慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本資本主義の再生産構造分析試論 II : 昭和三〇年以降の拡大再生産過程 (2)
Sub Title	Analysis of reproduction structure of Japanese capitalism (II) : extended reproduction process after 1955 (2)
Author	井村, 喜代子 北原, 勇
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.10 (1966. 10) ,p.1025(1)- 1122(98)
JaLC DOI	10.14991/001.19661001-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19661001-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本資本主義の再生産構造分析試論 II

——昭和三〇年以降の拡大再生産過程 (2)——

井村喜代子
北原　勇

序　論
本　論
第一章　三〇年以降の拡大再生産過程における「消費手段」の推移（以上本誌六月号）
第二章　三〇年以降の拡大再生産過程における「固定設備」の推移
序　節　分析の主題・方法と統計利用上の注意
第一節　概　観
第二節　「固定設備」投資の推移
一、〔機械類労働手段〕、二、〔輸送・通信機械〕、三、〔非住宅建築・土木〕、四、〔サービス用機械〕
第三節　「固定設備」の輸出の推移
第四節　「固定設備」の輸入の推移
第五節　「固定設備」の生産の推移
補節(一)　民間「固定設備」投資と政府関係の「固定設備」投資の推計
補節(二)　機械修理・建築補修の推計（以上本稿）

新刊紹介

猪谷善一著『西洋経済史』……渡辺國廣 132
H・クラーメル著 大石泰彦訳『確率論入門』……佐藤　保 133
小林端五著『工場法と労働運動』……小松隆二 133

第二章　三〇年以降の拡大再生産過程における「固定設備」の推移

序節　分析の主題・方法と統計利用上の注意

（一）

第二章の主題は、昭和三〇年以降において、各種の「固定設備」の国内需要（＝国内投資）と輸出とがいかなる推移をしめし、この推移と対応してそれぞれの「固定設備」の生産・輸入がいかに変化したのかをくわしく検討することである。（ただし、軍事用の「固定設備」はふくまない。すでに前稿㈠で指摘したごとく、軍事用「固定設備」は、第二章の「固定設備」には入れずに、第三章で取扱うことになっている。）

この第二章の分析は、固定資本にかんする分析、いわゆる設備投資にかんする分析としては、つぎのような面に限定されたものである。

年々の再生産は、諸生産部門にすでに投下されている固定資本の存在を前提とし、それを基盤として行なわれるが、他面ではこの年々の再生産は、その進展過程において、固定資本の塡補・新投資を促す。そして固定資本の塡補・新投資は、固定資本となる生産物に対して大量的な需要を創出することによって関連諸生産部門の再生産のあり方に大きな影響をあたえるとともに、他面では再生産の基盤である固定資本の存在を変化させ、当該生産部門の生産規模や生産力水準の変更を通じて、再生産のあり方に大きな影響を及ぼすのである。このように、投下総固定資本、固定資本の塡補・新投資、諸生産部門の年々の再生産の運動は、相互規定的な関係にあるのであって、資本制的再生産の運動の解明においては、この相互規定的な諸関連を多面的に分析していくことがきわめて肝要である。

しかしながら、われわれは、当面の「分析Ⅱ」では、諸生産部門にすでに投下されている固定資本の存在を一応前提としたうえで、それを基盤として年々各種の生産物がいかに生産・輸入され、いかに販売されるかということを、市場の諸関係・生産諸部門の部門関連に注目しつつ明らかにすることを主題としている。それゆえ、固定資本についても、固定資本となる各種の機械、建築物、土木構築物が年々いかに生産・輸入され、いかに販売されるか、さらに又これらの推移と対応して、それらの各種原材料・構成物の生産・輸入がいかに誘発されていったのかという事情を解明する点に分析の主題がある。

それゆえ、各部門における投下固定資本総額の推移・いわゆる粗固定資本の推移についての分析は、当面の「分析Ⅱ」の課題ではなく、つぎの「分析Ⅲ」に予定している。

また、年々国内で投資される各種の機械、建築物、土木構築物の推移は、本章第二節でくわしくみるところであるが、それがいかなる部門によって需要されたのかという問題は、前稿㈠でのべた統計資料の制約によって、充分明らかとはならない。この問題については、本章第二節でも言及してはいるが、その充分なる分析は、「分析Ⅲ」にゆずらねばならない。さらにまた、「固定設備」投資の驚異的な拡大については、国家の貿易・財政・金融等の諸政策、独占の支配、あるいは寡占間競争、自由化を迫る外国資本の競争の圧力等、多くの問題を考えなければならないが、これらの分析も、「分析Ⅲ」にゆずらねばならない。

他方、年々、諸生産部門に販売された各種機械等は、その生産部門の固定資本となり、生産規模・生産力水準を変化させていくのであるが、この変化が再生産の過程におよぼす影響についての分析も、当面の分析対象ではない。

このような分析対象の限定は、前稿㈠でのべたごとく、主として統計資料が不足しているという統計上の理由によるものであるが、われわれは当面の第二章の分析が、ある一面からの分析であるにせよ、固定資本にかんする総体的な分析のために、重要かつ不可欠のものと考えている。

以上で明らかなごとく、われわれの分析対象は、あくまでも固定資本となる各種の生産物いわば固定資本財の年々の動きであって、いわゆる設備投資資金の推移ではない。われわれが、固定資本という用語を避けて、とくに「固定設備」という用語を用いるのは、つぎにのべるその範疇の不明確さによるものであるが、当面の分析対象がいわば固定資本財ともいうべき実物的なものの動きにあることを明らかにするためでもある。

ところで、このように各種の「固定設備」の再生産の推移を考察する場合、「固定設備」においてはとくに年々の国内投資の変動がいちじるしいし、それと対応して輸入も年々大きく変動しているので、この点を充分考慮しなければならない。

われわれは、主として「産業連関表」を利用する関係上、三〇年、三五年、三八年の「産業連関表」によって分析をすすめざるを得ないが、変動の大きい「固定設備」について、限られた年について異時点比較を行なうことには限界がある。

われわれは循環分析を目的とするものではないが、この点を充分考慮して、できるだけ他の統計資料にあたって歴年の推移を検討し、三〇年、三五年、三八年の「産業連関表」にしめされている数値が、歴年のいかなる推移のなかの数値であるかを検討・指摘することによって、異時点比較についての制約をできるだけ克服するよう努力しなければならない。

このため、「国民所得統計」、その基礎となっている経済企画庁「簡易コモ法による機種別設備投資推計」、建設省「建設投資推計」等を利用して、設備投資の年々の推移をおさえるとともに、大蔵省関税局資料等によって輸出・入についても年々の推移をみて、われわれの分析主題にとって必要なかぎり、注意点を指摘することとする。

（二）

第二章の分析に入るに先だち、いま一度注意しておく必要があるのは、すでに前稿第一節で強調したごとく、この「固定設備」という範疇が、統計上の制約によってその使用を余儀なくされたところのきわめて曖昧な範疇であるということである。

これまでくり返しのべてきたごとく、われわれは、再生産の運動において耐久的な労働手段のもつ意義の重要性を強く認識しており、この労働手段の再生産と、それによって規制される労働手段用原材料・構成物の再生産との推移を全体の再生産の運動のなかで明確にすることは、再生産構造の変化・特徴を明らかにするうえにきわめて肝要な仕事であると考えている。そしてこの生産活動のための労働手段と、サービス活動のための「固定設備」とは、再生産上異なる機能をはたすものであるから、これらは区別して把えるべきであると考えている。

しかしながら、各種の機械、各種の建築物、各種の土木構築物すべてについて、このような区別を行ない、それぞれの再生産、さらにはそれぞれの原材料の誘発関係の推移を明らかにすることは、われわれが主として利用している「産業連関表」によっても、その他の各種統計によっても、ほとんど不可能である。

それゆえ、われわれは、一応「産業連関表」の「固定資本形成」（「国民所得統計」でも大体同じ）となる各種の機械、建築物、土木構築物を、「固定設備」として一括して把えざるを得ないが、つぎのような点を注意し、つぎのようなグループ分類をこころみ、この「固定設備」の内容をくわしく検討することによって、「固定設備」という形で把えざるを得なかった制約をできるだけ克服するよう努めたい。

(1) 第一に注意しておくべき点は、「産業連関表」（「国民所得統計」も同じ）では、住宅建築も「固定資本形成」のなかに入っているが、われわれは、すでに前稿でのべたごとく、住宅を「固定資本形成」と考えるべきではないという見地から、「固定設備」から住宅建築をのぞいているということである。（住宅は、一般の消費手段とは区別すべき面をもってはいるが、一種の耐久消費手段であると考えられるので、われわれはこれを第一章第五節で取扱った。）

それゆえ、第二章で対象とする「固定設備」とは、「固定資本形成」となる各種の機械、建築物、土木構築物から住宅建築物を控除したものということとなる。

なお、「産業連関表」においては、「国内総固定資本形成」は、三五年表では、「主として、企業、非営利団体、一般政府（国防目的を除く）の行なった土地、建設物、機械、装置などの有形固定資産の購入および固定資産振替からなる。家計については、土地および建物のみに関する支出を含む」とされ、「固定資産として規定する資本財の範囲」は、「耐用年数一年以上で、単価が一万円以上の財貨」となっている。（ただし中古資産、土地の取引では、「国内総固定資本形成」部門内で相殺され、仲介手数料のみが計上される。）

三八年延長表では、三五年表と同じ規定であるが、三〇年表では、「固定資本として取扱う品目は耐用年数三年以上、価格一万円以上のもの」となっている点が異なるほか、船舶・重電機等の仕掛工事増は三五年表では「在庫純増」となっているのに対し、三〇年では軍需以外の国内向け船舶の遂行工事量全額を「固定資本形成」としている点、機械類のうち、直接「固定資本形成」となるものと、建築・土木へ産出され、それを迂回して「固定資本形成」となるものとの分け方が異なっている点等、概念規定上の相違がある。

これらを三五年表の規定に準じて修正することは不可能であったので、われわれは、推計が可能である建築・土木を迂回する取扱いについての差異についてのみ、三〇年表の数値を修正した。

「固定資本形成」の規定に準じて「固定設備」を取扱うという点と関連して、すでに、前稿(一)の分類において明らかにしたごとく、軍事用の「固定設備」は、第二章の「固定設備」からはぶかれている点を今一度注意しておかねばならない。軍事用のための「固定設備」については、第三章で扱う予定である。

今一つ、右のような「固定資本形成」の規定により、耐久的労働手段でも、単価一万円未満のもの――たとえば、すき、くわ、かま等や工具の一部――は「固定資本形成」にならないことになっているし、したがって、これらは明らかに労働手段ではあるが、第二章では「固定設備」の中へ入っていない点も、注意しておかねばならない。

(2) われわれは、「固定設備」を、つぎのように分類するようこころみる。

まず、「固定設備」のうち、「工作・金属加工機械」や各種の「産業機械」等、一部の機械類は、その性質上、明らかに労働手段として機能するものとして規定することができる。

他方、「事務用機械」、「民生用電気機器」等、一部の機械は、大体、サービス活動用機械として機能するものといいうる。

われわれは、このように分類可能のものは、〔機械類労働手段〕、〔サービス用機械〕としてまとめる。

しかしながら、各種の輸送用機械、通信機械、非住宅建築、土木においては、「造船」、「自動車」、「非住宅新建築」等のように、一つの部門のなかに、労働手段として機能するものと、サービス部門用「固定設備」として機能するものが一括してふくまれており、それらを分類することは『調整作業表』部門単位でも不可能である。われわれは、これらについては、機械関係のものを一つのグループにまとめ、建築・土木を一つのグループにまとめることにする。

それゆえ、われわれの「固定設備」の分類は、つぎのようになる。

1 〔機械類労働手段〕（労働手段と規定できるもののみ）

2 〔輸送・通信機械〕

3 〔非住宅建築・土木〕

4 〔サービス用機械〕

5 〔その他・分類不明〕

なお右の分類にさいし、われわれは、原則として「基本表」部門単位で分類を行ない、とくに必要な場合にかぎり、より細分化されている『調整作業表』部門単位で分類する。

われわれが、「固定設備」の分類を「産業連関表」の「基本表」部門単位に行なうのはつぎの理由による。われわれが、「固定設備」のグループ分類をこころみるのは、「固定設備」の分類それ自体が目的ではないのであって、分類したグループごとにそれぞれの市場や生産・輸入の推移を明らかにするとともに、それらによって原材料・構成物の生産・輸入がいかに誘発されたかという諸関係の推移を明らかにすることを意図しているのである。したがって、「産業連関表」で投入・産出関係がしめされている生産部門を基準として、グループ分類をしなければ、グループ分類の意義が減殺されてしまうからである。

(3) われわれは、「固定設備」を以上のように分類して本論の分析――第一～五節――をすすめるが、政府関係の「固定設備」投資分を把えることは重要な意味をもっているので、補節においてこの点可能なかぎり推計をこころみる。

三〇年の「産業連関表」では、固定資本関係の「最終需要」項目は、「政府固定資本形成」と「民間固定資本形成」とに分けられていたが、三五年表ではこれらが「国内総固定資本形成」として一本化されてしまったため、「政府固定資本形成」分の把握は不可能となってしまった。ただし、三五年「統合表」については、経済企画庁、建設省が「固定資本形成」を政府・民間に分けた推計を行なっているので、これらを利用して、政府関係の「固定設備」投資の推計をこころみることにする。

(4) われわれは、第二章では、「固定設備」を「固定資本形成」となる機械、非住宅建築、土木として把え、分析をすすめるため、そこには機械の修理、建築・土木の補修はふくまれていない。

もっとも、大改修や耐用年数を延長するような更新修理――船舶の大修理、「公共事業」関係の災害復旧、〃鉄道軌道〃、〃電源開発・電力〃、電信・〃電話〃の大修理――は、「固定資本形成」となるものとして扱われており、われわれの分析でも、これらは「固定設備」のなかにふくめられている。

しかしながら、全生産物の分類をする場合には、機械の修理、建築・土木の補修は、「固定設備」そのものの投資や生産とは異なるとはいえ、「固定設備」をして「固定設備」として機能させるものであるから、これは原材料・部品の中ではなく、広義の「固定設備」に入れるべきであろう。

したがって、われわれは、第二章の分析では、機械修理、建設補修をふくめずに、機械そのもの、非住宅建築・土木そのものについて分析をすすめるが、補節として、機械修理、建設補修の推移について推計し、これらをふくめた広義の「固定設備」についての推計をこころみることとする。

三五年以降の「産業連関表」では、ある機械生産部門のなかに、機械そのものと機械修理とが一緒にふくまれており、修理は、機械部門より修理をうけた部門への産出としてあらわれる。たとえば綿織機械の修理は、織物の原材料である糸が「綿紡」から「綿・スフ織物」へ産出される関係としてしめされる。したがって、誘発関係の表示においても、「綿・スフ織物」の生産によって「綿紡」・「棉花」が誘発されるのと同じように、「綿・スフ織物」の生産によって「産業機械」（修理）→鋼材等が誘発されるものとしてあらわされる。この点の不合理さについては、「分析Ⅰ」(二)第一章で指摘したが、後に各種の原材料の分析においても注意しなければならない。

われわれは、機械の修理は、機械そのものの生産や投資と区別すべきものと考えるが、しかし、機械修理は、「固定設備」の機能を維持するものであって、原材料・構成物が生産的に消費されるのとは明確に区別すべきであって、広義の分類では、原材料ではなく「固定設備」のなかに入れるべきものと考える。

(三)

第一章でわれわれは消費手段として機能するものについての、市場、生産、輸入の推移を明らかにするよう努めたが、第二章でも同じく、「固定設備」として機能するものを確定し、「固定設備」として機能するものについての市場、生産、輸入の推移を明らかにするよう努力する。

(1) しかし、この場合、「固定設備」においては、消費手段ではほとんど問題とならなかったところの機械部品の処理という困難な問題がある。

「分析Ⅰ」で指摘したごとく、「産業連関表」では、機械部品は、「機械汎用部品」等の部門のほかに、かなりのものが、機械完成体と一括して、各種の機械部門の中へ入れられている。そして、「固定資本形成」となるのはほとんど機械完成体のみであるのに反し、生産額、輸出・入額等では、機械完成体の生産額、輸出・入額と、部品の生産額、輸出・入額とが一括して表示されてしまうことになっている。

分析の目的によっては、機械完成体と機械部品とを一括して生産や輸出・入を考察することも必要であるが、当面のわれわれの分析のように、「固定設備」の国内投資、輸出の推移と、それに対応した生産、輸入の推移を考察し、さらにまたこれらの推移による「固定設備用原材料・構成物」の生産や輸入の誘発関係を明らかにしようとする場合には、「固定設備」として機能する機械完成体と部品との区別が不可欠である。統計上からいっても、「固定設備」の市場の構成＝国内投資と輸出の構成比や、「固定設備」投資と生産の関係あるいは輸入への依存度等をみる場合、ほとんど機械完成体からなる「固定設備」投資額と、部品をふくむ生産額、輸出・入額とを比較したのでは、正確な検討は不可能である。

それゆえ、われわれは、部品を「固定設備用原材料・構成物」のなかへ入れることとし、ここでは、部品をのぞいて「固定設備」＝機械完成体の輸出・入額、生産額を確定し、それぞれの推移、それぞれの関係を考察するよう努めなければならない。

このため、われわれは機械完成体と部品とが区別されている次の資料を用いてできるだけ正確な推計をこころみた。すなわち、各年の「産業連関表」作製の基礎資料である、通産省「工業統計表」、同「生産動態調査統計」、行政管理庁「産業連関表部門・品目別生産額表（最終）」、経済企画庁「昭和三〇年産業連関表部門別貿易品目分類別輸出入額（第三次）」、通産省「昭和三五年産業連関表部門別貿易品目分類別輸出入額（第二次）」、三八年についての「同上」を利用し、機械完成体と機械部品とを分離し、さらにこれを「産業連関表」と接続させるために、輸出・入額については、生産者価格になおすこと、生産額については、出荷額に生産者在庫増額をふくめた生産額をもとめること、等の推計を行なった。

(2) さらにまた、「固定設備」として機能するものを確定し、それらについての分析をすすめるためには、第一章の消費手段の場合と同様、同一の製品が「固定設備」として機能すると同時に、「固定設備」以外の機能を果すものについての処理が必要である。

第二章には「非住宅新建築」、「公共事業」、「その他の建設」や、「工作・金属加工機械」、多くの「産業機械」等、すべてが「固定設備」として機能するものがかなりあるが、しかし、「原動機・ボイラー」、『電動機』等のように、一部は独自に労働手段として機能するが、一部は他の機械の部品・構成物として機能するもの、あるいは「自動車」、「自動自転車・自転車」、「民生用電気機器」のように、一部は「固定設備」として機能するが、他の部分は耐久消費手段となるもの等もかなり存在する。したがって、すべてが「固定設備」として機能するものについては、部品をのぞけば、輸出・入額、生産額はすべて「固定設備」としての輸出・入、生産とみなしうるが、それ以外の機械については、輸出・入額、生産額のうち「固定設備」分を推計しなければならない。この推計においては、それぞれの機械完成体のA額（固定設備＋輸入額－輸出額－中間消費）のうち「固定資本形成」（＝「固定設備」）のしめる比率に準じて、輸出・入額、生産額の「固定設備」分をもとめるという方法をとり、この場合、「産業連関表」にもとづいて、われわれが計算した比率と、「産業連関表」に準じて「国民経済計算審議会」が作った「需要先別配分比率」（経済企画庁「国民経済計算審議会基礎資料――投資部会関係、昭和四〇年三月）とをチェックして利用した。

なお「産業連関表」では、機械、機械装置の一部において、類似したものであっても、直接「固定資本形成」となるものと、建築・

土木部門へ産出され、建築・土木部門より「固定資本形成」へ産出されるよう取扱われるもの＝いわゆる建設迂回とがある。この取扱いについては、内容的に疑点のあるものもあるし、すでに指摘したごとく、三五年表と三〇年表とで若干の違いもあるが、われわれは三五年表の取扱いに準じて、三〇年表を修正するとともに、この三五年表の取扱いに準じて「固定設備」としての生産額、輸出・入額の推計を行なった。

以上のように、われわれは、「固定設備」として機能するものの生産額、輸出・入額を確定し、それぞれの推移を検討するように努めたので、第二章で取扱う生産額、輸出・入額は、あくまでも「固定設備」部分のみにかぎられており、当該機械の総生産額、総輸出額、総輸入額ではない。この点、第一章と同様とくに注意されたい。

(3) われわれは、「固定設備」のグループ分類については、原則として「基本表」部門単位で分類するが、「固定設備」の推移については、その内容をくわしく考察するため、原則として部門がより細分割されている三五年『調整作業表』部門（全体で三五〇部門、「固定設備」関係では約四五部門）別にそれぞれの推移を検討することとした。三〇年『調整作業表』部門は、三五年部門と分類が異なるので、この点は、三五年部門にあわせて組みかえた。また、三八年表ではもっとも細分類された部門が一五三部門であるので、第一節のはじめにのべるごとく独自に三八年の推計を行なった。（本文および表において、『調整作業表』部門は『　』でしめし、「基本表」部門は「　」でしめして、区別した。）

また、〔非住宅建築・土木〕については、『調整作業表』部門自体、きわめて大分類で、推移の内容をしるうえに不充分であるので、推計可能な土木関係については、建設省「昭和三五年建設部門分析用産業連関表作成報告書第一篇（作成篇）」における分類項目に準じて、それぞれの推移を明らかにする。三〇年については、行政管理庁「昭和三〇年産業連関表部門品目別産出額表（最終）」、建設省「建設部門分析用産業連関表」によって、三五年の右の項目分類にあわせて組みかえ、三八年については、資料がないので、建設省へ直接問いあわせた。（本文中、〃〃でしめしたものは、右の分類項目である。）

×　×　×

最後に、われわれは当面の「分析Ⅱ」では、「生産者価格評価表」を利用しているため、各種の機械、建築物の「固定資本形成」に「産出された」額＝「固定設備」投資額には、流通費用がふくまれていないこと、したがって各生産部門でその「固定設備」を購入する価格とは異なるものであることを注意しておく必要があろう。

なお、「分析Ⅱ」では、物的生産のみを対象とし、サービスを控除しており、運輸についてはそのかなりの部分は物的生産であると考えられるが、その推計が困難なため、「運輸」も一応控除しているから、「固定設備」の投資総額、輸出総額等にも、運輸費用はふくまれていない点も注意しておかねばならない。

もちろん、「固定設備」についてはとくにその運輸の大部分は物的生産とみなすべきであろうから、かかる統計的操作には限界があることを充分自覚している。

しかしながら、「生産者価格表」では「最終需要項目」――たとえば「固定資本形成」や「輸出」についての運輸費用は、全体の運輸総額が、アクティビティの「運輸」部門からの「固定資本形成」や「輸出」への産出として一本になってしめされており、各種の機械についての運輸費用は不明である。三五年については、「運賃表」によって、この点を知ることができるが、他の年については「運賃表」はない。それゆえ、「固定設備」全体の推移のみではなく、各種の「固定設備」についての推移を検討しようとするわれわれの分析目的からは、運輸をふくめることは統計上不可能である。

さらに又、「産業連関表」では、自家運輸は「運輸」部門にはふくまれない原則をとっているので、「運輸」については、この点からも統計的限界がある。

このように、事実上、各種の「固定設備」について運輸費用をふくめることは不可能であるし、われわれは、「最終需要」へ産出される「固定設備」のみではなく、中間生産物たる多くの原材料・構成物の再生産をも考察し、全体の再生産の構造の推移を考察しようとしており、各種の「最終需要」と各種の「中間需要」との物的依存関係、各種の「中間需要」相互間の物的依存関係の解明のためには、流通費用を控除した「生産者価格評価表」の方が「購入者価格評価表」より適当であるため、全体の分析の目的上、「生産者価格評価表」を利用しているのである。したがって、「固定設備」について運輸をふくめることが、たとえ統計上可能であったとしても、全体の分析からみれば、問題となる。

それゆえ、われわれは運輸については、全体の分析を総括する際に、別個に検討するよう予定している。

第一節　概　観

第二章では、各種の「固定設備」について、国内投資、輸出・入、生産の推移をくわしく検討していくが、それに先だち、第一節で「固定設備」全体の推移と、わが国の物的総生産、総輸出、総輸入等において、「固定設備」の生産、輸出・入、投資のしめる比率とその変化について、総括的な資料を提示しておく。

第一節でしめす総括的資料は、すべて第二節以降における推計と検討の結果得られたものであるから、分析としては最後に位置するものであるが、全体の推移を念頭において各節の叙述をすすめるために最初に提示した。したがって、各資料についてのくわしい点は、すべて第二節以下の本文や諸表を参照されたい。

総括に際しては、〔非住宅建築・土木〕投資は、その他の「固定設備」投資と区別すべき面もあるので、「固定設備」全体の推移と、そのうちの〔非住宅建築・土木〕の推移を両方しめしておいた。

なお、年々の「固定設備」投資は、かなりの変動をしめしているので、第一節㈡では、「固定設備」投資全体の年々の推移をみ、三〇年、三五年、三八年の「固定設備」投資について注意すべき点を指摘する。

(一)

(1)　まず、総括表Ⅱ-1によって各年の「固定設備」投資総額の推移をみると、三〇年を一〇〇として、三五年三一四・六（二七二・五）、三八年五三八・一（四二八・六）と、きわめて高いのびをしめしており、「固定設備」投資の増加額もきわめて巨額にのぼっている。

この「固定設備」がきわめて耐久的なものであり、しかもこののびが年々の「固定設備」投資ののびであることを考えるならば、三〇年以降における「固定設備」投資の増加がいかに旺盛なるものであったかが明らかであろう。

このうち〔非住宅建築・土木〕投資は、（建設資材・労務費の大幅な騰貴により、時価と三五年価格とではかなりの開きがあるが）投資額は全体の「固定設備」投資総額のうち約半分程度をもしめ、三〇年基準の指数も、三五年二八九・七（二四〇・八）、三八年五一七・四（三六三・六）という高いのびをしめしている。これらは、三〇年以降の「固定設備」投資において、〔非住宅建築・土木〕投資がきわめて大なる役割をはたしていることを物語っている。

(2)　「固定設備」の輸出も、三〇年を一〇〇として、三五年三三〇・八（三一〇・八）、三八年四二六・七（四〇五・六）と非常に高いのびをしめしている。

しかしながら、「固定設備」の市場のうち、国内投資市場と輸出市場のしめる構成比（時価）をみると、国内投資の方は三〇年九〇・五％、三五年九一・〇％、三八年九二・七％をしめ、三〇年以降における「固定設備」市場の拡大において国内投資市場がきわめて大きな役割を演じてきたことがしめされている。（〔非住宅建築・土木〕は、特需以外輸出はほとんどないので、この比率は〔非住宅建築・土木〕をのぞいた「固定設備」についてもとめた。）（Ⅱ-22表参照）

(3)　他方「固定設備」の輸入の方は、旺盛なる「固定設備」投資の増大に対応して急激な増加をみ、三〇年を一〇〇として、三五年四五六・一（三九三・三）、三八年九八七・六（八五三・〇）というのびをしめしている。このため、「固定設備」投資額にしめる輸入額の比率＝輸入依存度（時価）は、三〇年三・九％、三五年五・一％、三八年六・八％という上昇をしめしている。（この比率も、輸入がほとんどない〔非住宅建築・土木〕をのぞいてもとめたものである。）（Ⅱ-25表参照）

このように、輸入依存度は上昇しているし、一部の機械では、とくに輸入依存度の高いものもあるが、三〇年以降におけ

備考 1. 総生産額，総輸出入額等は，すべて，サービスを除いた額であり，また副産物・屑も処理してある。その実額については，前稿，序—2表，序—6(a)表（本誌59巻6号，16～19頁）を，また，サービス等の処理については，同じく前稿序—2表の注を参照されたい。

2. 「固定設備」投資額，生産額，輸出入額等については，本稿II—4, 20, 23, 26表よりとった。それら各表の注を参照されたい。

注1 A額とは，「生産額＋輸入額－輸出額－在庫純増額」であり，「固定設備」のA額は「固定設備」国内投資額にひとしくなる。

II-2表 総括表2＝わが国の物的総生産，総輸出入等にしめる「固定設備」の比率

		名目 30年	名目 35年	名目 38年	実質（35年価格） 30年	実質（35年価格） 35年	実質（35年価格） 38年
(1) 生産	「固定設備」生産額／総生産額 %	9.3	15.3	17.6	10.1	15.3	17.2
	非住宅新建築・土木生産額／総生産額 %	(5.3)	(7.9)	(9.8)	(6.0)	(7.9)	(8.8)
	建築・土木以外の固定設備生産額／総生産額 %	(4.0)	(7.4)	(7.8)	(4.1)	(7.4)	(8.4)
(2) 輸入	「固定設備」輸入額／総輸入額 %	2.3	5.3	7.6	2.8	5.3	7.8
(3) 輸出	「固定設備」輸出額／総輸出額 %	6.8	13.4	13.1	7.0	13.4	13.0
(4) 供給	「固定設備」供給額／総供給額 %	8.9	14.7	17.0	9.7	14.7	16.6
	（建築・土木以外の「固定設備」供給額／総供給額）%	(3.9)	(7.3)	(7.8)	(4.0)	(7.3)	(8.4)
「固定設備」投資の占める比率	「固定設備」投資額／総生産額 %	9.0	14.6	17.3	9.8	14.6	16.9
	（建築・土木以外の「固定設備」投資額／総生産額）%	(3.7)	(6.7)	(7.5)	(3.8)	(6.7)	(8.1)
	「固定設備」投資額／総供給額 %	8.5	13.7	16.2	9.3	13.7	15.8
	（非住宅・土木投資額／総供給額）%	(5.0)	(7.5)	(9.2)	(5.7)	(7.5)	(8.2)
	「固定設備」投資額／総A額 %	9.1	14.7	17.3	10.0	14.7	16.9
	（非住宅・土木投資額／総A額）%	(5.4)	(8.0)	(9.8)	(6.2)	(8.0)	(8.8)

備考 II—1表により作製したもの。

II-1表(a) 総括表1＝わが国の物的総生産，総輸出入等の推移と，「固定設備」の推移との対比

(100万円)

		30年 時価	30年 35年価格	35年	38年 時価	38年 35年価格
「固定設備」投資額		1,269,317	1,465,081	3,992,649	6,830,628	6,279,640
	〔非住宅建築・土木〕投資額	748,757	900,613	2,168,875	3,873,933	3,274,705
	〔建築・土木以外の固定設備〕投資額	520,560	564,468	1,823,774	2,956,695	3,004,935
生産	総生産額	14,125,082	14,927,480	27,311,571	39,507,492	37,149,944
	「固定設備」生産額	1,310,606	1,506,256	4,191,763	6,951,915	6,397,075
	〔非住宅建築・土木〕生産額	748,394	900,168	2,168,838	3,873,933	3,274,705
	〔建築・土木以外の固定設備〕生産額	562,212	606,088	2,022,925	3,077,982	3,122,370
輸入	総輸入額（関税ふくむ）	884,815	855,149	1,757,181	2,650,119	2,596,517
	「固定設備」輸入額（同上）	20,454	23,718	93,281	202,010	202,319
輸出	総輸出額（特需ふくむ）	796,838	830,072	1,342,371	1,782,508	1,805,850
	「固定設備」輸出額	54,546	58,057	180,428	232,726	235,502
供給（生産＋輸入）	総供給額	15,009,897	15,782,629	29,068,752	42,157,611	39,746,461
	「固定設備」供給額	1,331,060	1,529,974	4,285,044	7,153,925	6,599,394
	うち〔建築・土木以外の固定設備〕供給額	582,666	629,806	2,116,206	3,279,992	3,324,689
A額（注1）	総A額	13,962,752	14,689,639	27,100,466	39,445,257	37,048,895

II-1表(b) 同上指数

(30年＝100)

		名目 30年	名目 35年	名目 38年	実質（35年価格） 30年	実質（35年価格） 35年	実質（35年価格） 38年
「固定設備」投資額		100.0	314.6	538.1	100.0	272.5	428.6
（うち非住宅新建築・土木）		(100.0)	(289.7)	(517.4)	(100.0)	(240.8)	(363.6)
生産	総生産額	100.0	193.4	279.7	100.0	183.0	248.9
	「固定設備」生産額	100.0	319.8	530.4	100.0	278.3	424.7
輸入	総輸入額（関税ふくむ）	100.0	198.6	299.5	100.0	205.5	303.6
	「固定設備」輸入額（同上）	100.0	456.1	987.6	100.0	393.3	853.0
輸出	総輸出額（特需ふくむ）	100.0	168.5	223.7	100.0	161.7	217.6
	「固定設備」輸出額	100.0	330.8	426.7	100.0	310.8	405.6
供給（生産＋輸入）	総供給額	100.0	193.7	280.9	100.0	184.2	251.8
	「固定設備」供給額	100.0	321.9	537.5	100.0	280.1	431.3
A額 注1	総A額	100.0	194.1	282.5	100.0	184.5	252.2
	「固定設備」投資額	100.0	314.6	538.1	100.0	272.5	428.6

る急激な「固定設備」投資の増大過程において、輸入依存度が、全体としてはこの程度の低さでありえたことは、注目に価する。このことは、後にみるごとく国家の輸入管理政策のもとで、三〇年以降の旺盛な「固定設備」投資と対応して、「固定設備」の国内生産が急速に拡大をとげていったことの結果である。

(4) 事実、「固定設備」の生産は、Ⅱ-1表のように、年々、国内投資額をわずかながら上廻る生産額を記録し、三〇年基準の指数も、国内投資とほぼひとしい、きわめて顕著なのびをしめしている。このような「固定設備」生産の驚異的な増大については、輸出の増大の力も作用してはいるが、「固定設備」投資の拡大があくまでも主導的な役割を演じたことは、すでにみたところから明らかである。

三〇年以降において、「固定設備」投資が顕著な拡大をしめしたばかりではなく、この「固定設備」投資の拡大と密接に結びついて、「固定設備」の国内生産が急激な拡張をとげていったという事実は、第五節でみるごとく、三〇年以降の拡大再生産過程においてきわめて重要な意味をもつものである。

もっとも、生産額のなかには「在庫純増」額がふくまれているから、生産と投資・輸出との関連をみる場合も、この「在庫純増」の存在を無視できない。しかしながらこの「在庫純増」には、製品「在庫純増」、半製品・仕掛品「在庫純増」、流通「在庫純増」、原材料「在庫純増」がふくまれており、統計上不明な点も少なくないうえ、数年間を経た比較では、これら在庫の十分な検討は不可能であるから、当面の「分析Ⅱ」では在庫についての分析は行なわない。

なお念のために「固定設備」関係の「在庫純増」の推移を推計すると、三〇年を一〇〇として、三五年、四七三・六、三八年四九四・五となっている。

× × ×

つぎに、以上でみた「固定設備」の推移を、わが国の物的総生産、総輸出、総輸入との関連でしめしたのが、「総括表(2)」Ⅱ-2表であるが、そこからつぎのような特徴が指摘される。

(1) わが国の物的総生産額は、三〇年を一〇〇として、三五年一九三・四（一八三・〇）、三八年二七九・七（二四八・九）というのびをしめしているが、右にみた「固定設備」の生産ののびはこの物的総生産ののびをはるかに上廻るものである。それゆえ、物的総生産のうちで「固定設備」の生産のしめる比率は、三〇年九・三%（一〇・一%）、三五年一五・三%、三八年一七・六%（一七・二%）と急速なる上昇をしめしているのが注目される。物的総生産のうち〔非住宅建築・土木〕のしめる比率も、三〇年五・三%（六・〇%）、三五年七・九%、三八年九・八%（八・八%）と上昇している。

わが国の総生産ののびに対し、「固定設備」生産ののびが大きく上廻り、総生産のうちで「固定設備」生産のしめる比率が急速なる上昇をしめしているということは、三〇年以降の拡大再生産過程における一つの重要な特徴として注目すべきものである。とくに、この「固定設備」が耐久的なものであることを考えるならば、このことのもつ意味はきわめて大きいものがある。

(2) つぎに輸出においても、三〇年以降における物的総輸出ののびに対し、「固定設備」の輸出ののびははるかに高く、したがって、わが国の物的総輸出にしめる「固定設備」輸出の比率は、三〇年の六・八%（七・〇%）より、三五年一三・四%、三八年一三・一%（一三・〇%）と、かなりの上昇をしめしている。

このことは、三〇年以降における一つの注目すべき特徴といえる。

「固定設備」の生産には、全く輸出されない〔非住宅建築・土木〕がふくまれているので、物的総生産のうちで、全体の「固定設備」生産のしめる比率とくらべると、この「固定設備」輸出の総輸出にしめる比率はかなり下廻ることになるが、〔非住宅建築・土木〕をのぞいた「固定設備」生産の物的総生産にしめる比率とくらべると、「固定設備」輸出のしめる比率の方が高いこととなる。

しかしながら、第一章でみた消費手段では、消費手段の輸出が総輸出のうちでしめる比率は、三五～三九%の高さをしめ

し、この比率は、総生産のうちで消費手段生産のしめる比率よりもかなり上廻るという特徴をもっていたことと対比すると、「固定設備」の輸出は三〇年以降かなりの上昇をみているとはいえ、種々の点からみて、なおかなり低い比率であることが明らかである。

(3) 三〇年以降の発展過程で、わが国の物的輸入総額も急速に増加したが、「固定設備」の輸入は、これをさらに大幅に上廻るのびであるため、総輸入のうちで「固定設備」輸入のしめる比率は、三〇年の二・三%（二・八%）より、三五年五・三%、三八年七・六%（七・八%）という上昇をしめしている。

ただし、この「固定設備」輸入のしめる比率は、総生産において「固定設備」生産のしめる比率・〔非住宅建築・土木〕以外の「固定設備」生産のしめる比率、あるいは総輸出にしめる「固定設備」輸出とくらべると、いずれよりも下廻るものである。

(4) 最後に、きわめて重要な問題として、「固定設備」投資＝国内投資市場の推移を、三〇年以降における総生産額の推移や、総供給額（＝生産総額プラス輸入総額）の推移、あるいは国内市場で消費者、生産者等によって需要された総額（＝総供給額より輸出総額と在庫純増を控除した額）の推移と比較する必要がある。

すでにしめした各指数から明らかなように、三〇年以降における「固定設備」投資ののびは、物的総生産ののびをはるかに上廻るものであったから、総生産に対する「固定設備」投資の比率をもとめると、三〇年の九・〇%（九・八%）より、三五年一四・六%、三八年一七・三%（一六・九%）へと、その比率は急速な上昇をみている。

また、総生産額に輸入総額をくわえた総供給額ののびとくらべても、「固定設備」投資ののびは大幅に上廻っており、総供給額に対する「固定設備」投資の比率もII-2表のごとく大幅に上昇している。

さらにまた、この総供給額より輸出総額と「在庫純増」を控除すると、国内市場で消費者や生産者、国家によって需要された総額＝総A額が得られるが、この総A額のうちで「固定設備」投資のしめる比率をもとめると、国内市場において投資市場のしめる役割をしるための一指標が得られる。この比率は、II-2表のごとく、三〇年の九・一%（一〇・〇%）より、三五年一四・七%、三八年一七・三%（一六・九%）と急速に上昇しており、国内市場において投資需要のしめる比重が急速に高まったことをしめしている。なお、総A額のうちで〔非住宅建築・土木〕投資のしめる比率をみると、〔非住宅建築・土木〕投資が、国内市場において大きな位置をしめていることがうかがわれる。（II-2表参照）

以上の諸指標は、三〇年以降のわが国の拡大再生産過程において、「固定設備」投資の拡大がきわめて大きな役割を演じていることをしめすものとして非常に重要な意味をもっている。

しかも、この旺盛なる「固定設備」投資の拡大は、すでに強調したごとく、「固定設備」の国内生産の急激な拡大をともなうものであったから、「固定設備」生産がわが国総生産でしめる比率もまた急速な上昇をみることとなったのである。この「固定設備」投資の拡大・これに対応した「固定設備」生産の急激なる拡大は、「固定設備用原材料・構成物」に対する厖大なる需要をうみだし、これがまた当該部門の「固定設備」の投資と生産を促進する……というようにして、三〇年以降における拡大再生産過程の規模とその発展の持続性を強めていくことになったのであるが、この過程の全貌は、第二章の分析につづいて、各種の原材料・構成物にかんする分析を行なうことによってはじめて明らかとなるであろう。

それゆえ、「固定設備」にかんする第二章の分析は、なお全過程の一部を明らかにするにすぎないものであるが、全過程の解明にとってきわめて重要・不可欠なものである。

（二）

以上において、三〇年、三五年、三八年を対象として「固定設備」にかんする総括的な資料をしめしたが、年々の「固定

設備」投資はかなりの変動をしめしているので、各節の分析に入るに先だち、「固定設備」投資総額について、歴年の推移をみる必要があろう。「国民所得統計」の「総固定資本形成」より住宅を控除した額について、各年の対前年増加率と、三〇年を一〇〇とした各年の指数をもとめてみると II-3 表のとおりである。われわれの当面の「分析II」は、循環分析を主眼としたものではないので、ここでは、単に、三〇年、三五年、三八年にしめされた数値を比較・検討するうえでの注意点を簡単に指摘するにとどめる。

(1) 三〇年について。――二八年秋以降の金融引締政策にはじまる景気後退のもとで低迷をつづけた設備投資は、三〇年、世界の好況にともなう輸出の好調を背景として鉱工業生産が上昇を続けた後も、かなりの間停滞をつづけた。これは二七、八年における大幅な合理化投資によって、設備能力にかなりの余力のある生産部門が多かったことや、生産の好調が主として輸出増大によるものであったため、企業が設備拡張に慎重であったこと等によるものであり、設備発注が活発化するのは三〇年下期をまたねばならなかった。しかも「固定設備」では発注から生産・輸入・投資には期間を要するため、三〇年の設備投資は全体としては二九年をやや上廻る程度となり、後にみるごとく〔機械類労働手段〕や〔輸送・通信機械〕に対する投資においては、二九年よりかなり減少をしめしたものも少なくない。

このように、三〇年以降の旺盛なる設備投資ブームといわれるものは、三〇年下期よりその徴候をしめし、実際の投資増加が本格化するのは三一年以降である。

それゆえ、三〇年の「固定設備」投資額は、大体のところ、設備投資ブームの開始時期の水準をしめすものと考えて良いであろう。この意味で、われわれが、統計上の理由からではあるが、三〇年を対象時期の起点としていることは、三〇年以降における設備投資の

（暦年）

35年	36年	37年	38年
291.0	398.7	434.8	464.7
40.0	37.0	9.1	6.9
247.9	323.8	346.2	363.0
36.7	30.6	6.9	4.9

（△はマイナス）

II-3表　「固定資本形成」（住宅を除く）の推移

		28年	29年	30年	31年	32年	33年	34年
名目	指数(30年＝100)	93.7	98.8	100.0	137.3	184.7	179.8	207.9
	対前年増加率 %	19.8	5.5	1.2	37.3	34.5	△ 2.6	15.6
実質	指数(30年＝100)	94.8	98.7	100.0	125.4	156.6	158.3	181.3
	対前年増加率 %	15.8	4.1	1.3	25.4	24.9	1.1	14.6

資料出所　「国民所得年報昭和41年版」（経済企画庁）

備　考　暦年の国民総支出（上記年報 pp. 118～119）および暦年の実質国民総支出（同, pp. 134～135）における「総固定資本形成」額から,「住宅」建築の分を控除して計算した。

拡張をみるうえに、ほぼ妥当なものと思われる。

(2) 三五年について。――三一、二年に、きわめて高い増加率で拡張をつづけた「固定設備」投資も、三二年五月の金融引締政策の実施を契機にはじまった景気後退のもとで、三二年末～三三年末には停滞を余儀なくされたが、先行した大規模な投資需要による継続工事に加え、公共事業はじめ政府関係の建築・土木の推進や、財政投融資、世銀借款による資金供給等、国家政策の支えによって、三三年においても、設備投資は全体としては三二年水準をほぼ維持し、三四年中期以降再び活発な設備投資活動をはじめるにいたった。

とくに三四年以降には、重要産業における新長期投資計画・自由化にそなえての合理化投資がすすみ、しかもこれらは新しい工業立地による巨大な新工場建設、コンビナート建設と結合して進められたうえ、後にみるような生産の発展のための「産業基盤」の整備・拡張が国家政策によって推進されたため、三四年以降――とくに三五、六年の固定設備投資は、三一、二年の増加率をさらに上廻るまことに驚異的なのびをしめしたのである。

すでにみた三五年の数値は、かかる過程におけるものとして把握すべきものである。

(3) 三八年について。――右のような「固定設備」投資の驚異的な増勢も、国際収支の悪化、三六年九月にはじまる景気抑制政策を契機として終止符がうたれ、三六年末以降、工業部門を中心に「固定設備」投資は、停滞・下降に転じていったのである。この工業部門を中心とした設備投資の沈滞は、その後若干の変化をはらみつつも、現在にいたるまで長期にわたって続いているのであって、三六年末は、三〇年以降の工業を中心とした旺盛

なる設備投資ブームが終焉をとげた時期として注目すべきものである。

しかしながら、後にみるごとく、「国民所得倍増計画」に対応し、三六年には「産業基盤」強化のために、道路、港湾、鉄道、電信電話等について、巨額にのぼる長期投資計画が決定・実施されたため、三六年以降関連建設投資がきわめて活発に続いたし、これに加えて三七年以降も伸長をつづけた「自動車」投資、三八年一部にみられた設備投資の増加もあったので、全体としては「固定設備」投資は、三七、三八年にも、三六年の高い投資水準をわずかながら上廻るという結果となっている。

それゆえ、三八年については、三七年以降「設備投資」が停滞・減少をしめしたもの、あるいは国家政策等により増勢を続けたもの等について、充分の考慮を払う必要があるのであって、この点についての特徴は第二節で、検討・指摘する予定である。

(4) 以上のごとく、三〇～三八年において、年々の「固定設備」投資の増加率は、かなりの変化をみせ、三六年末以降は停滞をつづけるにいたっているが、しかし三八年までにかぎっていえば、三二～三年の景気後退、三六年末以降の景気後退のもとで、「固定設備」投資の増加率は大幅の低下をみたものの、この景気後退期においても、全体としては、設備投資額は、前年における高い投資水準を大体維持しているのであり、したがって、Ⅱ-3表の三〇年を一〇〇とした指数のしめすように、三三年、三七、八年においても、三〇年の水準より数段と高い水準の設備投資が行なわれているのである。

それゆえ、三〇～三八年においては、変動をはらみつつも、三〇年以降一貫して、三〇年水準を数段と上廻る「固定設備」投資が行なわれてきたということができる。

この「固定設備」が耐久的なものであり、しかも、われわれが取扱っているのが年々の「固定設備」投資であることを考えると、三〇年以降の過程における設備投資が全体としていかに驚異的な増大をしめしたかということが明らかであろう。

(5) われわれは統計利用上、三〇～三八年を選ばざるを得なかったが、以上のことを考えると、この時期を対象として設備投資の拡張過程をあとづけることは、――三七、八年の変化に注意すれば、――分析に大きな限界をもたらすものではないと思われる。

× × ×

ところで、住宅以外の「総固定資本形成」＝「固定設備」投資総額ののびについては、「産業連関表」を若干修正して作ったわれわれの表の数値は「国民所得統計」による数値より、上廻っている――とくに三八年にはかなり上廻っているので、この点、若干の説明が必要であろう。

(1) 「国民所得統計」の改訂の結果、「総固定資本形成」についての「産業連関表」と「国民所得統計」との違いは、両者の概念上の差を調整すれば三五年にはほとんどなくなり、三〇年では「産業連関表」の方が五・六％低くなっている。このため、三〇～三五年ののびは「産業連関表」がわずかながら上廻ることになっている。しかし、三八年表では、「産業連関表」の方が逆に五・三％高くなっている。（行政管理庁「昭和三八年産業連関表作製作業報告書」）

したがって、「産業連関表」においては、三〇年を基準とした「総固定資本形成」ののびは、三八年には、「国民所得統計」のそれより高くなってしめされることになっている。

(2) われわれは、この点にも着目して、三八年の「固定資本形成」について、次節冒頭でしめすごとく、コモ法にしたがって、推計・修正を行ない、三〇年についても若干の修正を加え、これらについては、「国民所得統計」の基礎となっている「簡易コモ法による機種別設備投資推計」とチェックを行なったのである。ところが、この結果、建築・土木をのぞく「固定資本形成」額は、三〇年では、「産業連関表」よりわずかながら減少、三八年では、若干の増加をみることとなり、「国民所得統計」との差はかえって開くという結果となった。

われわれは、この点に疑問をもって、建築・土木以外の「固定資本形成」額について、われわれの修正・推計したのび率と、「簡易コモ法による機種別設備投資推計」ののび率とを比較したところ、建築・土木以外の「固定資本形成」については、両者はほぼひとしく、むしろわれわれの推計値ののび率の方が低目でさえあるという結果を得た。（Ⅱ-5表、備考参照）

(3) それゆえ、三五～三八年の「固定資本形成」ののび率についての違いの原因は、建築・土木の投資の違いにあること――すなわ

ち、「産業連関表」における建築・土木投資ののびがかなり高いためであることが明らかとなった。

しかしながら、三八年表は、「延長表」であるため、建築・土木関係の推計過程は不明である。他方、建設投資については、新しい推計として建設省の行なった「建設投資推計」と、経済企画庁の「簡易コモ法」による推計とで、差違があるし、建設投資については「簡易コモ法」の推計の精度は、需要先別配分比率やマージン率等の精度に依存しているので、われわれは、建設投資については、独自に三五～三八年の推計をこころみることは到底不可能であった。

したがって、われわれは、建築・土木関係の投資については、三八年「産業連関表」の数値をそのまま利用せざるを得なかったから、ここでは、全体の「固定設備」投資が、「国民所得統計」に比して三八年に高くしめされている点のみを指摘しておくにとどめる。

第二節　「固定設備」投資の推移

第二節の課題は、三〇年以降の拡大再生産過程においてきわめて重要な役割を演じた「固定設備」投資の推移をくわしく考察することである。

分析上の注意点は、序節で指摘しておいたので省略するが、とくに「固定設備」投資については、三八年表の「固定資本形成」額＝「固定設備」投資額を修正した点注意しておく必要がある。

三八年「産業連関表」（延長表）においては、作製時に、三八年「工業統計表」が完成していなかったため、三五年「産業連関表」において「工業統計表」を基礎にして、生産額や「固定資本形成」額を推計した多くの部門（ほとんどの機械生産部門）についても、三八年表は、「生産動態調査」の三五～八年ののび率を基礎として推計を行なっている。しかし、三八年「工業統計表」が出来た現在、これとチェックするとかなり大きな違いのある部門がある。

また、三八年には『調整作業表』が一五三部門についてしかないので、三五年の『調整作業表』部門（三五〇部門、「固定設備」関係約四五部門）別に、「固定設備」投資額を独自にもとめなければならないという問題もある。

それゆえ、われわれは、三五年「産業連関表」において「工業統計表」を利用したかなりの部門については、三五年「産業連関表」

II-4表(a)　グループ別「固定設備」投資の推移　(100万円)

年次 / グループ別 注1	30年 時価	30年 35年価格	35年	38年 時価	38年 35年価格
機械類労働手段	229,898	278,672	925,617	1,414,619	1,426,300
輸送・通信機械	234,021	232,717	671,868	1,131,914	1,160,026
非住宅建築・土木	748,757	900,613	2,168,875	3,873,933	3,274,705
サービス用機械	23,045	16,806	142,133	232,081	249,777
その他	33,596	36,273	84,156	178,081	168,832
「固定設備」投資合計 注2	1,269,317	1,465,081	3,992,649	6,830,628	6,279,640

資料出所　各年「産業連関表」。以下，本章の表は特に明記しない場合，すべて「産業連関表」による。
ただし，30年および38年については，本文26,29頁で述べたような修正を加えてある。なお，30年および38年の数値の実質額(35年価格)への換算についてはII-6表の備考を参照。

注1.　各グループにふくませた部門名については，本節以下の諸表を参照されたい。

注2.　上表の固定設備投資合計には，「産業連関表」の上で，固定資本形成に output されることになっている次の部門の「固定資本形成」額が除かれている（以下，本章で固定設備関係の「合計」という場合，すべて同じ）。すなわち，「果樹」「家畜・家禽(繊維用を除く)」「ロープ・漁網」「その他の繊維製品」「その他の木製品」「時計」『その他の軽電機器』『楽器』，以上である。これらは，各年の「産業連関表」で統一した取扱いがなされておらず，推計値には種々の疑点があり，また内容的にも量的にも無視してもよい部門である。なお，各年の「産業連関表」においてこれらの部門から「固定資本形成」に output される額を集計してみると，30年9,802(単位百万円，時価，以下同じ)，35年26,338,38年31,225であり，各年とも上表の投資合計額の1％にみたない些小な額であり，これらを除外したことの影響は無視するにたるものと思われる。

II-4表(b)　同上指数　(30年＝100)

年次 / グループ別	時価 30年	時価 35年	時価 38年	35年価格 30年	35年価格 35年	35年価格 38年
機械類労働手段	100.0	402.6	615.3	100.0	332.2	511.8
輸送通信機械	100.0	287.1	483.7	100.0	288.7	498.5
非住宅建築・土木	100.0	289.7	517.4	100.0	240.8	363.6
サービス用機械	100.0	616.8	1,007.1	100.0	845.7	1,486.2
その他	100.0	250.5	530.1	100.0	232.0	465.4
「固定設備」投資合計	100.0	314.6	538.1	100.0	272.5	428.6

II-4表(c)　同上構成比　(%)

年次 / グループ別	時価 30年	時価 35年	時価 38年	35年価格 30年	35年価格 35年	35年価格 38年
機械類労働手段	18.1	23.2	20.7	19,0	23.2	22.7
輸送通信機械	18.4	16.8	16.6	15,9	16.8	18.5
非住宅建築・土木	59.0	54.3	56.7	61.5	54.3	52.1
サービス用機械	1.8	3.6	3.4	1.1	3.6	4.0
その他	2.6	2.1	2.6	2.5	2.1	2.7
「固定設備」投資合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

II-5(a)表　グループ別「固定設備」投資の各年の推移

(暦年)

	年次	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年
機械類	指数 (30年=100)	108.4	100.0	153.5	233.4	243.4	275.6	419.6	564.6	646.4	648.0
労働手段	対前年増加率 %	—	△ 7.8	53.5	52.0	4.3	13.2	52.2	34.6	14.5	0.2
輸送・	指数 (30年=100)	108.6	100.0	124.9	185.7	206.6	211.6	297.4	393.9	437.0	498.3
通信機械	対前年増加率 %	—	△ 7.9	24.9	48.7	11.3	2.4	40.6	32.4	10.9	14.0
サービス	指数 (30年=100)	83.8	100.0	141.5	210.3	286.4	409.3	580.9	717.5	838.6	854.8
用機械	対前年増加率 %	—	19.4	41.5	48.6	36.2	42.9	41.9	23.5	16.9	1.9
その他	指数 (30年=100)	81.1	100.0	131.2	184.0	181.6	213.2	327.4	464.5	498.3	593.0
	対前年増加率 %	—	23.4	31.2	40.2	△ 1.3	17.4	53.6	41.9	7.3	19.0
以上合計 注1	指数 (30年=100)	105.6	100.0	138.5	207.5	225.2	249.5	366.6	488.6	551.9	587.0
	対前年増加率 %	—	△ 5.3	38.5	49.8	8.5	10.8	46.9	33.3	13.0	6.4

資料出所　経済企画庁「簡易コモ法による設備投資推計」

備考 1)　本表は，国民所得推計のために経済企画庁が行なった「簡易コモ法」による品目別設備投資額の推計結果(非公表)を，われわれの用いるグループ別に集計し，指数と対前年増加率を求めたものである。ただし，38年については，38年「工業統計表」が未発表の時期に，「生産動態統計」における伸び率によった出荷額を基礎にした仮推計しか行なわれていないので，われわれが独自に「工業統計表」の品目別出荷額を基礎にして推計し直した結果を用いた。その場合，出荷額のみ修正を行ない，在庫率，設備投資向け比率などの計数は，38年の仮推計で用いたものをそのまま採用した。この修正の結果，個々の品目については，かなり大幅な増減をみたが，全体では相殺されて，いわゆる「設備・業者購入額」総計において，仮推計の結果とほぼひとしい（それを0.4%弱下廻る）数値を得た。

2)　この資料は，機種別の設備投資額を毎年について把えうる唯一のものであり，30年，35年，38年の「産業連関表」上の数値を，年々の推移の中で把えようとするわれわれの分析目的にとって，きわめて有効な資料である。ただ，この資料で示される設備投資額の実数は「購入者価格」で評価されているので，われわれの用いる「産業連関表」での「生産者価格」評価額とは，商業マージン・運賃の額だけ異なっている点を注意しなければならないが，しかしこの点は，指数や，対前年増加率をみる上では，ほとんど支障とならないと考えられる。

3)　「簡易コモ法」は，「産業連関表」におけるコモディティ・フロー法による諸計数を基礎にして行われるので，30年～35年～38年の伸びは，両者ほぼ一致する筈であるが，実際には，上表に示されている伸び率は，連関表におけるそれをかなり上廻っている。(本表をII-4表(b)と比較されたい。また本文25～26頁をも参照。)その原因の一つは，30年の設備投資額の推計において，「産業連関表」で採用した各品目出荷額をベースにして投資額を推計すると，29年のそれと比較して，人的推計の動きと逆になるため，「工業統計表」の出荷額をベースとして推計し直し，その結果，連関表の推計値の約5%低目の推計値を得て，これを採用したことである。(この点についてはII-6表の備考1とも関係する。)

4)　〔サービス用機械〕においては，例外的に，本表に示される伸び率が，II-4表(b)のそれを下廻っている。これは，とくに，「冷蔵庫・洗濯機」について，「簡易コモ法」で採用している設備投資向け比率が，「産業連関表」におけるそれと，著しく異なっていることによる影響が大きい。(II-18表備考3参照。)

5)　簡易コモ法による投資額と産業連関表のそれとを比較する場合，注意しなければならない今一つの点は，輸出品の国内諸掛り（流通マージン・運賃等）の評価における差異である。輸出品のマージン率・運賃率について「簡易コモ法」では，連関表よりかなり低く見積っているので，輸出額が相対的に高く，国内向出荷額が逆に低く見積られることになる。この見積りのどちらがより正しいかは別として，この点の差異は，品目別投資額の推移について，その品目の輸出依存度とその変化の仕方にしたがって種々の影響を与えるものである。

6)　表中の△はマイナスを表わす。

注1　合計の中には，われわれの用いるグループ分類のいずれにも属さない品目「製綿・じゅうたん」「その他の木製品」「楽器」の投資額は入っていない（ただし，その影響はきわめて微小である）。また，ここには，大修繕費，重機械類仕掛品在庫増および機械据付費がふくまれていない。それ故，これらの分だけ，「国民所得統計」における「機械装置」「器具備品」（「国内総資本形成の資本財種類別分類」国民所得年報昭和41年版付表6参照）の設備投資額の推移とは異なる点，注意されたい。

II-5(b)表　同右

(△はマイナス)(年度)

		30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年
非住宅建築・土木 注1	指数 (30年=100)	100.0	125.9	159.7	158.9	204.2	262.4	354.7	399.2	449.8
	対前年増加率 %		25.9	26.9	△ 0.5	28.5	28.5	35.2	12.5	12.7

資料出所　建設省「建設投資推計」(新推計)より作製した。

注1　建設投資総額より住宅を控除した投資額。「産業連関表」の「非住宅建築」，「土木」との大きな違いは，「土木」のうちの「その他の建設」にふくまれている〝機械設置工事〟(本文64～5頁参照)に該当する機械据付工事がここにはふくまれていないことである。

がコモディティ・フロー法によって「工業統計表」より推計したのと同じ方法で、三八年「工業統計表」より、三五年『調整作業表』部門ごとに、それぞれの生産額、「固定資本形成」額を推計し、額の違いの大きいものを修正した。なお、修正にあたっては、経済企画庁「簡易コモ法による機種別設備投資推計」ともチェックし、妥当と思われる修正値をとった。他方、三五年「産業連関表」において、「生産動態調査」によって推計された部門についても、これを基礎として、『調整作業表』部門ごとに、コモ法に準じて三八年の「固定資本形成」額を推計した。

なお、三〇年についても、「簡易コモ法による機種別設備投資推計」とチェックし、序節で指摘したように建設迂回の取扱い、部品の取扱いが三五年といちじるしく異なっているものは、三五年の取扱いに準じて修正したし、右の推計と「産業連関表」の数値とがいちじるしく異なり、「産業連関表」の方が疑問と思われるものにも推計・修正をくわえた。

(1)　まず、序節でしめしたグループにわけて「固定設備」投資額の推移をもとめると、II-4表のとおりである。

各グループによって価格の推移がきわめて異なるため、増加指数も時価と三五年とではかなり異なるし、〔非住宅建築・土木〕のように、増加指数――とくに三五年価格の指数――は平均を下廻ってはいるが、投資総額が全体の半分以上をしめ、投資増加額も巨額にのぼるものや、反対に〔サービス用機械〕のごとく、増加指数は他より大幅に上廻ってはいるが、投資総額も投資増加額も、少額であるもの……等、いろいろの差異がみられる。しかし、この表で注目すべきことは、各グループいずれにおいても、三〇年の投資に対し、三五年、三八年の投資がきわめて顕著な増加をしめしているという点である。

(2)　しかも、これら各グループの投資の各年の推移をみると、II-5表のごとく、年々の増加率に

変化があるとはいえ、各グループいずれにおいても、三〇年以降、毎年一貫して三〇年の投資水準をはるかに上廻る投資が続けられていることが明らかである。

各グループによって増加率の推移に若干の差があるとはいえ、すでに第一節でみた全体の設備投資の推移と同様、各グループいずれにおいても、「固定設備」投資は、三一・二年、三五・六年にはきわめて高い増加率をしめしているし、景気後退の影響により、三三年（あるいは三四年）、三七・八年には増加率の大幅な減少がみられるものの、これらの不況期においても、いずれも、先行する旺盛なる設備投資期における水準と同等・あるいはそれを若干上廻る投資が行なわれ、したがって三〇年の設備投資額よりはるかに高い設備投資が行なわれているのである。

(3) これら各グループの「固定設備」投資は、以下にみるごとく、相互に密接な関連をもっており、〔機械類労働手段〕投資の増大を基軸として、相互促進的に拡大していったのであって、このようにあらゆるグループの投資がいずれも顕著なのびをしめしているという事実のなかに、三〇年以降における「固定設備」投資の拡大が、決して一時的・局部的なものではなく、循環的変動のなかにも、大きな広がりと深さをもって息ながく進展していったものであることをよみとる必要があろう。

それゆえ、われわれの分析主眼も、II-4、II-5表にしめされている各グループの投資ののびの比較それ自体ではなく、各グループの投資の推移のくわしい検討によって、各種の「固定設備」投資が相互に関連をもちつつ、全体としていちじるしい「固定設備」投資の増大をうみだしていった過程の分析にむけられねばならない。

第一項〔機械類労働手段〕投資の推移

(一)

年々国内で投資される〔機械類労働手段〕総額は、三〇年を一〇〇として、三五年には四〇二・六（三三二・二）、三八年には六一五・三（五一一・八）とまことに飛躍的な増加をしめし、増加額もきわめて巨額にのぼっている。

労働手段と明確に規定できる〔機械類労働手段〕には、II-6表のごとく、多くの種類の労働手段がふくまれているが、各種の労働手段の推移をみてとくに注目される特徴はつぎの点である。

第一に注目されるのは、「工作・金属加工機械」、「産業機械」、「一般産業機械および装置」、「重電機器」等、あらゆる〔機械類労働手段〕がおしなべて顕著な増加をしめしていることである。

このように、種々の生産部門で利用される各種の労働手段の投資額が、軒なみに顕著な増加をしめしているという事実は、三〇年代の設備投資のいちじるしい増大が、特定の・一部生産部門にかぎられたものではなく、ほとんどあらゆる生産諸部門において、長い期間にわたって行なわれたものであることを物語るものである。これら〔機械類労働手段〕が、耐久的なものであるにもかかわらず、年々の投資額がこのように顕著に増大しているということを考えると、三〇年代の設備投資がいかに旺盛なものであったかが明らかであろう。

このように、多くの生産部門において利用される種々の労働手段の国内投資が、顕著な増加をしめしたということは、わが国の諸生産部門において、生産力の巨大な発展の基盤・可能性が拡充・強化されたということを意味するものであり、したがって、このことは、当面の分析の課題ではないが、各種の生産物市場に対する供給力を顕著に増大するという面からも注目すべきものといわねばならない。

第二に注目すべきことは、以上のような、全面的な投資増大のなかでも、「工作・金属加工機械」――とくに『工作機械』が他をぬきんでて、まことに驚異的なのびをしめしているということである。

II-6表 〔機械類労働手段〕投資の推移

	実額 (単位100万円)					指数 (30年=100)						
	30年		35年	38年		時価			35年価格			
	時価	35年価格		時価	35年価格	30年	35年	38年	30年	35年	38年	
原動機・ボイラー	15,133	19,673	59,688	104,548	102,498	100.0	394.4	690.9	100.0	303.4	521.0	原動機・ボイラー
工作・金属加工機械	18,408	22,550	137,046	220,198	232,763	100.0	744.5	1,196.2	100.0	607.7	1,032.2	工作・金属加工機械
『工作機械』	8,366	10,248	69,639	130,972	138,742	100.0	832.4	1,565.5	100.0	679.5	1,353.8	『工作機械』
『金属加工機械』	10,042	12,302	67,407	89,226	94,021	100.0	671.3	888.5	100.0	547.9	764.3	『金属加工機械』
産業機械	104,280	126,083	382,168	631,779	610,152	100.0	366.5	605.8	100.0	303.1	483.9	産業機械
『農業機械』	15,672	18,133	54,876	87,060	82,757	100.0	350.2	555.5	100.0	302.6	456.4	『農業機械』
『鉱山・土木建設機械』	11,484	13,333	63,437	132,083	136,590	100.0	552.4	1,150.1	100.0	475.8	1,024.5	『鉱山・土木建設機械』
『化学機械』	11,933	14,188	64,432	90,305	77,382	100.0	539.9	756.8	100.0	454.1	545.4	『化学機械』
『繊維機械』	23,660	31,752	55,631	75,852	68,956	100.0	235.1	320.6	100.0	175.2	217.2	『繊維機械』
『特殊産業機械』	39,782	47,301	133,760	230,989	228,476	100.0	336.2	580.6	100.0	282.8	483.0	『特殊産業機械』
『産業車輌』	1,369	924	9,825	14,763	15,235	100.0	717.7	1,078.4	100.0	1,063.3	1,648.8	『産業車輌』
『その他の機械』	380	452	209	727	756	100.0	55.0	191.3	100.0	46.2	167.3	『その他の機械』
一般産業機械および装置	28,199	33,529	123,472	160,000	163,599	100.0	437.9	567.4	100.0	368.3	487.9	一般産業機械および装置
『ミシン』	752	856	1,863	3,638	3,410	100.0	247.7	483.8	100.0	217.6	398.4	『ミシン』
機械汎用部品	5,704	5,790	14,883	23,081	24,245	100.0	260.9	404.6	100.0	257.0	418.7	機械汎用部品
重電機器	54,597	67,482	193,044	244,546	265,657	100.0	353.6	447.9	100.0	286.1	393.7	重電機器
『発電機器』	8,523	11,438	14,049	21,509	22,061	100.0	164.8	252.4	100.0	122.8	192.9	『発電機器』
『送配電機器』	28,645	34,947	120,722	138,204	150,222	100.0	421.4	482.5	100.0	345.4	429.9	『送配電機器』
『電動機』	7,597	9,078	35,385	41,797	46,596	100.0	465.8	550.2	100.0	389.8	513.3	『電動機』
『その他の産業用重電機器』	9,852	12,019	22,889	43,036	46,778	100.0	232.3	436.8	100.0	190.4	389.2	『その他の産業用重電機器』
『電気計測器』	2,825	2,709	13,453	26,829	23,976	100.0	476.2	1,009.5	100.0	496.6	885.0	『電気計測器』
機械類労働手段投資合計	229,898	278,672	925,617	1,414,619	1,426,300	100.0	402.6	615.3	100.0	332.2	511.8	機械類労働手段投資合計

備考 1) 30年「産業連関表」(時価)の数値は,「コモ法」でチェックしてみるとかなりの過大評価があると思われる。その一つの原因は,各部門の総生産額の確定の仕方(本表に属するすべての部門について35年表および企画庁の「簡易コモ法」が「工業統計表」の数値を採用しているのに対し,30年表では,「工業統計表」の数値と「生産動態統計」の数値とのうち,より大きい方を採用していること)であり,他の原因は,「建設迂回」のとり扱い等が35年表とちがうために各品目の「設備投資比率」(国内向販売額のうち投資に向けられる額の比率)が35年表と比べて過大になっている部門があることであろう。

本稿では,この後者の原因によって著しく過大評価となっている次の部門の数値のみを「コモ法」によって推計して修正した。すなわち,「産業機械」のなかの『その他の機械』,「一般産業機械および装置」,「重電機器」のうちの『送配電機器』,および『電気計測器』である。修正しなかった諸部門の数値も若干の過大評価をふくんでいること——30年を起点とする増大率が若干低目に表わされる点を注意すべきである。

なお,「コモ法」と比較して著しく過小評価と思われる「機械汎用部品」(「固定資本形成」となるのは,そのうちの動力付手持工具等)については,「コモ法」によって推計してより大きな数値に修正した。

2) 『産業車輌』は,30年の「産業連関表」では,他の部門と統合されているので分離しなければならなかった。この分離については産業計画会議の30年連関表組かえ作業(前稿参照)における推計を利用し,「コモ法」による推計とチェックした。

3) 38年にかんする本表の数値は,本文29頁で述べたように,38年「工業統計表」の品目別出荷額をベースにしてコモ法によって推計したものであり,38年連関表の数値とはすべての部門で異なっている。とくに著しく異なっている部門をあげると,「産業機械」(基),「一般産業機械および装置」(基)では本表の修正値の方が大幅に連関表を上廻り,逆に「原動機・ボイラー」(基)では下廻っている。その結果,このグループ全体で,修正値の合計は連関表の原計数を4.7%上廻ることとなった。

4) 30年および38年の数値の35年価格への換算について。

30年表については,前稿でみたように産業計画会議による組替え表(35年価格)があるが,しかし,この表では機械関係の諸部門が大きく統合されているため,本稿では利用できない。それ故,日銀卸売物価指数によって,『調整作業表』部門毎にデフレーターを作成して換算した。38年にかんしては,『調整作業表』350部門毎に国産品,輸入品のそれぞれについてデフレーターが作成されている(「38年産業連関表部門品目別生産額表」行政管理庁)ので,大体これによって換算した。ただし,「原動機・ボイラー」のように〔自動車用内燃機関〕のような「固定資本形成」にならない品目のウエイトが高い部門では,部門全体のデフレーターを用いて「固定資本形成」額の換算を行なうことは誤りである(38年連関表では,この点十分処理されているとはいえない)ので,「固定資本形成」になる品目について,日銀卸売物価指数によってデフレーターを独自に作成して換算した。

周知のごとく、『工作機械』は、労働手段を作る労働手段、機械を作る機械であり、『工作機械』なしには労働手段の生産・機械の生産は考えられないといっても過言ではない。したがって、このような『工作機械』の投資が、他の労働手段・機械の投資ののびをはるかに上廻るのびをしめしているという事実は、単に各種の〔機械類労働手段〕・〔輸送・通信機械〕の国内投資がおしなべて累増しただけではなく、国内投資の累増と対応して、これら各種の労働手段・各種機械の国内生産が急速に増大していったということ（第五節参照）を物語るものとして注目すべきである。『工作機械』への投資需要の驚異的な拡張のなかに、多くの労働手段生産部門、機械生産部門の生産の顕著な拡大が端的に反映されているといえよう。

他方、『金属加工機械』は、金属材料を板、線、パイプ等に加工する圧延機等の第一次金属加工機械と、これをさらに加工するプレス機等の第二次加工機械からなり、労働手段・機械の重要な基礎原材料・構成物を生産するための主要な労働手段として機能するものである。その意味では『工作機械』とならんで、労働手段・機械の生産のための基礎生産部門における中枢的な労働手段ということができる。したがって、この『金属加工機械』投資のいちじるしい増加は、各種の労働手段・機械の投資の累増と対応して、労働手段・機械の基礎原材料・構成物の国内生産が急速に拡大したことをしめすものといえよう。

以上の『工作機械』、『金属加工機械』の投資の増大に象徴されている労働手段生産部門・機械生産部門の拡大については、「固定設備」の生産にかんする第五節、さらには原材料・構成物の生産にかんする分析で明らかになるであろう。

われわれは、このような〔機械類労働手段〕投資の増大の内容をできるだけくわしくみるために、「産業連関表」については『調整作業表』部門ごとに計算・推計を行ない（II-6表参照）、「簡易コモ法による機種別設備投資推計」にもとづく計算も行なった。〔機械類労働手段〕投資の増大の内容は、II-6表によってしめされているので、詳細はII-6表をみていただくこととし、以下では、とくに重要な点を補足・指摘するにとどめる。

なお、〔機械類労働手段〕の大部分は、完成機械のすべてが「固定資本形成」となるが、「重電機器」の一部、『電気計測器』、「原動機・ボイラー」、『ミシン』等は、「固定資本形成」とならない部分もある。すでに注意したごとく、第二章で取扱うのは「固定資本形成」となる部分のみであるので、各表を参照される際この点注意されたい。

（二）

(1)　まず『工作機械』、『金属加工機械』投資の驚異的なのびを推計数値でみると、前者は三〇年を一〇〇として、三五年八三二・四（六七九・五）、三八年一、五六五・五（一、三五三・八）、後者は三五年六七一・三（五四七・九）、三八年八八八・五（七六四・三）である。

(イ)　この『工作機械』、『金属加工機械』投資の推移については、これらの国内需要が労働手段・機械生産部門の「固定設備」投資と直接結びついているだけに、年々の投資の変動が大きいことに注意しなければならない。

「簡易コモ法による機種別投資推計」を通じて、各年の推移をみると、II-7表のごとく、景気変動・設備投資変動の影響は強くあらわれており、三二年、三五、六年には、まことに驚異的な増加率をしめしているのに反し、三〇年では絶対的減少、三四年には増加率の大幅な低下がみられ、三六年末以降の設備投資の全体的停滞期では、三七年増加率の急激な低下につづき、三八年以降は絶対的減少となっている。「産業連関表」による検討の場合、三〇年を起点とした三五年、三八年の指数については、右のような事情を考慮に入れる必要があろう。なお『工作機械』については、二〇年代には、戦時中軍需生産のために激増した中古工作機械が放出されたうえ、占領政策の転換により大量の賠償指定機械が賠償を解除され国内に再放出されたため、新しい『工作機械』投資需要は全く低迷をつづけ、生産もきわめて立遅れていたこと、したがって三一年以降の投資需要の飛躍的な拡大は、まさに戦後史における劃期をなすものであるといえよう。

(ロ)　『工作機械』投資については、機械生産の分野の拡大に対応し、『工作機械』を需要する生産部門が戦前に比べはるかに多岐にわたっていること、なかでも、つぎにみる乗用車を中心とする自動車の生産の激増にともない自動車生産部門での投資が累増していることが、戦後の特徴として注目される（通産省「工作機械需要部門別出荷実績調査」参照）。増加した『工作

機械』の機種についても、旋盤が大きな比重をしめ、増加額も多額にのぼっているとはいえ、需要分野の拡大にともない、各種の機種にわたって増加がみられるし、さらに又、技術的には、精度・速度・切削能力・耐久力の高い高性能機、操作性能を高めた自動・電気制御機、トランスファー・マシン、その他の専用工作機械等、技術的に高度化した工作機械投資が増加していることも注目される。

(ハ)『金属加工機械』のうち、圧延機等の第一次金属加工機械は鉄鋼業の中枢的な労働手段であり、各種プレス、シャーリング機等の第二次金属加工機械は、各種機械工業、金属製品製造業において広汎に用いられる労働手段である。『金属加工機械』投資においては、鉄鋼業における莫大な設備投資により、ストリップ・ミルをはじめとする第一次金属加工機械投資が顕著なのびをみせているとともに、第二次金属加工機械も各種プレス等の技術改良により、その利用範囲が急速に拡大し、各種プレスに対する自動車部門の需要の激増をはじめ、金属製品製造業、各種機械生産部門の需要増大によって同様の顕著なのびをみせている。この『金属加工機械』投資についても、ストリップ・ミルによる圧延機の一大変革、機械プレスにおける高速化・自動化・新形機種開発、高速化・自動化・大型化した液圧プレスの進出等、技術改良とそれによる利用範囲の拡大が注目される。

(2)「産業機械」投資は、全体としては、三〇年を一〇〇として、三五年三六六・五（三〇三・一）、三八年六〇五・八（四八三・九）という顕著な増大をしめしている。その内わけをみると、II-6表のごとく、『鉱山・土木建設機械』投資のとくにいちじるしいのびと、『繊維機械』投資のびの低さが目立っているが、その他の産業機械はすべて平均を若干上下する順調なのびをしめしている。

(イ)『鉱山・土木建設機械』（大部分は土木建設機械）投資は、三五年には三〇年の約五・五倍、三八年には三〇年の約一一・五倍という激増をしめし、投資増加額も巨額にのぼっているが、これは、第三項でみる〔非住宅建築・土木〕のいちじるしいのびと、土木建設工事の大規模化にともなう急速なる機械の導入により、土木建設機械に対する需要が激増したためである。したがって、土木建設が、三五年以降とくに活発化し、三六・七年まことに顕著な増加をしめしたのに対応し、『鉱山・土木建設機械』の国内投資もとくに三五年以降、年々きわめて高いのびをしめしているのが注目される。（「簡易コモ法による機種別設備投資推計」による。）

「工業統計表」の出荷額の推移からみると、このうち、掘削機械、トラクター（ほとんどが装軌式トラクター。ブルドーザーふくむ）が圧倒的比重をしめ、国内投資の増大の中心をなしていると推察される。

(ロ)『化学機械』も、各種の化学工業その他の発展に対応して、分離機、熱交換機、反応機、蒸溜機等、各機種にわたって投資は顕著なのびをしめしている。

しかし、装置産業といわれる近代化学工業では、これら化学機械やその他の機械・器具をまとめて装置としていくのであり、したがって、設備投資には、この他の機械・器具、鉄鋼製品や〝機械設置工事〟等が多くふくまれているから、『化学機械』の投資需要の推移は、化学工業における設備投資の推移を必ずしも充分反映するものではない点注意する必要があろう。

(ハ)『農業機械』、『特殊産業機械』ののびは、「産業機械」全体ののびを若干下廻っている。

しかし『農業機械』については、農業における機械導入の結果、年々、国内投資が増加し、三〇年に対し、三五年には三・五倍、三八年には五・六倍の投資額（時価）をしめしている点、

II-7表　「工作機械」,「金属加工機械」投資の推移

（△はマイナス）（暦年）

		29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年
工作機械	指数（30年＝100）	134.8	100.0	138.1	387.6	488.4	516.3	972.7	1,870.3	2,203.3	1,782.6
	対前年増加率　%	—	△ 25.8	38.1	180.7	26.0	5.7	88.4	92.3	17.8	△ 19.1
金属加工機械	指数（30年＝100）	126.4	100.0	118.3	288.0	416.8	443.1	621.3	963.2	992.9	921.6
	対前年増加率　%	—	△ 20.9	18.3	143.4	44.7	6.3	40.2	55.0	3.1	△ 7.2

資料出所　経済企画庁「簡易コモ法による設備投資推計」によって作製したもの。
備考　II-5(a)表の備考を参照。

注目に価する。

『特殊産業機械』のうち「固定設備」となるものは、各種食料品、製材・木工、パルプ・製紙、印刷、鋳造、合成樹脂加工等きわめて多くの生産部門の機械の他に、冷凍装置、温湿調整装置、さらに少額ではあるが娯楽器、販売機等をふくんでいるため、国内投資の増加の内容も複雑をきわめるが、機種別の出荷額、輸出入額等から推計すると、そのうち、第一章で強調した加工食料品の生産の増大を反映して、各種の加工食料品機械、冷凍装置の投資増加が大きいこと、合成樹脂製品の生産の開発により合成樹脂加工機械の投資増加が大きいこと等が注目される。

(二) 『繊維機械』に対する国内投資需要ののびはもっとも低く、「産業機械」全体ののびをはるかに下廻っている。これは、繊維工業については戦後いち早く輸出産業として復興対策がこうじられ、二〇年代・とくに二五・六年頃かなりの設備拡張が行なわれたため、二〇年代末にはすでに設備の過剰化を生じ、三一年には繊維機械の増設を認めぬ法的措置がとられたこと、三〇年以降の生産の発展過程でも、天然繊維紡織ののびが停滞を続けたことを反映している。もっとも、「簡易コモ法」による推計結果をみると、三一年の法的措置に対して、三一年にはメーカーは一せいに〝かけ込み増設〟をしたため、設備投資は反って二倍近くに増加したし、その後においては、第一章でみたような「メリヤス製品」の生産のいちじるしい増大を反映して、メリヤス機械、その他の編組機械の投資の増大、技術が高度化した染色整理機械、高級特殊製品用織機の投資の増大がすすんでいるし、一般織機においても、合・化繊ののびと対応して技術改良のための設備投資競争がみられたため、低率とはいえ、II-6表のような『繊維機械』投資の増加となっているのである。

(3) 労働手段として機能する「重電機器」、「原動機・ボイラー」、『電気計測器』に対する国内投資も、循環的変動をしめしつつも、顕著な増加をしめしている。

これらは、鉄鋼・化学工業をはじめ各生産部門の発展により、工業生産においてますます重要度をました電力の生産・伝導のための労働手段として機能するものであるが、これらの投資増大については、電源開発株式会社、九電力による発電・送配電のための投資需要が増大したばかりではなく、近代的設備を導入した化学工業や鉄鋼業において主要な労働手段の一部として、各種の電気機械に対する投資がいちじるしくのびていることをとくに注目する必要がある。

(イ) 『発電機』は、電力発電のための主要な労働手段であり、二六年頃より推進された大規模な電源開発、電力需要激増に対処するため三四・五年に実施されたより大規模な電源開発によって国内投資の激増をみた。これらについては、戦後の電源開発の大規模化とともに、投資される『発電機』の大型化がすすんでいる点、水力ダム方式中心から火力中心への移行と対応して、大型火力発電機の増大が目立っている点が注目される。

なお、「固定資本形成」となる「原動機・ボイラー」は、主として発電のための労働手段として機能するボイラー、蒸気タービンが大部分である。（船舶用、自動車用原動機器は、他の生産部門への産出としてあらわれ、「固定資本形成」とならないため、本章での統計数値には入っていない。）したがって、これらの投資ののびは、『発電機』と同様、電力発電設備投資の拡大と結びついたものである。近年では、巨大鉄鋼・化学企業において、自家発電がすすんでいるが、これらによる投資増加分の割合は不明であった。

(ロ) 『送配電機器』の投資も二〇年末以降、増加率・増加額ともに顕著なのびをしめしているが、これは、電力業における発電・送配電設備の拡張に対応して増大したものとともに、鉄鋼業・化学工業における近代的設備の激増と対応して、制御装置、配電盤等の投資が増大しているという点を注目する必要がある。

(ハ) 『電動機』についても、「固定資本形成」となるのは、大型のものに限られており、ストリップ・ミルのための大型直流電動機をはじめ、工場に設置され、各種機械を動かす労働手段として機能するものが大部分である。したがって、これらが、「重電機器」のなかでもっとも高いのびをしめしているという事実は、鉄鋼業はじめ各種生産部門における大型機械設備の顕著な増大を反映するものといえよう。

(二) 『その他の産業用重電機器』は、電気よう接機、電動発電機、回転電気機械、産業用電熱装置等であり、これらも又各種生産部門の一種の労働手段として、諸生産部門における設備投資の増大とともに、投資が拡大していったものである。

(ホ) なお、『電気計測器』には各種のものがあるが、「固定資本形成」となり、第二章でとり扱われる『電気計測器』は、工業計器や発電・変電所、工場等に据付けられる電力測定器等であり、これらの投資の増大の中心も、化学工業・鉄鋼業等、装置産業の発展にともなう、工業計器等の投資の拡大であると思われる。

(4)　「一般産業機械および装置」のうち「固定資本形成」となる主要なものは、各諸生産部門の機械設備にとって不可欠なコンベヤ、鉄鋼業や輸送機械生産部門等において広く利用されるクレーン、巻上機（船舶用のぞく）、各種の大型機械プラントの中心機構として利用範囲を急速に拡大していった各種ポンプ（小型ポンプふくまぬ）、化学・鉄鋼を中心に諸生産部門で利用される圧縮機・送風機であり、この他、額は少ないが、破砕機、磨砕機、選別機等もここにふくまれている。以上のように、「一般産業機械および装置」には、多くの生産部門で用いられる汎用的性格の強い労働手段が少なくないため、各機種別投資の推移を推測することは不可能であったが、近年では、大規模な機械設備、装置産業の発展とともに、これら各種機械の性能が高まるとともに、その利用範囲がますます拡大されていっているのが注目される。

第二項　〔輸送・通信機械〕投資の推移

年々国内で投資される〔輸送・通信機械〕は、三〇年を一〇〇として、三五年二八七・一（二八八・七）、三八年四八三・七（四九八・五）というきわめて顕著な増加をしめしている。ここでは「自動車」、『電気通信機械』等の価格下落により、増加指数は三五年価格の方が高くなっている。

この〔輸送・通信機械〕投資も、旺盛なる設備投資、生産のいちじるしい発展と直接・間接のつながりをもって増大していったのであるが、このグループの中で何よりもまず注目されるのは、「自動車」投資が増加率・増加額ともに全く目ざましいのびをしめしていることである。

II-9表のごとく、「自動車」投資は、三〇年を一〇〇として、三五年三八八・四（四一五・〇）、三八年九五六・〇（一、〇五〇・九）という驚異的なのびである。三〇～三五年における「自動車」投資の増加は、輸送機械全体の投資増加額の五三・五％をもしめ、三五～三八年には、「自動自転車・自転車」投資のかなりの減少があったため、「自動車」投資の増加は、輸送機械全体の投資増加総額を上廻ることにさえなっている。この結果、「自動車」投資が輸送機械全体でしめる比率（時価）も、II-8表のごとく、三三年の三三・四％より三五年四六・三％、三八年六八・一％と、急速な上昇をしめしているのである。

このように「自動車」投資は、単に輸送機械投資の中心となっていったばかりではなく、近年においては、わが国の「固定設備」投資全体のなかでもきわめて重要な位置をしめるにいたっているのである。事実、建築・土木をのぞいた「固定設備」投資総額のうちで、「自動車」投資のしめる比率は、三〇年の一三・七％より、三五年一五・二％、三八年二三・〇％へと急速に上昇している。

しかも、この「自動車」投資は、II-11表のごとく、三五年五〇・五％、三六年五九・二％というきわめて高い対前年増加率をしめした後、全般的な設備投資の停滞をみた三六年末以降においても、三七年一八・七％、三八年三〇・二％という増加率をつづけているのである。このことは、つぎにみる「産業基盤」関係の建設投資の拡大とともに、三七・八年における全体の「固定設備」投資を支えるうえに大きな役割を演じたのである。

そして、この「自動車」投資は、生産物市場に、生産物の供給増加をもたらさないのであるから、この設備投資の増大が再生産過程においてはたす役割には注目すべきものがある。この点は、後に三〇年以降の旺盛な設備投資が、生産物供給能力を増加し、この面からいかなる問題を提起していくかということを分析するさい充分考慮に入れる必要があろう。

II-8表　〔輸送機械〕投資の構成比　（％）

	時価		
	30年	35年	38年
造船	25.7	18.0	12.9
鉄道車輛	10.2	6.4	5.5
自動車	33.4	46.3	68.1
自動自転車・自転車	29.6	26.9	11.6
航空機	0.7	1.8	1.4
その他の輸送機械	0.4	0.6	0.6
輸送機械投資合計	100.0	100.0	100.0

備考　II-9表より作成。

(1)　つぎに各種の輸送機械の投資の推移を考察するが、この輸送機械投資の拡大は

II-9表 〔輸送・通信機械〕投資の推移

	実額 (100万円)					指数 (30年=100)					
	30年		35年	38年		時価			35年価格		
	時価	35年価格		時価	35年価格	30年	35年	38年	30年	35年	38年
造船	54,699	58,180	107,670	128,870	130,435	100.0	196.8	235.6	100.0	185.1	224.2
『鋼船』	46,161	47,248	86,371	101,813	107,566	100.0	187.1	220.6	100.0	182.8	227.7
『木船』	4,550	5,826	6,634	8,271	6,813	100.0	145.8	181.8	100.0	113.9	116.9
『船舶修理』	3,988	5,106	14,665	18,786	16,056	100.0	367.7	471.1	100.0	287.2	314.5
鉄道車輛	21,709	23,495	37,998	54,787	55,420	100.0	175.0	252.4	100.0	161.7	235.9
『鉄道車輛』	20,333	22,006	31,809	48,442	48,991	100.0	156.4	238.2	100.0	144.5	222.6
『産業用車輛』	1,376	1,489	6,189	6,345	6,429	100.0	449.8	461.1	100.0	415.6	431.8
自動車	71,222	66,656	276,647	680,882	700,496	100.0	388.4	956.0	100.0	415.0	1,050.9
自動自転車・自転車	63,034	62,141	160,413	115,609	116,132	100.0	254.5	183.4	100.0	258.1	186.9
『三輪車』	33,006	31,719	74,748	39,274	39,392	100.0	226.5	119.0	100.0	235.7	124.2
『自動二輪車』	18,059	17,337	76,880	67,519	68,478	100.0	425.7	373.9	100.0	443.4	395.0
『自転車・リヤカー』	11,969	13,085	8,785	8,816	8,262	100.0	73.4	73.7	100.0	67.1	63.1
航空機	1,536	1,450	10,713	14,015	14,753	100.0	697.5	912.4	100.0	738.8	1,017.4
その他の輸送機械	841	793	3,656	6,239	5,369	100.0	434.7	741.9	100.0	461.0	677.0
『電気通信機械および関連機器』	20,980	20,002	74,771	131,512	137,421	100.0	356.4	626.8	100.0	373.8	687.0
輸送・通信機械投資合計	234,021	232,717	671,868	1,131,914	1,160,026	100.0	287.1	483.7	100.0	288.7	498.5

備考 1) 30年の数値（時価）についてコモ法による推計値とチェックした結果，過大であると認めて修正したものは「自動車」（「産業連関表」の原計数81,940），および，『電気通信機械および装置』（同じく29,249）である。「自動車」の場合，30年連関表で採用した品目別生産額をベースにして推計したため，この修正値も，まだ，企画庁「簡易コモ法による推計」と比較して大き目である。なお，「その他の輸送機械」は35年以降の部門分類の変更に合わせて，コモ法によって推計した。

また，「航空機」の1,536は，企画庁「簡易コモ法による推計」値の約5倍であり，著しい過大評価であるように推察される。しかし，他方，企画庁の推計においては，「固定資本形成」向けの航空機の国産品出荷高を0とみなし，輸入額＝国内設備投資額とみなしている点で若干の過小評価があると考えられる。（わが国で生産される航空機は，30年当時はとくにほとんど防衛庁向けであり，したがって，「固定資本形成」にはならないものが大部分であるが，しかし，注意しなければならないのは，航空機のオーバーホールは連関表では「固定資本形成」としてとりあつかわれていることである。30年当時，民間航空が開始されていることを考えるとそれがすべて輸入航空機によるものとはいえ，「固定資本形成」としてのオーバーホールは存在したはずである。さらに若干の国産ヘリコプター，グライダーの固定資本形成もなかったとは云えない。他方，企画庁の「簡易コモ法」では，オーバーホールは「大修繕」項目に入り，航空機投資額とは別に扱われている。）

ただ，資料的制約が著しく，正確な修正値を推計することが困難なため，上表では，一応「連関表」上の数値を掲げておいた。

2) 38年の数値（時価）について，38年「工業統計表」の品目別出荷額をベースにしてコモ法によって推計し，連関表上の数値を修正したものは，「その他の輸送機械」（原計数3,065）である。

3) 38年の「自動自転車・自転車」（「連関表」時価原計数133,894），「航空機」（同20,753）も修正した。これらは，いずれも，本来「生産動態統計」をベースにして推計されるので，修正する必要はないように考えられたが，コモ法によって推計してみると著しく乖離するので修正した。

前者については，とくに『自動二輪車』の生産額・出荷額の推計において，連関表が計算ミスによって過大評価におちいっているように推察される。（「38年産業連関表部門品目別生産額表」の数値と「生産動態統計」による数値を比較されたい。）

後者「航空機」の推計においては，「生産動態統計」における航空機生産・修理実績およびその防衛庁・内需・輸出向け金額を基礎にした。この統計は，企画庁の「簡易コモ法推計」が依拠しているものであり，連関表も依拠する筈のものであるが，比較してみると，38年連関表は防衛庁向け（連関表では「一般政府消費支出」として示される）の過小評価，「固定資本形成」向けの過大評価があるように考えられる。

4) 38年の『電気通信機械および関連機器』の「固定資本形成」額は，38年工業統計表の品目別出荷額をベースにしてコモ法によって独自に推計したものである。

5) 30年，38年の数値の35年価格への換算についての注意点は，II-6表の備考と同じ。なお，このグループのなかでは，38年連関表で採用されている『電気通信機械および装置』のデフレーターは不適当であると考え，日銀卸売物価指数より，適当なデフレーターを作成して用いた。

いうまでもなく、輸送需要の増大とその内容とに密接な関係をもっているので、この点簡単にみておく必要があろう。この輸送需要の拡大は、次項でみる〝道路〟、〝港湾〟、〝鉄道軌道〟等の建設投資の拡大を促すものでもあるから、次項の分析にとっても重要な意味をもっている。

(イ) 貨物輸送は、三〇年以降の急速なる生産の拡大にともない、II-10表のような急激なのびをしめしている。輸送品目では、とくに工業原材料・生産物、林産物ののびが高く、なかでも、鉄鋼、機械、石油、廃棄物（建設工事の廃土砂、瓦れき、残土等）、木材、砂利ののびが高いのが注目される。

(ロ) この貨物輸送の分担別推移をみると、II-10表のように、自動車輸送ののびがきわめて高く、三〇～三八年に、輸送トン・キロは約四・四倍、輸送トン数は約三・四倍もの増加をみ、自動車の輸送分担率が急速に高まっているのが注目される。

これは、自動車輸送が、迅速性、到着時刻の正確さ、ドア・ツー・ドアの一貫輸送、荷造の簡便性等の優位性をもっていること、つぎにみる建築・土木の急激な拡大に対応して需要が拡大したこと、海外貿易や内航海運の発展により、港と鉄道、港と目的地を結ぶ自動車輸送が拡大したこと等によるが、これに加えて、三〇年以降、鉄道の主要幹線において、鉄道施設を上廻る貨物輸送の増加が生じ、駅頭滞貨が増加し、鉄道より自動車への転換が促されたのである。

(ハ) なお自動車輸送について、臨海工業地帯の開発にともない、鋼材、石油、セメント、木材、砂利等を運搬するため、内航海運の拡大がすすんでいる点も注目に価する。

(ニ) 他方、旅客輸送も、貨物輸送に劣るとはいえ、顕著なのびをしめしている。生産の発展、サービス部門の発展にともない、雇用労働者の増大とその大都市・大工業地帯への集中、ビジネス旅客の増加、進学率の上昇による通学生の増大により、とくに大都市、大工業地帯、およびそれらを結ぶ主要幹線の旅客輸送の増加が生じたし、さらにこれに加えて、観光旅行の増加も旅客輸送の増加を促した。旅客輸送では、とくに通勤・通学者の定期輸送、長距離輸送において、鉄道輸送がなお中心的役割を演じているが、ここでも自動車輸送ののびは、鉄道輸送ののびよりはるかに高く、バス輸送の中距離輸送への進出も目立っている。

又、航空機は、三八年なお分担率はきわめて低いとはいえ、急激なのびをしめしているのが注目される。

(2) 「自動車」投資が、すでにみたような驚異的なのびをしめし、全体の輸送機械投資のうちでしめる「自動車」投資の

II-10表(a)　国内輸送機関別貨物輸送量および輸送分担率

	輸送トン・キロの指数			輸送トン数の指数			輸送(トン・キロ)分担率(%)			輸送(トン数)分担率(%)		
	30年度	35年度	38年度	30年度	35年度	38年度	30年度	35年度	38年度	30年度	35年度	38年度
総輸送量	100.0	169.8	221.3	100.0	184.4	286.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国鉄	100.0	125.9	139.0	100.0	121.9	128.6	52.0	38.6	32.7	19.3	12.7	8.7
私鉄	100.0	133.8	140.4	100.0	129.3	142.9	0.9	0.6	0.5	4.0	2.8	2.0
自動車	100.0	218.7	442.0	100.0	203.2	342.4	11.6	15.0	23.2	68.4	75.4	81.9
内航海運	100.0	219.1	271.6	100.0	200.5	255.9	35.5	45.8	43.6	8.3	9.1	7.4

資料出所　昭和39年度「運輸白書」（664～665頁）より作製したもの。

II-10表(b)　国内輸送機関別旅客輸送量および輸送分担率

	輸送人・キロの指数			輸送人員の指数			輸送(人・キロ)分担率(%)			輸送(人)分担率(%)		
	30年度	35年度	38年度	30年度	35年度	38年度	30年度	35年度	38年度	30年度	35年度	38年度
総輸送量	100.0	146.7	193.7	100.0	143.7	186.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国鉄	100.0	135.9	167.4	100.0	133.1	156.9	55.0	51.0	47.5	27.3	25.3	23.0
私鉄	100.0	134.5	164.6	100.0	120.8	144.2	27.1	24.8	23.0	42.0	35.3	32.5
バス	100.0	188.7	269.6	100.0	177.0	236.6	14.1	18.1	19.6	25.2	31.0	32.0
乗用車	100.0	275.9	633.8	100.0	228.0	446.5	2.5	4.7	8.2	5.0	7.9	12.0
定期航空	100.0	337.2	1,036.2	100.0	375.2	1,185.4	0.1	0.3	0.7	0.0	0.0	0.1
旅客船	100.0	130.0	150.0	100.0	133.8	150.9	1.2	1.1	1.0	0.5	0.5	0.4

資料出所　「同上」（666～667頁）より作製したもの。

II-11表　「自動車」投資額の推移

（△はマイナス）（暦年）

	29年	30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年
指数（30年＝100）	127.7	100.0	141.5	227.9	241.9	292.1	439.7	700.2	831.4	1,082.4
対前年増加率　%	—	△21.7	41.5	61.1	6.1	20.8	50.5	59.2	18.7	30.2

資料出所　経済企画庁「簡易コモ法による設備投資推計」
備考　1)　資料については，II-5表の備考を参照。
　　2)　上表の30年，35年，38年の指数と，II-9表の指数との差は主に，30年の推計値の差異による。この点については，II-5表の備考3およびII-9表の備考1を参照されたい。

比率が急速に上昇していったのは、このような自動車輸送のいちじるしいのびに対応するものであった。

この「自動車」の機種別設備投資額を、序節でのべた方法で独自に推計すると、II-12表のごとく、乗用車投資は三五年には三〇年の五・五倍、三八年には一三・三倍にも激増し、トラック投資もこれについで、三五年には三〇年の四・一倍、三八年には一〇・五倍になっているのが注目される。「自動車」投資の内わけをみると、その六〇%前後がトラック投資であるが、乗用車投資の比率も高まり、三五年、三八年には三〇%近くをしめるにいたっている。

さらに乗用車投資の内わけを、「乗用車販売台数の需要先別比率」（ただし台数であるし、個人の購入するものもふくむ）によってみると、三二年度には、道路旅客運送業の需要が五二・二%であったのに、三六年度には二五・五%と大幅な比率の低下をみせたのに反し、製造業の需要は一二・五%→一八・七%、商業九・六%→一三・六%、サービス業一〇・九%→一三・六%（個人三・四%→一二・五%）と増加をみており、乗用車投資が、旅客運送業中心であったのが、しだいに製造業、サービス、商業等の諸部門に広汎に拡がっていることがうかがわれる。もっとも、製造業、サービス、商業等の「固定設備」となるもののなかには、実質的には個人として用いられているものも少なくないと思われる。

なお、乗用車については、第一章でも強調したごとく、諸外国に比して国内市場において、投資のしめる比率がきわめて高いという特徴がみられる。第一章でみたごとく、耐久消費手段として購入される乗用車も、三〇年に対し三八年には三二・八倍と飛躍的に増大したが、乗用車の国内市場＝「固定設備」投資プラス国内消費のうちでしめる国内消費の比率は、三〇年五・八%、三五年九・七%、三八年一一・九%であり、国内市場にしめる「固定設備」投資の比重が、三八年なおきわめて高いことが注目される。

トラックのいちじるしいのびは、すでにみたところの貨物輸送の激増によるものにほかならないが、トラックは、II-10表のように、三六年以後も自動車による貨物輸送が急速にのびたこと、とくに、つぎにみる土木建設が三六年以降も活発な増加をしめしたことによって、三五～三八年には、それ以前よりはるかに高い増加率・増加額をしめすことになったのである。

(3)　「自動車」投資のほかに、いちじるしいのびをしめしているのは「航空機」投資であるが、これは、三〇年の投資がきわめて僅少であったからであって、三〇年に対し、約九・一倍の増加をみた三八年でも、投資額は一四、〇一五（百万円）である。しかし、国内航空の顕著な発展、外国航路への進出によって、今後の投資の推移は注目すべきものがある。

(4)　「自動車」投資の飛躍的な増大に対し、『三輪車』、『自動二輪車』を中心とする「自動自転車・自転車」投資は、三六年より減退しはじめ、三八年の投資が、三五年より絶対的減少をしめしているのが注目される。

『自動二輪車』の三五年投資は、三〇年の約四・三倍にもなっているが、三四、五年にきわめて高い投資増加率をしめした『自動二輪車』も、三六年以後には投資の減少・

II-12表　「自動車」機種別投資額の推移

	実額（100万円）			指数（30年＝100）			構成比　%		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年	30年	35年	38年
乗用車	14,973	82,082	199,058	100.0	548.2	1,329.4	21.0	29.7	29.2
バス	14,325	24,360	41,073	100.0	170.1	286.7	20.1	8.8	6.0
トラック	41,858	170,068	440,734	100.0	406.3	1,052.9	58.8	61.5	64.7
トレーラー	66	137	17	100.0	207.6	25.8	0.0	0.0	0.0
自動車合計	71,222	276,647	680,882	100.0	388.4	956.0	100.0	100.0	100.0

備考　1)　各年の「産業連関表」作成のための基礎資料をもとに，コモディティー・フロー法によって推計した。

停滞を生じたため、三八年の投資は三五年を下廻るにいたった。なお『自動二輪車』については、第一章でしめしたごとく、消費需要が三五年以降もいちじるしく増加し、三〇年、三五年においては、設備投資が国内市場で圧倒的な比重をしめていたのに対し、三八年では、国内消費額が投資額に接近するにいたっている点が注目される。

『三輪車』（ほとんどが三輪トラック）の投資も、三五年以降投資は減少をつづけ、三八年の投資は三五年の半分程度に減少している。それゆえ、II-8表にみるごとく、「自動自転車・自転車」投資が輸送機械投資のうちでしめる比率は急速に低下しているが、これは、明らかに、「自動車」によって代替されていった結果である。（以上、年々の投資の動向については、毎年の「簡易コモ法による機種別設備投資推計」の比較による。）

(5)　「鉄道車輛」投資は、貨物・旅客輸送の増加、つぎにみる国鉄の長期計画の実施により、三八年には、三〇年の二・五倍（二・四倍）となっている。（II-9表参照）これは、「自動車」投資・トラック投資ののびに比してはるかに下廻るものであり、ここには、「自動車」輸送分担率の上昇の影響もうかがわれるが、しかし、耐用年数が長く、修理・改良によってかなりの中古車の利用が行なわれている「鉄道車輛」において、年々の投資額が、右のような増加をみていることは、軽視できないものである。

(6)　「造船」投資は、II-9表のごとく、『鋼船』投資を中心に、三八年には三〇年の二・四倍（二・二倍）となっている。『鋼船』についても、単価が高く、耐用年数もきわめて長いにもかかわらず、年々の投資額が、このようなのびをしめしたことは、注目に価する。これは、すでに指摘したごとく、臨海工業地帯の開発、土木の激増により、石油類、鋼材、セメント、石油等の内航海運が増大したため、従来、木船や老朽船の多かった内航海運において、鋼材、セメント等の専用貨物船、油送船の利用が増大したこと、貿易の発達にともない、邦船輸送も、積取比率ではあまり上昇はみられないが、絶対的輸送量は増大し、外航船（三、〇〇〇総トン以上）が総トン数で三八年には三〇年の約二・七倍になっていることによるものである。

（以上、各年「運輸白書」による。）

(7)　他方、『電気通信機械および関連機器』投資は、三〇年を一〇〇として、三五年三五六・四（三七三・八）、三八年六二六・八（六八七・〇）という顕著な増加をしめしている。（II-9表参照）

この中心は、有線の電話・電信関係の機械、装置であり、これに各種の無線装置、ラジオ・テレビ放送装置が加わっているのであるが、これらに対する投資は、需要の顕著な増加と、これに対処するための電々公社の長期計画の実施によって、顕著なのびをしめしている。

電話については、各産業用、一般住宅用ともに新規加入申込みが年々激増し、一般加入電話数は三八年には三〇年の約二・五倍となったし、産業活動・警察活動の活発化により、市内・市外専用電話も急速に増大していった。しかもこの間、電話の自動化・即時通話化が急速にすすんだため、自動交換装置の三八年の投資は、三〇年に対し、八倍近くののびをしめしたし、電話機も増設・機種変更のため、年々投資増をみている。（郵政省「通信統計」による。機種別投資の内わけは不明なので、「工業統計表」の出荷額、輸出入額の推移より推察した。以下同様。）

電信関係はとくに、三〇年以降の経済の発展過程でいちじるしい変貌をとげ、電報通数の停滞に反し、産業用、警察用需要の激増によって、加入電信、専用通信が急速に増加したため、各種の通信装置――とくに印刷電信機の国内投資ののびの高いのが注目される。又以上の有線通信回路の顕著な増加に対応し、搬送装置の投資は、三八年には三〇年の九倍近い増加をしめし、その額も巨額となっているのが注目される。

他方、海運、航空、自動車――警察、タクシー用等――の発達とともに、移動無線が急速に発展し、移動無線装置、その基地の役割をはたす固定無線装置の投資の増加もいちじるしい。

以上の通信関係の設備投資については、一般住宅用電話の設置分も大きいが、経済活動・警察活動の活発化により、近代的な各種通信機械装置の投資がいちじるしくのびていることが注目されねばならない。

なお、放送関係では、テレビ局が三〇年の七局より三八年には四七八局へ増加したのを中心に、放送局の増設が急激であったため、ラジオ、テレビの放送装置の投資は、テレビ用を中心に、三八年には三〇年の三〇倍近くに激増している。

第三項〔非住宅建築・土木〕投資の推移

〔非住宅建築・土木〕では、若干の〝特需〟以外は、輸出・入がほとんど無いため、〝特需〟項目以外の各種の建築・土木においては、国内投資額は、生産額（＝建築・土木建設額）にひとしい。それゆえ、〔非住宅建築・土木〕については、国内投資にかんする本節の分析は同時に第五節の生産の分析をもかねていることになる。（したがって本文中では、国内投資と建築・土木建設とをとくに区別しないで用いる。）

〔非住宅建築・土木〕投資は、三〇年以降きわめて高い増加率、巨額にのぼる増加額を記録している。

しかも、この〔非住宅建築・土木〕投資は、第一節で強調したごとく、「固定設備」全体の投資総額の半分以上をしめており、〔非住宅建築・土木〕投資の増加額が「固定設備」の投資増加総額にしめる比率＝増加寄与率（時価）は、三〇～三五年には五二・九％、三五～三八年にはさらに高い六一・三％にものぼっている。もっとも、〔非住宅建築・土木〕では、建設資材・労務費の騰貴により、時価と三五年価格とでは、かなりの開きがある点、注意する必要がある。

このように〔非住宅建築・土木〕投資は、三〇年以降における「固定設備」投資の増大において、きわめて重要な役割を演じてきたが、それとともに、後にみるごとく、各種の原材料・構成物に対し、多額の生産を誘発していったのであるから、わが国再生産構造全体において〔非住宅建築・土木〕のしめる位置はまことに重要なものであるといわねばならない。

〔非住宅建築・土木〕のグループには、「基本表」部門の「非住宅新建築」、「公共事業」、「その他の建設」がふくまれており、そこにはさらに多様な建築・土木がある。しかも、このなかには、「公共事業」をはじめ、政府関係によって行なわれる投資が多いので、〔非住宅建築・土木〕投資の内容はきわめて複雑である。投資ののびを見ても、II-13表のごとく、「非住宅新建築」、「その他の建設」の顕著な増加率・巨額な増加額に比して、「公共事業」ののびはるかに下廻り、とくにそのな

II-13表(a)　〔非住宅建築・土木〕投資の推移

（単位100万円）

	30年 時価	30年 35年価格	35年	38年 時価	38年 35年価格
非住宅新建築	247,099	292,079	813,098	1,484,122	1,283,196
公共事業	233,553	280,376	489,145	901,277	751,064
『農林治山公共事業』注1	77,053		122,713	171,270	
『非農林公共事業』注2	156,501		366,432	730,007	
その他の建設	268,105	328,158	866,632	1,488,534	1,240,445
非住宅建築・土木合計	748,757	900,613	2,168,875	3,873,933	3,274,705

備考．「公共事業」の内わけのみはII-16表に同じ。II-16表を参照。
注1．35年「産業連関表」の『調整作業表』では，これは『公共事業（農業・林道・治山・土木災害）』となっているが，このように略した。以下同様。
2．これは『公共事業』となっているが，内容をしめすため上のようにした。以下同様。

II-13表(b)　同上指数

（30年＝100）

	時価 30年	時価 35年	時価 38年	35年価格 30年	35年価格 35年	35年価格 38年
非住宅新建築	100.0	329.1	600.6	100.0	278.4	439.3
公共事業	100.0	209.4	385.9	100.0	174.5	267.9
『農林治山公共事業』	100.0	159.3	222.3			
『非農林公共事業』	100.0	234.1	466.5			
その他の建設	100.0	323.2	555.2	100.0	264.1	378.0
非住宅建築・土木合計	100.0	289.7	517.4	100.0	240.8	363.6

II-13表(c)　同上構成比

	時価 30年	時価 35年	時価 38年	35年価格 30年	35年価格 35年	35年価格 38年
非住宅新建築	33.0%	37.5%	38.3%	32.4%	37.5%	39.2%
公共事業	31.2	22.6	23.3	31.1	22.6	22.9
『農林治山公共事業』	10.3	5.7	4.4			
『非農林公共事業』	20.9	16.9	18.8			
その他の建設	35.8	40.0	38.4	36.4	40.0	37.9
非住宅建築・土木合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

かでも『農林治山公共事業』ののびの低さが目立っているし、さらにこれらのなかの各項目をみると、II-15 II-16 II-17 表のごとくそれぞれの投資の増大には、かなりの差異がある。

しかし、各種の建築・土木の投資の推移を検討すると、つぎのような特徴が結論的に指摘される。

(1) 生産部門における設備投資の一環をなしている非住宅建築・土木建設、

(2) 急速なる設備投資の拡大・生産の拡大のためのいわゆる「産業基盤」の整備・拡充という内容の土木建設、

がとくにいちじるしい増大をしめし、これらが〔非住宅建築・土木〕投資の増大の中軸をなしているということである。

(1) 〔非住宅建築・土木〕のなかには、工業部門用建築、〃機械設置工事〃、工業関係の〃その他の構築物〃や〃土地造成〃等、工業部門における設備投資の一環をなしているものがかなりの額にのぼり、これらは、三〇年以降における工業部門を中心とした旺盛なる設備投資の拡大とともに、とくにいちじるしいのびをしめしている。

三〇年末以降における工業の設備投資は、単なる労働手段の改良・増大ではなく、劃期的な新鋭巨大設備の導入、最初から巨大な設備を要する新生産分野の開拓という内容のものであったし、しかも三四年頃からは、これらの設備投資のために、千葉、名古屋、堺、水島等、新しい工場立地による巨大工場建設、コンビナート建設がきわめて活発に推進されたため、新鋭巨大機械装置のための〃機械設置工事〃や大工場の建築、その前提としての〃土地造成〃や〃その他の構築物〃建設が累積的な増加をみることになったのである。

これらは〔非住宅新建築・土木〕投資の比重と、その増大をきわめて大なるものとした重要な要因の一つである。ただし、それだけに、景気変動にともなう工業部門の投資行動の変化とともに、増加率が変動する点注意する必要がある。

(2) 第二に、このような工業を中心とした旺盛な設備投資、急速な生産の拡大過程において、この生産発展のあい路打開のために、国家政策によって、「産業基盤」の整備・拡充が急速にすすめられたことが、建設投資を急増させた今一つの大きな要因であった。政府は三二年一二月「新長期計画」を発表、国民総生産の増大に対処するために輸送関係の基礎的投資の必要性を強調・その対策をうち出し、さらに三五年一二月の「国民所得倍増計画」では、計画の中心的課題の第一として、経済成長のあい路となっている道路、港湾、用地、用水等「社会資本の充実」をあげている。

これと対応して、道路に対しては三三年には総額一兆円にのぼる「道路整備五ヵ年計画」が、さらに三六年にはこれを改訂・大規模化した二兆一〇〇〇億円の「新五ヵ年計画」が作られた。財政投融資においても、公共的事業向け資金供給の増大の圧倒的部分が道路建設にむけられている。

港湾については、三三年一、二〇〇億円にのぼる「港湾整備五ヵ年計画」が作られ、これも又三六年には二、五〇〇億の「新五ヵ年計画」が策定されたが、これも三六年には九、七五〇億円にのぼる「第二次計画」に改訂され、第一次計画では、年間約一〇〇〇億円の投資を目標としたのに対し、第二次計画は、その二倍の二〇〇〇億円の年間投資を目標とするにいたった。

電々公社でも、三三年、「第二次五ヵ年計画」が作られたが、これは三五年には拡大され、投資目標は第一次計画の約二倍の六、二三〇億円となり、その実施中に計画を上廻る投資実績となった。また三八年には、第三次計画の発足をみるにいたった。

「公共事業」のなかで、『農林治山公共事業』に比して『非農林公共事業』がはるかに高いのびをしめし、そのなかでもとくに〃道路〃、〃港湾〃ののびが目ざましかったこと、「その他の建設」のなかの〃鉄道軌道〃、〃電信電話〃が顕著にのびていることは、かかる政策の反映である。

そして、これら建設工事は、生産のあい路打開として登場したため、工事の本格化は大体三四年頃以降となり、三六年には一層大規模化した新五ヵ年計画の決定・実施をみたため、三六・七年にとくにいちじるしい増加をみるにいたるという特

徴をしめしている。

したがって、「産業基盤」強化のためのこれら建設投資は、(1)の建設投資とともに、〔非住宅建築・土木〕投資の増大・ひいては、「固定設備」全体の投資の飛躍的増大をうみだす一大支柱となったばかりではなく、三六年末以降の民間投資の停滞化のもとでも、いわゆる建設ブームを継続させ、〔非住宅建築・土木〕投資、「固定設備」投資全体ののびを支えるうえに重要な役割を演じたのである。（建設省「建設投資推計」による。）

これら「産業基盤」関係の建設投資は、市場に対する生産物の供給力増加をもたらすものではないので、この投資増加の再生産構造上において果す役割は、労働手段投資とは異なる特徴をもっている。この点は、〔輸送・通信機械〕投資と同様、後に、設備投資が生産物供給力増加を通じて再生産構造にいかなる問題をもたらすかという点を解明する際に、充分検討しなければならない。

(3)　もっとも、以上の(1)(2)の他に、三〇年以降の拡大再生産過程において、大都市・大工業地帯への人口集中、郊外住宅の開発がすすんだため、〃都市計画〃、〃上下水道〃も、顕著なのびをしめしている。これらは、政府関係者によって生活基盤の改良として強調されているが、これらが、土木建設全体のなかでしめる比率はなお僅少にすぎないし、治水、災害対策をはじめ生活環境改善のための投資の立ちおくれはおおうべくもない事実である。

以下では、〔非住宅建築・土木〕投資の拡大の内容を検討し、以上の特徴を具体的に明らかにするが、各種の建築・土木の推移については、時価しか分らないので、増加率・増加額については、建築費の大幅な騰貴を考慮に入れる必要がある。

「非住宅新建築」投資の推移

(1)　「非住宅新建築」は、II-13表のごとく、〔非住宅建築・土木〕グループのなかでももっとも高いのびをしめしており、増加額も巨額にのぼっている。この年々の投資は、〔非住宅建築・土木〕投資総額のうち三三～三九％程度をしめ、全体の「固定設備」投資総額においても、実に二〇～二二％程度をしめる（時価）ものである。

これらの数値は、三〇年以降の「固定設備」投資の増加において「非住宅新建築」が果した役割の大きさを明瞭にしめしている。

(2)　この「非住宅新建築」の増加について注目すべき重要なことは、II-14表のごとく、非木造建築の増加率が木造の建築の増加率をはるかに上廻る驚異的な高さをしめしており、したがって、「非住宅新建築」全体にしめる非木造の比率が急速に上昇しているということである。三〇年には四六・八％にすぎなかった非木造建築は、三五年には七四・九％、三八年には八六・八％をもしめるにいたっている。

三六年まで顕著な増加をしめした工業用建築においては、新建築のうち鉄骨造りの大工場建築が圧倒的比重をしめていたし、政府関係でも高層・鉄筋の官公庁舎の建築がすすみ、三六・七年以降増加をつづけた商業・サービス用建築においても、鉄骨、鉄筋コンクリート造りの事務所、店舗、旅館等の増加が目立っている。

非木造建築は、鉄鋼・セメント類を主要な原材料とするほか、コンクリート型わく、足場等の鉄鋼製品の利用を促すし、木造建築に比して生産誘発係数も高いので、非木造建築の比率が急速に上昇しているというこの事実は、建築による生産誘発関係を大きく変化させるものとして注目すべきものである。これは後に原材料・構成物の誘発関係の分析において解明すべき重要な点である。

II-14表　非住宅建築の木造・非木造別推移

（時価）

	30年		35年		38年	
	実額，100万円	%	実額，100万円	%	実額，100万円	%
非住宅新建築	244,739	100.0	813,098	100.0	1,484,122	100.0
木造	130,283	53.2	203,956	25.1	195,904	13.2
非木造	114,456	46.8	609,142	74.9	1,288,218	86.8

資料出所

30年は，建設省調査統計課「(44部門表) 建設部門分析用産業連関表」より作製。ただし，「非住宅新建築」総額は「基本表」の額と若干異なる。

35年は，『調整作業表』による。

38年は，『調整作業表』がないし，「部門品目別生産額表」の数字は，総額でかなりくい違っているので，建設省へ直接問合わせたものである。

II-15表(a)　建築投資の推移

(△はマイナス)　(年度)

		30年	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年
非住宅新建築	実績額(億円)	3,405	4,389	5,382	4,877	6,821	8,688	12,366	12,929	14,354
	対前年増加率%		28.9	22.6	△ 9.2	39.9	27.4	42.3	4.6	11.0
住宅新建築	実績額(億円)	2,901	3,608	4,130	4,565	5,549	6,702	8,845	10,495	13,340
	対前年増加率%		24.3	14.5	10.5	21.6	23.0	32.0	24.3	27.1

資料出所　建設省「建設投資推計」(建設省「建設投資推計と40年度建設投資見通しについて」40年6月とう写刷)。

II-15表(b)　非住宅建築の種類別構成比の推移

(年度　%)

	31年	32年	33年	34年	35年	35年	36年	37年	38年
非住宅建築	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
政府関係	24.5	25.8	31.8	22.3	19.0	21.8	23.1	29.7	24.1
民間	75.5	74.2	68.2	77.7	81.0	78.2	76.9	70.3	75.9
うち鉱工業	30.6	34.3	24.7	34.3	39.5	38.0	37.2	30.9	25.5
うち商業・サービス業						26.9	26.5	24.3	37.6

資料出所　31年度より35年度(左欄)までは旧「建設工事費推計」である。(「昭和36年度経済白書」157頁の表より計算した。)36年度においてこの旧推計は手直しされて，新しい推計にうけつがれた。35年度(右欄)より38年度まではこの新「建設工事額推計」である。(「建設経済月報」1965年10月号，4頁，9頁の表より計算した。)

なおこの「建設工事費(額)推計」は，建設工事の過小評価，概念の差異等により，国民経済計算の統一的検討の際に，(a)表の新しい「建設投資推計」が始められたが，これと，「建設工事費(額)推計」とは，建築額がかなり大きくくい違っている。しかし，これには，内わけがしめされていない。

このように各種推計は，くい違うが，内わけをしるためには，(b)表のものを利用せざるをえなかった。したがって(b)表は内わけをしるためにのみ利用する。

(4)　最後に、参考までに、「非住宅新建築」と「住宅新建築」の推移を対比してみると、「産業連関表」のしめすところでは、新建築全体のうちで「非住宅新建築」のしめる比率は、三〇年四四・八%(四四・一%)、三五年五三・五%、三八年五四・七%という上昇をみせている。しかし、住宅の方は、景気変動の影響をあまりうけず、安定的な増加率をしめしている(II-15(a)表参照)ので、景気後退期では、「非住宅新建築」をはるかに上廻る増加率で、全体でしめる比率も上昇している点が注目される。したがって、三九年以降は、この「住宅新建築」が建築投資でしめる意義は大きいものがある。

「公共事業」投資の推移

すでにみたごとく、「公共事業」は、全体としては、「非住宅新建築」や「その他の建設」よりはるかに低い増加率ではあるが、その内わけをみると、『非農林公共事業』は三〇年を一〇〇として、三五年二三四・一、三八年四六六・五と、『農林治山公共事業』に比べ、

又、非木造建築は、機械の導入を促すので、非木造建築の飛躍的な増大は、すでにみた、機械投資ののびの一つの原因となっている。

なお、当面の課題ではないが、以上の変化は、巨大建設会社の発展を促し、建設資本のあり方を変化させていく点でも重要なものといわねばならない。

(3)　「非住宅新建築」の年々の投資の推移をみると、その大部分をしめる民間建築の増加率が、景気変動に応じて大きく変化するので、全体としても各年とも三〇年水準を大幅に上廻る年間投資をつづけている。(しかし、政府関係の建築は不況対策という役割も担い、三三年度、三七・八年度には、好況期よりもかえって高い増加率をしめし、不況期における「非住宅新建築」の投資を支えている点が注目される。)

「非住宅新建築」投資の内わけは、建設統計の不足によって、明確には分らないが、鉱工業用(ほとんどが工業用)建築は、三〇年以降・とくに大工場建設・新工業地帯の開発が活発化した三四～六年に、きわめて高い増加率・増加額をしめし、この間における「非住宅建築」増加に大きな役割をはたした。このため、非住宅建築全体にしめる鉱工業用建築の比率は、II-15(b)表のごとく、三一～六年度にはかなりの上昇をみている。

しかしながら、三六年末以降の設備投資の停滞とともに、鉱工業建築の増勢は終り、三七年度には一四%減となり、三八年度には増加したものの三六年水準を下廻る建築額となった。ところが、三八年には、商業・サービス部門の店舗拡張、観光ブームや三九年オリンピックのための建築増加により、商業・サービス用建築は驚異的なのびをしめしたし、他方では政府関係の建築も、三七・八年高いのびをしめしたため、「非住宅新建築」は全体としては、かなりの増加率を維持することとなった。それゆえ、三八年の高い「非住宅新建築」投資については、鉱工業用建築に代って非常な増大をしめしたこれら建築の役割を重視する必要がある。

II-16表(a)　「公共事業」投資の推移

注1　(時価)

	実額 (100万円)			指数 (30年=100)		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
『非農林公共事業』	156,501	366,432	730,007	100.0	234.1	466.5
河川・砂防	31,956	84,325	130,900	100.0	263.9	409.6
道路	51,426	155,871	356,638	100.0	303.1	693.5
港湾	8,464	27,540	59,866	100.0	325.4	707.3
漁港	3,073	7,405	19,915	100.0	241.0	648.1
空港	84	1,769	18,541	100.0	2,106.0	22,102.4
都市計画	3,445	5,414	54,581	100.0	157.2	1,584.4
災害復旧 注2	58,053	84,108	89,541	100.0	144.9	154.2
『農林治山公共事業』注3	77,052	122,713	171,270	100.0	159.3	222.3
農業土木	58,599	90,360	120,141	100.0	154.2	205.0
林道	8,541	19,133	30,465	100.0	224.0	356.7
治山	9,912	13,220	20,664	100.0	133.4	208.5
公共事業投資合計	233,553	489,145	901,277	100.0	209.4	385.9

資料出所　30年は，行政管理庁統計基準局「昭和30年産業連関表部門品目別産出額表（最終）」にもとづき，35年の項目別分類にあわせて作製した。
35年は，同35年「部門品目別生産額表（最終）」，建設省計画局「昭和35年産業連関表建設部門分析用産業連関表作成報告書第一篇（作成篇）」による。
38年は，建設省に直接問いあわせたもの。

注1　「公共事業」は輸出入がゼロであるから，国内投資額＝国内生産額である。
注2　この災害復旧は，農業土木，林道，治山関係をふくまぬ。注3参照。
注3　この農業土木，林道，治山には災害復旧がふくまれている。災害復旧合計は30年は19,770(百万円)，35年24,282(百万円)，38年は不明である。

II-16表(b)　同上構成比，および増加寄与率　(時価)

	構成比 (%)			増加寄与率(%)	
	30年	35年	38年	30—35年	35—38年
『非農林公共事業』	67.0	74.9	81.0	82.1	88.2
河川・砂防	13.7	17.2	14.5	20.5	11.3
道路	22.0	31.9	39.6	40.9	48.7
港湾	3.6	5.6	6.6	7.5	7.8
漁港	1.3	1.5	2.2	1.7	3.0
空港	0.0	0.4	2.1	0.7	4.1
都市計画	1.5	1.1	6.1	0.8	11.9
災害復旧	24.9	17.2	9.9	10.2	1.3
『農林治山公共事業』	33.0	25.1	19.0	17.9	11.8
農業土木	25.1	18.5	13.3	12.4	7.2
林道	3.7	3.9	3.4	4.1	2.7
治山	4.2	2,7	2.3	1.3	1.8
公共事業投資合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

はるかに顕著なのびをしめしていること、そのなかでも、〃道路〃、〃港湾〃の建設がまことに驚異的なのびをみせていることが注目される。これらは、「公共事業」増加の中心が、「産業基盤」の整備・拡充にあることを明白にしめしている。

(1)　〃道路〃建設は三〇年を一〇〇として、三五年三〇三・一、三八年六九三・五と、非常にいちじるしいのびをしめしている。その間の増加額もきわめて巨額であって、三五年の三〇年に対する増加額は一〇四、四四五（百万円）、三八年の三五年に対する増加額は実にその二倍近くの二〇〇、七六七（百万円）にものぼっている。（「公共事業」投資の内わけは、時価しか分らないので、ここでの数字はすべて時価である。）（II-16(a)表参照）

この〃道路〃建設の増加が、「公共事業」全体の増加のうちでしめる比率＝増加寄与率は、三〇～三五年では四〇・九%、三五～三八年ではさらに高い四八・七%にもなっている。したがって、「公共事業」全体のうちで〃道路〃建設のしめる比率も、急速な上昇をしめし、三〇年には二二・〇%であったのに対し、三五年には三一・九%、三八年には三九・六%になっている。（II-16(b)表参照）

以上の数字は、〃道路〃建設が、三〇年以降における「公共事業」増大の主軸であり、「公共事業」の中心的存在となってきていることを明白にしめしている。

このような〃道路〃建設の驚異的なのびは、〔輸送・通信機械〕のところでふれたように、急激な生産拡大にともなう貨物の激増、貨物輸送における自動車輸送の役割の増加に、旅客の自動車輸送の増加が加わった結果、大都市・大工業地帯内、およびそれらを結ぶ道路の繁忙化が生じ、これに対し、すでに見たごとく、政府が生産発展のあい路打開のため、道路の改良・拡張政策を強力に推進していったことによるものである。三三年の「道路整備五ヵ年計画」、それを倍増した三六年の「新五ヵ年計画」の実施にくわえ、三七年以降にはオリンピック関連工事として首都道路建設が急ピッチですすめられたため、〃道路〃建設は、三〇年以降いちじるしい増加をみるにいたったのである。「建設投資推計」によって〃道路・都市〃

（「建設投資推計」の分類項目）投資の対前年増加率をみると、三六年度四八・七％、三七年度三五・一％、三八年度一七・四％の増加率をしめしており、これは民間設備投資の頭うちの下でも、建設ブームを継続させる重要な役割を演じたのであった。

ところで、このような〃道路〃建設の激増については、「新長期経済計画」以来、「生産活動のあい路となる区間を重点的に整備する」という方針が一貫してとられ、大都市・工業地帯とそれらを結ぶ主要幹線の整備・拡張、高速自動車道路の建設が重点的にすすめられており、一般住宅地、郊外新設住宅地の道路の整備・拡張はきわめて立ち遅れ、その劣悪性はいぜんとして深刻であるということを見逃してはならない。

道路の種類別に、三〇年～三八年の改良率（改良延長／道路延長％）、舗装率（舗装延長／道路延長％）の上昇をみると、一級国道、四三・六％→六七・二％、二四・九％→五七・〇％、二級国道二四・四％→四〇・八％、一〇・〇％→二六・四％、都道府県道二〇・二％→二七・四％、四・五％→九・八％、市町村道（三二年からしか統計がないので三二年～三八年）六・〇％→九・〇％、一・〇％→二・〇％となっている（「道路統計年報」参照）。都道府県道、市町村道でも、主要都市、新産業都市等の主要道路の改良・舗装がすすんでいるため、それ以外の都道府県道、市町村道の改良・舗装は、三八年なおいちじるしく遅れているのが注目される。

とくに、三三年以降、一級国道のうちのとくに産業発展上主要な幹線道路については、国がこれを直轄・管理し、維持・修繕をはかっており、この道路は、三三年～三八年に区間は約三・五倍に延長、年間維持費は五一〇（百万円）より三、四三九（百万円）、修繕費は二、一四七（百万円）より四、四一〇（百万円）と、飛躍的な増加をみている。

他方、高速自動車国道建設も重視され、「新五ヵ年計画」では、二、三一三億円の巨額な資金が高速自動車国道の建設にあてられている。

(2)　〃港湾〃土木工事も、「産業基盤」の整備・拡充政策の一環として顕著なのびをしめしている。これは、増加額では〃道路〃にはるかに及ばないが、増加率では〃道路〃を若干上廻っている。

この〃港湾〃土木工事のいちじるしいのびも、もっぱら生産発展のための基盤の拡充という内容をもつものである。三〇年以降における生産の急激な発展にともない、外国貿易港を中心に取扱貨物量が激増し、横浜、神戸等の主要港では、滞船、滞貨の増加がしだいに顕著となり、しかもこの間、工業の発展にともない、スクラップ、石油、木材等の原材料貨物が増大し、大型スーパー・タンカー、大型鉱石専用船等、入港船舶の大型化が急速にすすんだ。これに対し、すでにみたように、三三年、三六年に、五ヵ年計画の策定、計画規模の一層の拡大がはかられ、生産活動を補強するために、六大港を中心とする外国貿易港湾、新しい臨海工業地帯の産業港湾を中心として、港湾設備の拡大がすすむとともに、これら大型船舶のための港湾設備の改良、大型船舶を直接岸壁につけ荷役機械で運搬するための施設整備が急速にすすめられていったのである。

したがって、〃港湾〃においても、〃道路〃と同様、三〇～三五年の増加額よりも、三五～三八年の増加額の方が、はるかに大であることが注目される。

(3)　〃道路〃、〃港湾〃の他に、三五年以降顕著なのびをしめしたものに、〃都市計画〃関係工事、〃空港〃建設がある。これらの投資額は、三〇年には僅少であったため、三〇年に対し、三八年は、〃都市計画〃は一五・八倍、〃空港〃は二二一倍と激増しているが、「公共事業」全体にしめる比率は、三八年なお〃都市計画〃六・一％、〃空港〃二・一％にとどまっている。〃都市計画〃には土地区画整理関係工事、都市下水道（公共事業分）、公園、駐車場の建設工事等がふくまれており、大都市への人口集中、大都市郊外の開発にともない、三五年以降、これら建設が急速にすすめられたのである。これは、生活環境の改善の進展として強調されているところであるが、Ⅱ-16表のごとく、この増大額、三八年度投資額はなお「公共事業」全体のうちで非常に少額をしめるにすぎないし、都市の生活環境の劣悪さはいぜんとして深刻なものがある。

(4)　以上のような顕著な増加をしめしたものに対し、『農林治山公共事業』全体の増加率がはるかに低いこと、各種の〃災害復旧〃関連工事がきわめて停滞的であること、したがって、「公共事業」全体にしめるこれらの比率が急速に低下していることが注目をひく。

これについては、各種の白書等は、二〇年代後半において、農業土木、治山関係の「公共事業」や各種災害復旧工事が「公共事業」の中心をしめ、これらが一応の整備をみたため、三〇年代にはこののびが停滞していると説明しているが、最近に

いたっても、豪雨、台風時には、いぜんとして各種の多大な被害が生じ、災害予防の不充分さ、過去の災害復旧工事の不完全さを露呈している。事実、とくに三六年には全国各地に集中豪雨、台風の甚大な被害が発生し、国民に不安と不満をよび起こしたため、治山・治水対策を緊急に行なわざるを得なくなったという事態も生じている。

これらを考えあわせると、以上のような土木の停滞は、生産の急速な発展過程において、「公共事業」がすでにみたような生産発展の基盤の整備・拡充を重点的に行なったために余儀なくされたものであることが明らかと思われる。

(5) 最後に、〃河川・砂防〃は、「公共事業」のなかでかなりの比重をしめ、「公共事業」平均ののびを若干上廻るのびをみせているが、しかし、このうちの主なものである河川は近年ますます多様な目的で利用されてきているため、この内容は各種統計によっても明らかとはならなかった。

河川については、治水工事、利水のための水資源開発、あるいは発電・上水・工業用水・農業用水・治水のための多目的ダム建設等が行なわれ、一つの工事の目的や効果もますます多様化しているが、三〇年以降においては、従来の農業用水を中心とした利水工事、治水工事に対し、工業用水の需要の激増、臨海工業地帯での新たな工業用水需要の拡大が生じ、工業用水のための水資源開発、多目的ダム建設が強化されたことが注目される。

このほか、大都市での人口増加、産業による利用増加の結果、上水道の供給不足が深刻化したこと、あるいは治水工事、河川改修については、大規模なダム建設による水害発生の危険性の増加、建設工事の活発化にともなう砂利採取による河川の破壊等が生じ、これらの対策がこうじられているのも、近年新しく生じた問題である。

したがって、この〃河川・砂防〃工事についても、その正確な比率は不明ではあるが、三〇年以降において、工業を中心とした発展にともなう諸工事がかなり増大しつつあることは明らかと思われる。（各年の「建設白書」、建設省「建設双書5・日本の河川」参照）

「その他の建設」投資の推移

「その他の建設」は、その投資が、〔非住宅新建築・土木〕投資総額のうちの三五～四〇%、全体の「固定設備」投資総額

II-17表(a) 「その他の建設」投資の推移

(時価)

	実額（100万円）			指数（30年＝100）		
	30年	35年	38年	30年	35年	38年
電源開発・電力	85,992	176,047	160,720	100.0	204.7	186.9
鉄道軌道	31,799	106,296	319,024	100.0	334.3	1,003.3
電信電話	20,667	71,153	88,752	100.0	344.3	429.4
上下水道	17,177	67,924	174,353	100,0	395.4	1,015.0
土地造成注1		61,883	136,240			
その他の構築物	27,126	141,418	202,037	100.0	521.3	744.8
機械設置工事	62,780	202,872	350,920	100.0	323.1	559.0
一般失対	22,564	39,000	56,488	100.0	172.8	250.3
「その他の建設」投資合計	268,105	866,593	1,488,534	100.0	323.2	555.2

資料出所　II-16表におなじ。なお項目名称は，内容表示に適当と思われる形に変更した。変更をしめすと，その他の土木→その他の構築物，その他建設→機械設置工事，電源開発→電源開発・電力である。

注1　土地造成は30年には，その他の構築物はじめ，各項目に分散して入れられていた。それゆえ，30年にも土地造成を独立項目とすれば，その他の構築物はじめ，各項目の30年＝100の指数は，上表よりさらに高くなるはずである。

II-17表(b) 同上構成比

(%)

	30年	35年	38年
電源開発・電力	32.1	20.3	10.8
鉄道軌道	11.9	12.3	21.4
電信電話	7.7	8.2	6.0
上下水道	6.4	7.8	11.7
土地造成		7.1	9.2
その他の構築物	10.1	16.3	13.6
機械設置工事	23.4	23.4	23.6
一般失対	8.4	4.5	3.8
「その他の建設」投資合計	100.0	100.0	100.0

のうちの実に二二％程度をもしめる巨大な部門であるが、この投資は、Ⅱ-13表にみたごとく、増加率、増加額ともにきわめて顕著なのびをしめしている。これらの数値は、三〇年以降における「固定設備」投資のうちで、「その他の建設」投資のはたした役割の大いさを明らかにしめしている。

「その他の建設」には、「公共事業」以外のあらゆる土木建設がふくまれており、その内容は、Ⅱ-17表のごとくきわめて多様である。（「その他の建設」投資の内わけも、時価しか分らないので、以下はすべて時価である。）

したがって、全体の特徴を要約することは困難であるが、〝電源開発・電力〟と〝一般失対〟工事をのぞけば、各種の土木建設がおしなべてきわめて高いのびをしめしているのが注目される。（なお、三〇年には、〝土地造成〟は独立項目となっておらず、〝その他の構築物〟はじめ各項目に分散してふくまれていた。それゆえ、三〇年に〝土地造成〟を独立項目とすれば、〝その他の構築物〟はじめ各項目ののび率は、さらに一層高くなるわけである。）

そして、これらの各種土木建設の推移を検討してみると、〔非住宅建築・土木〕の最初にのべたように、「その他の建設」の顕著なのびが、(イ)主として工業部門における設備投資の一環をなす土木建設の増大と、(ロ)生産の飛躍的発展のための基盤の強化という内容をもった土木建設の増大とを主軸としていることが明白にうかがわれる。

(1)　まず、〝機械設置工事〟は、「その他の建設」の投資総額の約二三％強をもしめる巨大な建設項目であり、三〇年に対し、三五年には三・二倍、三八年には約五・六倍と、激増している。その内容は、機械器具等の設置にともなう工事、および機械装置等の現場組立て工事であり、そのほとんどは、生産部門における労働手段投資の一環をなすものであるから、すでにみた各種の労働手段投資の激増、とくに鉄鋼・化学・機械等の諸生産部門における巨大な機械装置の増大と対応して、いちじるしいのびをしめしたのである。

三五年については、建設省「建設部門分析用産業連関表作成報告書第一篇」でその内わけが分るが、〝機械設置工事〟の約半分が機械器具設置工事であり、残りの半分のうちの主なものは電気工事、電気関係装置工事、管工事、築炉工事である。（同、七六頁）

(2)　〝その他の構築物〟、〝土地造成〟は、各種のものをふくんでいるが、これらの飛躍的な増加においても、大工場の関連施設たる港湾整備、工業用排水施設、運搬施設等、各種〝構築物〟の建設や、工業用地の〝造成〟が中心的役割を演じたであろうと思われる。

(イ)　〝その他の構築物〟は、三〇年に対し、三五年には約五・二倍、三八年には約七・四倍というまことに目ざましいのびをしめしているが、そのくわしい内わけについてはほとんど資料が得られない。

(ロ)　〝土地造成〟は、三〇年には独立項目となっていなかったので、「建設投資推計」でみると、景気の変動によって増加率に変化があるとはいえ、年間〝土地造成〟は、三五年度には三〇年度の約八倍、三八年度には約一三・六倍と激増している。

三五年の内わけを前掲建設省「報告書」によってみると、民間による土地造成は四三、〇五四（百万円）、政府関係一八、八二九（百万円）（その大部分は地方公営企業による港湾整備）で、民間のうち製造業によるものは三〇、〇四〇（百万円）である。（同、七三頁）

三〇年以降の〝土地造成〟のいちじるしい増大において、この工業用〝土地造成〟の増大がどの程度の役割を演じたのかについては統計上明らかとならなかったが、三〇年以降において、工業用地がつぎのような顕著な増加をしめし、土地使用面積増加のうち工業用地の増加が圧倒的比率をしめているという事実は、〝土地造成〟の増加が中軸となっていることを示唆していると思われる。

「全国用地供給実績」（三〇～三六年）についての経済企画庁推計によると、三〇～三六年に、全国用地は約二・五倍に増加したが、工業用地はこの間実に一〇倍もの増加をしめし、この間における土地使用面積増加総額の六三％にものぼる部分が工業用地の増加となっている。

住宅用地も増加しているとはいえ、三〇～三六年に一・五倍の増加で、この間の住宅用地増加は、土地使用面積増加総額の一八％であり、工業用地に比べ、はるかに少ないのが注目される。

したがって、工業用地は、三〇年には全体の七・五％であったが、三六年には二九・二％をもしめるにいたっている。

工業用地の歴年の推移をみると、三二年、三四年、三五年と顕著な増加をみているが、とくに三六年には三五年に対し、さらに一・六倍となり、一年に一、二〇〇万坪にものぼる大増加をみている。（「昭和三八年版経済白書」四二一頁。）

また、通産省による三六年の工業用地についての悉皆調査（三〇人以上事業所）によると、三五、三六年――とくに三六年に、莫大な工業用地取得が行なわれたことが明らかである。そして、このうち、とくに化学工業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、輸送用機械製造業の用地取得面積が圧倒的比重をしめ、これについで機械製造業、電気機器製造業の取得面積が大きいという興味ある事実がしめされている。なお工業用地取得は、三七・三八年には、三六年よりかなり減少したが、三五年を若干上廻る額となっている。（通産省「工業用地統計表（含工業用水）」一九六三年版、および昭和四〇年版）

(3) 〃電源開発・電力〃 建設は、電力生産のための設備投資の一環をなすものであるが、こののびは、三〇～三五年においても、「その他の建設」平均よりはるかに下廻っており、三八年には三五年に対し、絶対的減少をみている点で、例外的存在である。これは、二八年頃より活発に進められた水力電源開発工事が一段落をとげたことと、ここにふくまれているのは、土木建設のみであるため、電源開発が水力ダム中心方式から火力発電中心へ移行した結果、すでにみたような三四年以降の発電所の拡大にもかかわらず、土木建設の必要性が低下し、このような停滞・減少をみるにいたったのである。

(4) 「その他の建設」のなかでは、以上のように、工業の設備投資の一環として顕著な増大をしめした建設投資とならんで、「産業基盤」としての 〃鉄道軌道〃 建設もきわめていちじるしいのびをしめしている。

〃鉄道軌道〃 建設は、三〇年に対し、三五年には約三・三倍、三八年には約一〇倍と、まことに驚異的のびをしめし、増加額も巨額にのぼっている。この 〃鉄道軌道〃 建設の大部分は、国鉄によるもので、国鉄と地下鉄関係分とを加えた政府関係による建設が、全体の大部分をしめている。（三五年では、国鉄分が全体の七五%、地下鉄が一八%で、私鉄はわずか七%にすぎない。三五年「建設部門分析用産業連関表作成報告書第一篇」五六頁）

このような 〃鉄道軌道〃 建設の顕著なのびは、すでに指摘したごとく、三〇年代の生産の急激な発展にともなう貨物輸送の激増、通勤者の増大に対し、生産のあい路打開のための輸送力増強政策が強くうちだされたためである。三六年、「国民所得倍増計画」にともなって決定された「国鉄第二次五ヵ年計画」は、「第一次五ヵ年計画」における年間投資目標の二倍にあたる約二、〇〇〇億円の年間投資を計画し、東海道新幹線の完成を第一目標として主要幹線の建設、複線化、電化を強力に推進していった。他方、地下鉄も、通勤者輸送の強化を中心に、三四・五年より路線拡張をすすめていった。

このため「建設投資推計」によって、〃鉄道軌道〃 建設の対前年増加率をみると、三六年度六〇・八%、三七年度四二・六%、三八年度二五・二%という驚異的な高さをしめしている。したがって 〃鉄道軌道〃 建設は、すでにみた 〃道路〃 建設等とともに、「非住宅建築・土木」投資の増大に大きな役割をはたしたばかりではなく、三六年末以降の民間設備投資の鈍化のもとでも、建設投資を活発化するうえに重要な作用をはたしたことが注目される。

この 〃鉄道軌道〃 建設の増加は、もっぱら主要幹線の整備・拡充にむけられ、長距離貨物輸送ではなお自動車よりはるかに重要な役割を担っている鉄道輸送力の強化を実現していったのである。もちろん、これらによって旅客輸送力も強化されることになったし、通勤者対策を主眼とした地下鉄の拡張、中央線の一部複線化も行なわれている。しかし生産の発展にともない、激増した通勤者、ビジネス旅客に対する対策も、広い意味では、生産拡大のための基盤の強化といえるものであるし、貨物輸送の円滑化にくらべ、一般通勤者の交通難はいぜんとしてきわめて深刻な現状であって、ここにも、〃鉄道軌道〃 増強政策の性格がうかがわれるのである。

(5) 〃電信電話〃 は、すべて電々公社によって行なわれる電信電話線路施設、特別専用施設についての土木的工事（機械設備ふくまぬ）であるが、これも、電々公社の二八年、三三年、三八年の長期計画による電信・電話施設拡張と対応して顕著なのびをしめしている。

郵政省の資料によれば、「市外（電話）回線粁程」は三八年には三〇年の約六・五倍に延長され、「市外電信専用回線数」は約四・六倍に拡大された。有線通信増加の各種利用内容の詳細は不明であるが、すでにみたごとく、電話利用のうち、市外専用電話の利用の大部分は、産業用・警察用であるし、専用電信もほとんどが産業用・警察用であるから、電信電話線路拡張全体においても、産業活動や警察活動の活発化にともなう増加が、重要な一因となっていることは明らかと思われる。

(6) 最後に、以上のものとは異なり、一般住民を主要な利用者とする 〃上下水道〃 関係の土木建設も、三〇年を一〇〇として、三五年三九五・四、三八年一、〇一五・〇という顕著なのびをしめしており、三五年以降の増加率はとくに高くなっている。

大都市、大工業地帯への人口の集中、郊外住宅地の開発にともない、上下水道の状態は危機的様相を呈し、とくに下水道の不完全さ

は、河川の汚濁化を生じ、工業の河川利用上の障碍ともなるにいたったので、政府は「所得倍増計画」と関連して三六年より五、〇〇〇億円にのぼる「水道整備十ヵ年計画」をたて、三八年にはさらにそれを改訂「水道整備緊急五ヵ年計画」にきりかえ、上水道普及率の上昇に努め、他方、下水道についても、三六年には「下水道整備十ヵ年計画」が、三八年には改訂「五ヵ年計画」が決定されるにいたった。こういう動きと対応して、右のような三五年以降のいちじるしい増加がみられることになったわけであるが、三八年三月現在、実給水人口は全人口の六〇・四％、ただし上水道を使用しているのは四八・八％にすぎないし、下水道はさらに極端に悪く、終末処理につながる下水道利用人口は全人口のわずかに九・一％にすぎない。（厚生省、環境衛生水道課調べ。「昭和四十年版経済白書」二九〇頁）

この〃上下水道〃のいちじるしいのびは、すでにみた〃都市計画〃建設ののびとともに、生活環境の整備・拡張として政府関係者によって強調されているが、これら全体の建設投資においてしめる比率はなおきわめて低いものであるし、このいちじるしい増加をみた〃上下水道〃でもなお右のような状態である。

生産の発展が一般住民にもたらした弊害は、大気汚染、地盤沈下、騒音、地価騰貴等、多大なものがあるが、これらに対する対策がきわめて立遅れていることは、以上の建設投資の推移にも反映されており、とくに大都市、大工業地帯における生活環境の劣悪さはいぜんとして否定できない事実である。

(7)　なお、〃一般失対〃工事は、これを整理しようとする政策のため、のびはもっとも低くなっており、ここには、労働問題として考えるべき問題がふくまれている。

第四項　〔サービス用機械〕投資の推移

年々投資される〔サービス用機械〕は、額としては少額であるが、増加指数はもっとも高い指数をしめしている。（II-18表参照）

ここには、もっぱらサービス用に利用されると思われる機械部門だけがふくまれているので該当部門の数は少ない。〔サービス用機械〕のなかでは、「事務用機械」、『冷蔵庫・洗濯機』（ほとんどは冷蔵庫）、『民生用電気機器』投資ののびが顕著である。

(1)　「事務用機械」投資は、事務の機械化により、三八年には三〇年の約一一・三倍（九・八倍）に激増している。その機種別推移をこれまでのように独自に推計すると、このうち、投資額が大で、増加も大きいのは、複写機、計算機、金銭登録機である。

しかし、ビジネス・オートメーション化による事務用機械投資の増加をみるためには、近年では電子計算機投資が重要であるが、これは、「産業連関表」ではまだ「事務用機械」には入っていないし、独立項目ともなっておらず、『電子応用装置』のなかに入れられている。II-19表における『電子応用装置』投資がいちじるしいのびをしめしている中心は、この電子計算機の投資増大が中心である。したがって電子計算機を「事務用機械」に入れれば、その投資額も、増加率・増加額もさらに一層高くなる。

(2)　『民生用電気機器』、『冷蔵庫・洗濯機』（ほとんどが冷蔵庫）投資ののびもきわめていちじるしい。これは、すでに前稿(一)で指摘したごとく、近年におけるサービス部門の拡大と競争激化のもとで、旅館や飲食店等で客専用のテレビ、冷暖房器具、冷蔵庫等の設置が急速にすすんだこと、サービス部門、食料品関係の小売部門の拡大と競争激化が、業務用の冷蔵庫、ちゅう房用器具の設置を促したこと、他方すでにみた非住宅建築の増大にともない事務所、店舗において冷暖房器具の設置がすすんだことによるものである。

このような事情により、「固定設備」となる『民生用電気機器』、『冷蔵庫・洗濯機』が顕著なのびをしめしたのである。これらについては、この「固定設備」としての投資が、これらの国内市場＝消費市場プラス投資市場のうちで重要な位置を

II-18表 〔サービス用機械〕投資の推移

	実額 (100万円)					指数 (30年=100)						
	30年		35年	38年		時価			35年価格			
	時価	35年価格		時価	35年価格	30年	35年	38年	30年	35年	38年	
事務用機械	3,522	4,190	23,234	39,925	41,075	100.0	659.7	1,133.6	100.0	554.5	980.3	事務用機械
『冷蔵庫・洗濯機』	863	714	20,799	39,651	44,502	100.0	2,410.1	4,594.6	100.0	2,913.0	6,232.8	『冷蔵庫・洗濯機』
『民生用電気機器』	12,751	6,796	86,614	120,725	132,084	100.0	679.3	946.8	100.0	1,274.5	1,943.6	『民生用電気機器』
光学器具	3,949	2,839	5,616	20,779	21,600	100.0	142.2	526.2	100.0	197.8	760.8	光学器具
『医療機械』	1,960	2,267	5,870	11,000	10,516	100.0	299.5	561.2	100.0	258.9	463.9	『医療機械』
サービス用機械投資合計	23,045	16,806	142,133	232,080	249,777	100.0	616.8	1,007.1	100.0	845.7	1,486.2	サービス用機械投資合計

備考 1) 30年の数値（時価）について，コモ法による推計値とチェックした結果，著しく過大であると認めて修正したのは光学器具（連関表の原計数 7,240）のみである。

2) 30年表においては，『冷蔵庫・洗濯機』と『民生用電気機器』は一つの部門に統合されていたため，分割しなければならなかった。この分割にさいしては，産業計画会議の30年連関表組替作業で行なわれた推計値をそのまま利用した。ただし，これによる『冷蔵庫・洗濯機』の投資額は，企画庁「簡易コモ法」による推計値と比較すると著しく小さい。それは国内販売額のうち固定資本形成に向けられる比率を前者が8.2%，後者が34%と推定しているからである。（この後者の比率は35年連関表において採用された比率にほぼ等しい。）どちらの比率が正しいかを確定する資料は存在しないが，30年における生産・出荷額の内容（洗濯機が全体の8割以上）や，当時のサービス業の投資動向等を35年と比較検討してみると，30年の投資向け比率はより低いのではないかと考えられる。それ故前者の低い比率を採用した。

3) 38年の『冷蔵庫・洗濯機』の設備投資額は，38年表の「民生用機械」の固定資本形成額から『ミシン』のそれ（コモ法によって推計）を差引いた額を採用した。38年連関表で採用した生産額を，38年工業統計表の出荷額＋製品在庫増＋半製品・仕掛品在庫増＝生産額と比較すると，前者は後者の15%程度過大評価がある。それ故，固定資本形成額も，同程度の過大評価があるとも推察される。しかし，工業統計表の出荷額をベースにしてコモ法によって設備投資額を推計し直すことには，他の多くの部門とは異なる困難がある。すなわち，この部門では，流通在庫の量を確定することがとくに重要であること，さらに「国内向出荷額－流通在庫増」のうち消費と投資へ向けられる比率を確定する問題である。これらの問題を解決するに必要な資料を見出すことは困難である。

38年連関表は，この部門の在庫純増額として，35年の約3倍にもあたる16,274百万円（表の上では『ミシン』と統合されているのでうちわけを通産省に問合せた）という大きな額を計上（ただし，このうちの流通在庫分は不明）しているし，また，投資比率（A額のうち固定資本形成になる分の比率）としては，35年連関表の約37%をかなり下廻る25%を採用している。これらのことを考え合わせると，上記の固定資本形成額はあながち過大評価とも云えないようである。

他方，企画庁の「簡易コモ法」による推計をみると，その流通在庫増は2,162百万円とされており，その信びょう性は疑わしい。また35年以降毎年の『冷蔵庫・洗濯機』投資額がほぼ横ばいになるよう推計されている。そして，そのために投資向け比率を，35年の32%から，36年20%，37年13%，38年13%と急速に低下させるよう操作している。この操作の根拠は不明であるが，35年以降の『冷蔵庫・洗濯機』投資の伸び，および38年の投資額についてかなりの過小評価になっている感を否定しえない。

以上のことから，この部門については，独自に推計し直すことの困難はほぼ明らかであろう。われわれ自身，大きな疑点を残しながら，推計を断念し，一応，上記の数値をとらざるをえなかったのはこのためである。上表の数字，とくに35年から38年の伸びをみる場合には，以上のような問題がふくまれていることをとくに念頭に置く必要がある。

II-19表 〔その他〕投資の推移

	実額 (100万円)					指数 (30年=100)						
	30年		35年	38年		時価			35年価格			
	時価	35年価格		時価	35年価格	30年	35年	38年	30年	35年	38年	
家具	9,971	10,001	21,242	52,954	45,376	100.0	213.0	531.1	100.0	212.4	453.7	家具
建設用金属製品	5,879	5,652	14,514	14,831	15,595	100.0	246.9	252.3	100.0	256.8	275.9	建設用金属製品
その他の金属製品	3,454	3,730	19,952	28,330	28,105	100.0	577.6	820.2	100.0	534.9	753.5	その他の金属製品
『電子応用装置』	3,374	3,902	11,563	53,015	52,078	100.0	342.7	1,571.3	100.0	296.3	1,334.6	『電子応用装置』
『理化学機器』	667	793	3,155	9,343	8,932	100.0	473.0	1,400.7	100.0	397.9	1,126.4	『理化学機器』
『度量衡器・計量器』	10,251	12,195	13,730	19,608	18,746	100.0	133.9	191.3	100.0	112.6	153.7	『度量衡器・計量器』
〔その他〕投資合計	33,596	36,273	84,156	178,081	168,832	100.0	250.5	530.1	100.0	232.0	465.4	〔その他〕投資合計

備考 1) 30年の数値（時価）において，コモ法による推計で修正したのは，「建設用金属製品」（産業連関表上の原計数 1,832）および『理化学機器』（同334）である。

2) 38年の数値（時価）においては，コモ法による推計し直しの結果，「家具」および「その他の金属製品」以外のすべての部門について，原計数をかなり上廻るよう修正した。とくに『電子応用装置』については，企画庁の「簡易コモ法」による推計値（購入者価格評価額）さえ上廻る結果となった。われわれの推計値が生産者価格評価額であることから奇異な感があるが，その原因は，企画庁の「簡易コモ法」で採用している投資向け比率が，輸入品等の構成変化を十分に反映しないで実際より低く見積られていることにあると思われる。

しめていることに注目しなければならない。

もっとも、これら電気機器については、消費者の購入と、設備投資——とくに零細・小企業の多いサービス部門の設備投資とを厳密に分けることは統計的にきわめて困難なので、II-18表の基礎となっている統計もあまり精度の高いものではないであろう（II-18表の備考(2)(3)を参照）。

しかし、たとえその率の精度に若干問題があるにせよ、一般に耐久消費手段の代表と考えられている『民生用電気機器』や冷蔵庫のかなりの部分が、「固定設備」として用いられ、その増加が顕著であることは疑いえない事実であり、したがって三〇年以降におけるこれらの国内市場の増大と三六年頃よりの停滞については、消費市場の動きと同時に、投資市場の動きを重視しなければならない。

第三節　「固定設備」の輸出の推移

「固定設備」の市場は、国内投資市場と輸出市場とからなる。第二節では前者の推移を検討したので、第三節では「固定設備」の輸出の推移を考察する。

この場合、われわれは軍事用「固定設備」は、第二章の「固定設備」からはぶき、第三章で取扱うことにしているので、これに準じて、「特需」による「固定設備」購入も輸出からはぶき、軍事用「固定設備」の輸出として第三章で取扱うこととする。

なお〔非住宅建築・土木〕は、その性質上、特需以外の輸出はほとんどないので、本節において「固定設備」全体の国内投資市場と輸出市場との対比を行なう場合には、〔非住宅建築・土木〕をのぞいた「固定設備」について考察する。

（一）

(1)　「固定設備」の輸出は、II-20表のごとく、三〇年を一〇〇として、三五年三三〇・八（三一〇・八）、三八年四二六・七（四〇五・六）という増加をしめしている。

第一節でのべたごとく、この「固定設備」輸出ののびは、わが国の物的総輸出ののびをはるかに上廻るものであり、したがって、総輸出にしめる「固定設備」輸出の比率は、三〇年以降かなりの上昇をしめしている。この点は注目すべき事実ではあるが、第一章でみた消費手段輸出の比率にくらべれば、「固定設備」輸出の比率の低さはいぜんとしていちじるしいものがある。

(2)　「固定設備」輸出は右のような高い増加指数をしめしているが、しかしこの間、国内投資がこれを上廻る増加指数であったため、「固定設備」の全市場（国内投資プラス輸出）のうちでしめる輸出市場の比率＝輸出市場比率（時価）をみると、II-22表のごとく、三〇年九・五%、三五年九・〇%、三八年七・三%と、その比率は、若干低下している。

(3)　「固定設備」輸出の構成をみると、II-21表のように、その圧倒的部分を〔輸送・通信機械〕がしめており、その大部分は「造船」で、残りの中心はトラックである。（ここでの「造船」輸出には、特需によるもの、それ以外でも軍艦の輸出はふくまれていない。）

各種の「固定設備」の輸出市場比率をみても、II-22表のごとく、「造船」が三五年、三八年に五〇%前後の異常に高い比率をしめしているほかは、各年とも輸出市場比率が一〇%以上のものは『繊維機械』のみである。

他の先進資本主義諸国と比べると、わが国の輸出における〔機械類労働手段〕輸出のしめる比率の低さ、および〔機械類労働手段〕の輸出市場比率の低さは、いちじるしい特徴をなしている。

II-20表(a)　「固定設備」の輸出の推移

(100万円)

	30年 時価	30年 35年価格	35年	38年 時価	38年 35年価格
機械類労働手段	12,993	16,131	26,662	58,009	57,822
うち「工作・金属加工機械」	1,205	1,476	2,778	6,646	7,022
『繊維機械』	4,872	6,538	10,172	11,637	10,579
「重電機器」	1,323	1,635	3,753	11,063	11,930
輸送・通信機械	36,188	37,530	141,047	159,980	162,862
うち「造船」	29,349	30,394	111,779	113,727	115,108
「鉄道車輛」	4,245	4,594	5,545	11,915	12,158
「自動車」	2,360	2,318	20,133	28,237	29,293
うち〔トラック〕	1,082	1,063	18,892	25,810	26,782
サービス用機械	4,268	3,254	8,457	9,623	9,587
その他	1,097	1,142	4,262	5,114	5,231
「固定設備」輸出合計 注1	54,546	58,057	180,428	232,726	235,502

資料出所　1.「昭和30年産業連関表部門別貿易品目分類別輸出入（普通貿易）（第三次）」経済企画庁
2.「昭和35年産業連関表部門別貿易品目分類別輸出入額（第二次推計）」通産省
3.「昭和38年同上」（但し未印刷）

備考　1. 上記の諸資料はいずれも，大蔵省の「通関実績統計」を産業連関表の部門別に再整理したものであり，各年の連関表の基礎資料となっている。ただし，f.o.b. 価格で記載されているので，国内運賃・マージンを差引かなければ，生産者価格評価額にはならない。

2. われわれは，上記の諸資料から，設備投資となる機種の輸出額をひろいだし，それを生産者価格に直した。その場合，35年および38年については各連関表で採用されている運賃率・マージン率を適用した。この点については，国民経済計算審議会の検討の結果，企画庁の「簡易コモ法による設備投資推計」が採用した輸出品の運賃率・マージン率が連関表のそれよりかなり低率であることに注意する必要がある。もし後者が正しいとすれば，連関表にしたがったわれわれの推計値は若干過小評価ということになる。

なお，30年連関表は，通関実績をそのまま輸出額として採用している部門が，とくに機械関係では多い。しかも，30年には運賃率・マージン率表が作成されていないので，生産者価格への修正は不可能である。それ故，上記の資料の数値をそのまま採用した。35年以降の基準にてらせば，過大評価である点注意しなければならない。

3. われわれのえらびだした機種の輸出額のうち，何パーセントが設備投資に向けられるのかについての資料は全く存在しない。それ故，各機種のわが国における設備投資向け比率をそのまま採用して，これを各機種の輸出額に乗じた額を固定設備輸出額とみなした。

ただし，わが国内部における設備投資比率を輸出に対しそのまま適用しがたいことが容易に想像されるような機種については修正をした。そのうち主なものは次の通りである。

A「自動車」のうちの〔乗用車〕。わが国においては投資向け比率が90%(35年)ときわめて高いが，輸出の場合はほとんどが消費財輸出とみなされうる。ただし，わが国の乗用車輸出において一つの大手市場となっているタイ国などでは営業用に購入されるものが大半を占める(自動車工業会への問合せによる)ことなどを考慮し，完成乗用車輸出の10%を固定設備，90%を消費手段とみなした。

B『自動二輪車』も，(とくに米国向けは)消費用がほとんどと推察されるので90%を消費手段とみなし，10%だけを固定設備の輸出とした。

C『民生用電気機器』および『冷蔵庫・洗濯機』の輸出は，品目内容から考えて全部を消費手段とみなし，固定設備となるものは無いとした。

注1　上表には建設関係の輸出は含まれていない。それは額の上でもきわめて小さく(30年6百万円，35年132百万円，38年0)，しかも内容的には，特殊貿易（見本市における建設など）に属するものだからである。

II-20表(b)　「固定設備」の輸出の推移——指数

(30年＝100)

	時価 30年	時価 35年	時価 38年	35年価格 30年	35年価格 35年	35年価格 38年
機械類労働手段	100.0	205.2	446.5	100.0	165.3	358.5
うち「工作・金属加工機械」	100.0	230.5	551.5	100.0	188.2	475.7
『繊維機械』	100.0	208.8	238.9	100.0	155.6	161.8
「重電機器」	100.0	283.7	836.2	100.0	229.5	729.7
輸送・通信機械	100.0	389.8	442.1	100.0	375.8	434.0
うち「造船」	100.0	380.9	387.5	100.0	367.8	378.7
「鉄道車輛」	100.0	130.6	280.7	100.0	120.7	264.6
「自動車」	100.0	853.1	1,196.5	100.0	868.6	1,263.7
うち〔トラック〕	100.0	1,746.0	2,385.4	100.0	1,777.2	2,519.5
サービス用機械	100.0	198.1	225.5	100.0	259.9	294.6
その他	100.0	388.5	466.2	100.0	373.2	458.1
「固定設備」輸出合計	100.0	330.8	426.7	100.0	310.8	405.6

備考　II-20(a)表より作成。ただし，同表の備考2，3で注意しておいたように，30年の数値の過大評価，35年・38年の数値の過小評価の可能性のため，本表の指数は実際より若干低目に示されている可能性がある。

もっとも、このような「造船」に偏倚した構成であるとはいえ、三〇年以降、トラック輸出がきわめて顕著なのびをしめしているほか、各種の「産業機械」の輸出の増加率・増加額もかなりにのぼり、その他の各種機械の輸出も少額ながら増加傾向をしめしている等、輸出機械の範囲がしだいに拡張されつつあることを軽視してはならない。

これらは、後にみるように、各種の「固定設備」生産がいちじるしい発展をとげたことを基盤にしたものではあるが、これについては、戦後、貿易振興政策として、輸出業者・メーカーに対する輸出所得控除、国際競争力強化のための重要機械に対する関税免除、戻税制度等の税法上の優遇措置や、輸出保険特別会計による各種輸出保険制度、設備等輸出為替損失補償制度、あるいは外貨特別割当制度等、多様な優遇政策がとられたことに注意する必要があろう。

つぎに、以上の特徴をよりくわしく見ることとする。

(二)

(1)「造船」輸出は、国家資金による「計画造船」にもとづき技術を急速に高めた造船業が、貿易促進のための「補償リンク制」とそれにつづく三一年のスエズ動乱ブームによって、輸出産業としての地位

II-21表 「固定設備」輸出の構成比の推移 (%)

	時価 30年	35年	38年
機械類労働手段	23.8	14.8	24.9
うち「工作・金属加工機械」	(2.2)	(1.5)	(2.9)
『繊維機械』	(8.9)	(5.6)	(5.0)
「重電機器」	(2.4)	(2.1)	(4.8)
輸送・通信機械	66.3	78.2	68.7
うち「造船」	(53.8)	(62.0)	(48.9)
「鉄道車輌」	(7.8)	(3.1)	(5.1)
「自動車」	(4.3)	(11.2)	(12.1)
うち〔トラック〕	(2.0)	(10.5)	(11.1)
サービス用機械	7.8	4.7	4.1
その他	2.0	2.4	2.2
「固定設備」輸出合計	100.0	100.0	100.0

備考 II-20表(a)より作成。

II-22表 「固定設備」市場における国内市場と輸出市場との割合 (%)

		30年	35年	38年
機械類労働手段	国内投資	94.7	97.2	96.1
	輸出	5.3	2.8	3.9
	計	100.0	100.0	100.0
うち『繊維機械』	国内投資	82.9	84.5	86.7
	輸出	17.1	15.5	13.3
	計	100.0	100.0	100.0
輸送・通信機械	国内投資	86.6	82.6	87.6
	輸出	13.4	17.4	12.4
	計	100.0	100.0	100.0
うち「造船」	国内投資	65.1	49.1	53.1
	輸出	34.9	50.9	46.9
	計	100.0	100.0	100.0
うち〔トラック〕	国内投資	97.5	90.0	94.5
	輸出	2.5	10.0	5.5
	計	100.0	100.0	100.0
サービス用機械	国内投資	84.4	94.4	96.0
	輸出	15.6	5.6	4.0
	計	100.0	100.0	100.0
その他	国内投資	96.8	95.2	97.2
	輸出	3.2	4.8	2.8
	計	100.0	100.0	100.0
「固定設備」合計(建築・土木をのぞく)	国内投資	90.5	91.0	92.7
	輸出	9.5	9.0	7.3
	計	100.0	100.0	100.0

備考 II-4, 6, 9, 12表およびII-20(a)表より作成。各年ともすべて時価。

を確固たるものにしていく過程において、急激な増加をとげ、以来世界一の輸出量を記録している。

II-20表のごとく「造船」輸出は、三〇年に対し、三五年、三八年には約三・八倍に増加している。しかし、三五年は輸出がかなりの減少をみた年であって、三一～四年の「造船」はこの三五年の額を大幅に上廻っていること、他方三八年は、かなりの減少をみた三七年より増加をしめしてはいるが、三九年には、世界的なタンカー需要の激増により、三八年の四割強の増加をしめし、その後も増加がつづいていること、したがって、他の年をとれば、「造船」輸出は、三五年、三八年の数値よりさらに一層高くあらわれることを注意する必要がある。

「造船」輸出の品目構成をみると、世界的な大型タンカー需要の激増と、わが国のタンカー生産技術の高さとを反映し、大型タンカー輸出の増加とそのしめる比率の高さが注目される。三〇年の通関実績は不明であるが、三五年にはタンカーは全体の約半分強をしめ、三八年には約四割となったが、三九年には世界的タンカー需要激増により、輸出は三八年の約二・三倍にもなり、タンカー輸出のしめる比率は六割強となっている。(各年「通商白書」による。)

(2) 「自動車」輸出のうち、II-20表にしめされているのは「固定設備」輸出分のみであり、したがってそのほとんどがトラックの輸出である。トラックの輸出は、三〇年に対し、三五年一七・五倍、三八年二三・九倍という激増をしめし、三五年、三八年には、「固定設備」輸出総額の一〇%以上をしめるにいたっている。また、このトラック輸出の増加傾向は三八年以降も継続している。

もっとも、トラックの国内投資は、すでにみたごとく、三五～三八年にいちじるしいのびをしめしたため、トラックの輸出市場比率は、三〇年の二・五%より三五年一〇・〇%と急速な上昇をみた後、三八年には五・五%と低下している。

しかしながら、トラック輸出が「固定設備」輸出において、「造船」についで、大きな位置をしめてきていることは注目すべきものである。

(3) 「産業機械」の輸出も、三〇年に対し、三五年には二・一倍、三八年には四・五倍という増加をしめしている。しかも、このうち、従来は『繊維機械』が圧倒的比重をしめていたのに対し、しだいに『鉱山・土木建設機械』、『農業機械』を中心に各種の「産業機械」の輸出が増加し、これらが「産業機械」輸出、「固定設備」輸出のうちでしめる比率が高まりつつあるのが注目される。

もっとも、『繊維機械』の輸出においては、年々の変動がかなり大きく、三〇年はパキスタンにおける綿紡設備の一段落から、輸出は二九年より約四割もの減少をみている。したがって、かかる三〇年を起点としているII-20(b)表の『繊維機械』の増加指数は高くしめされることになっている。また、三〇年以前には「産業機械」輸出にしめる『繊維機械』輸出の比率ははるかに高かった。他方、三八年の輸出は、三七年、三九年に比べ、かなりの減少をみている。したがって、三〇、三五、三八年についての数値はかかる変化の激しい年のものである点を注意しなければならないが、「産業機械」輸出にしめる『繊維機械』の比率の低下傾向、その他の各種「産業機械」の輸出の増加と、それらの比率の増加傾向は、年々の推移から明らかに看取できる。（各年「通商白書」参照）

(4) この他、「重電機器」、「工作・金属加工機械」等も、輸出額はなお少額ではあるが、高いのびをしめし、各種「産業機械」とともに、〔機械類労働手段〕における輸出が、各種機械に拡がりつつある傾向をしめしている。

とくに、三六年末以降、〔機械類労働手段〕国内投資の停滞・減少が続くもとで、これらが海外市場への進出に向うのは必然であるから、その動向にとくに注目する必要がある。（事実、三九年、四〇年には、「工作・金属加工機械」、「一般産業機械及び装置」（クレーン等荷役機械）、『鉱山・土木建設機械』の輸出のいちじるしい増加が注目される。）

第四節 「固定設備」の輸入の推移

以上において「固定設備」の国内投資と輸出の推移を検討したので、つぎにこのような国内投資と輸出の推移と対応して、「固定設備」の国内生産と輸入がいかなる推移をしめしたかを考察しなければならない。

この場合、輸入される「固定設備」は国内投資にのみむけられるのであるから、まず「固定設備」投資と対応した輸入の推移を明らかにしておけば、「固定設備」の生産を、国内投資と輸出との関係で把えることが容易となる。それゆえ第三節では、「固定設備」の輸入の推移を、すでにみた国内投資との関連において検討し、つづく第四節で「固定設備」生産の推移を考察することとする。

なお、本節でも、輸出の場合と同様、輸入と投資との関係をみる場合には、輸入のない〔非住宅建築・土木〕をのぞいた「固定設備」投資と、輸入の関連を考察することとなる。

(一)

(1) 「固定設備」の輸入は、II-23表のごとく、三〇年を一〇〇として、三五年四五六・一（三九三・三）、三八年九八七・六（八五三・〇）と、きわめていちじるしいのびをしめしている。

第一節でのべたごとく、この「固定設備」輸入ののびは、わが国の総輸入ののびをはるかに上廻っているから、総輸入にしめる「固定設備」輸入の比率は、低水準であるとはいえ、急速な上昇をみている。

もっとも、「固定設備」輸入においては、「固定設備」投資が年々かなりの変動をしめすうえ、貿易為替管理のもとでの政策が作用するため、輸入額も年々かなりの変動をしめすのであるから、三〇年、三五年、三八年についての比較検討では、この点、充分注意する必要がある。

全体としてみると、三〇年には、すでに第一節でのべたごとく、輸出の活況によって生産の活発なる増加がみられたものの、設備投資意欲が活発化するのは三〇年下期以降となる。これと対応し、「固定設備」輸入においても、三〇年の「外貨割当実績」は二九年に対し大幅な増加をみ、三〇年下期よりの設備投資意欲の活発化を反映してはいるものの、三〇年の「固定設備」輸入の「通関実績」は、

国内投資の減退、輸入金融引締措置、外貨予算削減等のもとで低水準をしめした二九年の通関実績をさらにかなり下廻っている。

この点は三〇年の数値、三〇年を起点とする指数をみる場合、充分注意する必要があろう。

しかしながら、その後は、「固定設備」の種類によって変動はあるとはいえ、全体としては、（三三年下期～三四年中頃に停滞・若干の減少をみた他は）一貫して増加傾向をしめしており、設備投資の停滞をみる三七年にも、増加率は三五・六年より低下したとはいえ、増加傾向をつづけ、三八年に輸入の増加傾向が終り・横ばいに転じている。

(2) 「固定設備」輸入は右のごとく三〇年以降きわめて高いのびをしめしているが、「固定設備」投資にしめる輸入の比率＝輸入依存度をみると、II-25表のごとく、三〇年三・九％、三五年五・一％、三八年六・八％である。（われわれは「固定設備」投資額にしめる「固定設備」輸入額の比率をもって、輸入依存度とよぶ。）

このように輸入依存度は上昇しているとはいえ、三〇年以降におけるきわめて旺盛な設備投資の増大過程において、「固定設備」の輸入依存度がかかる低さであったということは、大いに注目すべきものといわねばならない。このことは、次節でみるごとく、旺盛な設備投資の増大と対応して、「固定設備」の生産が全体として急激な発展をとげるということを意味するものである。

これについては、輸入管理制度のもとで、機械関係に対しては外貨資金割当制度が採用され、一部の新鋭・合理化機械の輸入には優先的な外貨割当て、関税免除措置がとられたが、他方、その他の機械輸入には厳重な統制が加えられ、機械製造の企業に対して保護・育成がはかられたことに注目しなければならない。

(3) 「固定設備」輸入の構成をみると、第一に注目されるのは、II-24表のごとく、〔機械類労働手段〕輸入が六割前後をしめており、とくにそのなかでも「工作・金属加工機械」の輸入の比率が高いことである。「工作・金属加工機械」は、輸入依存度の高さにおいても、他をぬきんでている。これらは、革新的な新鋭機械においては、輸入への依存が高いという事実を反映するものとして注目に価する。

II-23表(a) 「固定設備」の輸入の推移

(100万円)

	30年 時価	30年 35年価格	35年	38年 時価	38年 35年価格
機械類労働手段	14,130	17,387	53,375	118,765	118,174
うち「工作・金属加工機械」	5,481	6,715	30,457	37,970	40,136
「産業機械」	3,298	4,124	15,245	55,212	52,497
輸送・通信機械	3,366	3,109	18,403	34,867	35,411
うち「航空機」	304	287	9,856	11,555	12,163
サービス用機械	1,799	2,049	16,162	22,702	23,574
うち「事務用機械」	1,534	1,825	14,816	20,468	21,254
その他	1,159	1,173	5,341	25,676	25,160
うち『電子応用装置』	71	82	3,462	23,094	22,636
「固定設備」輸入合計	20,454	23,718	93,281	202,010	202,319

資料出所　II-20(a)表と同じ。

備考 1. 推計方法は輸出の場合とほぼ同じなので，II-20(a)表の備考を参照されたい。ただし，輸出の場合と異なるのは，まず通関実績額を生産者価格に直すのには関税額を加えるだけでよいことである。35年については，前掲「貿易品目分類別輸出入額」（第二次推計）に品目別の関税額が記載されているのでこれをそのまま利用し，38年については関税率の変化を考慮しながら，38年表の基本表単位の輸入額と関税額との比率に依拠して推計した。ただし，30年表においては，生産者統一価格で評価されている建て前になっているので前掲資料の数値をそのままとった。（しかし検討してみると，この"建て前"は多くの部門で貫徹しておらず，通関実績額をそのまま採用している部門が機械関係ではとくに多い。それ故，かかる部門については，30年の数値は過小評価になっているといえよう。）

次に，輸入品の各機種に適用する設備投資向け比率についてであるが，これは輸出の場合と異なり，国内向け国産品と同一の比率を採用して差支えないと考えた。ただ例外として，航空機は国産品が大部分防衛庁向け（一般政府消費支出に計上される）であるのに反し，輸入品の大部分は民需であるので，輸入品の100％を固定設備の輸入とみなした。

2. 「産業機械」の38年の数値は35年表の部門分類を基準にしてみると若干過大評価のように考えられる。38年には大蔵省の通関統計の品目分類が大幅に変更され，そのため，通関表部門別にこれを整理し直す作業において，35年にはこの部門に入れられていなかった品目が入ってしまった可能性があるからである。（とくに『特殊産業機械』でこの可能性が大きいことは，企画庁の「簡易コモ法」による推計で計上されている輸入額をかなり上廻っていることからも推察される。）ただし，この誤差は最大に見積っても10％以内である。

II-23表(b) 「固定設備」の輸入の推移——指数

(30年＝100)

	時価 30年	時価 35年	時価 38年	35年価格 30年	35年価格 35年	35年価格 38年
機械類労働手段	100.0	377.7	840.5	100.0	307.0	679.7
うち「工作・金属加工機械」	100.0	555.7	692.8	100.0	453.6	597.7
「産業機械」	100.0	462.2	1,674.1	100.0	369.7	1,273.0
輸送・通信機械	100.0	546.7	1,035.9	100.0	591.9	1,139.0
うち「航空機」	100.0	3,242.1	3,801.0	100.0	3,434.1	4,238.0
サービス用機械	100.0	898.4	1,261.9	100.0	788.8	1,150.5
うち「事務用機械」	100.0	965.8	1,334.3	100.0	811.8	1,164.6
その他	100.0	460.8	2,215.4	100.0	455.3	2,144.9
うち「電子応用装置」	100.0	4,876.1	32,526.8	100.0	4,222.0	27,665.9
「固定設備」輸入合計	100.0	456.1	987.6	100.0	393.3	853.0

備考　II-23(a)表より作成。

また、「事務用機械」、『電子応用装置』（電子計算機が中心）でも、輸入が急増し、輸入依存度も非常に高い。

つぎに、以上の特徴を、より具体的にみることにする。

（二）

(1) 『工作機械』、『金属加工機械』の輸入は、「固定設備」輸入において高い構成比率をしめ、三〇年以降の増加率・増加額ともにいちじるしいのびをしめしている。

もっとも、『工作機械』、『金属加工機械』輸入は、主として国内投資需要の変動によって大きな変動をしめしているので、三〇年の数値については、これらの輸入――とくに『金属加工機械』の輸入が二九年より大幅な減少をみていることに注意しなければならないし、他方三八年の数値については、『工作機械』輸入が三七年の半分以下となっていること、『金属加工機械』も三七年以降減少傾向にあることに注意しなければならない。

『工作機械』、『金属加工機械』においては、輸入依存度は、年々かなりの変化をしめしているが、全体として、他の労働手段とくらべて輸入依存度はるかに高い。

もっとも、『工作機械』、『金属加工機械』はきわめて多種類であるので、この輸入依存度の比率それ自体は、他の先進資本主義国とくらべてとくに高いということにはならないのであるが、わが国の場合、この輸入品目をみると、『工作機械』では大型高精度・高性能の多軸自動旋盤、多軸ホブ盤、倣いフライス盤等、『金属加工機械』ではストリップ・ミルや自動車生産用大型プレス等、新鋭・高性能機械の輸入が圧倒的比重をしめ、これらにおいてはほとんど輸入に依存しているものが少なくないということに注目すべきである。

他方、わが国では、『工作機械』、『金属加工機械』の輸出は、すでにみたようなのびをしめしているとはいえ、輸出は輸

II-24表　「固定設備」輸入の構成比の推移　(%)

	30 年	35 年	38 年
機械類労働手段	69.1	57.2	58.8
うち『工作・金属加工機械』	(26.8)	(32.7)	(18.8)
うち「産業機械」	(16.1)	(16.3)	(27.3)
輸送・通信機械	16.5	19.7	17.3
うち「航空機」	(1.5)	(10.6)	(5.7)
サービス用機械	8.8	17.3	11.2
うち「事務用機械」	(7.5)	(15.9)	(10.1)
その他	5.7	5.7	12.7
うち『電子応用装置』	(0.3)	(3.7)	(11.4)
「固定設備」輸入合計	100.0	100.0	100.0

備考　II-23表より作成。（各年とも時価）

II-25表　「固定設備」の輸入依存度　(%)

	30 年	35 年	38 年
機械類労働手段計	6.1	5.8	8.4
うち『工作機械』	46.4	29.3	17.3
『金属加工機械』	15.9	15.0	17.2
『繊維機械』	6.5	9.1	16.9
『特殊産業機械』	2.1	3.9	12.0
『鉱山・土木建設機械』	2.4	6.3	2.4
「一般産業機械および装置」	7.9	2.0	3.6
「重電機器」	3.2	1.0	2.8
『電気計測器』	8.8	4.3	25.6
輸送・通信機器計	1.4	2.7	3.1
うち「航空機」	19.8 注1	92.0	82.4
サービス用機械計	7.8	11.4	9.8
うち「事務用機械」	43.6	63.8	51.3
その他計	3.4	6.3	14.4
うち『電子応用装置』	2.1	29.9	43.6
「固定設備」計	3.9	5.1	6.8

備考　輸入依存度＝$\frac{\text{固定設備輸入額}}{\text{国内設備投資額}}\times 100$　（各年とも時価）

注1　30年の数値については，II-9表備考で述べたような問題があるので注意されたい。もし修理を控除して完成航空機だけをみるならば，30年の輸入依存度は100%に近い。

入をはるかに下廻るものであって（II-20とII-23表参照）、この意味でも「工作・金属加工機械」の輸入依存度の高さは、他の先進資本主義国と異なる意味をもっているのである。

もちろん、以上の特徴は問題の一面であって、三〇年以降における『工作機械』、『金属加工機械』の投資需要の驚異的な増大過程において、これらの国内生産が急激な拡張をとげ、高性能・高精度の機械の国内生産も急速にすすみ、『工作機械』では輸入依存度も急速な低下をみているという面を見逃すことはできない。この両面を理解することは、三七年以降、設備投資需要の減退をみる過程において、『工作機械』、『金属加工機械』の生産や輸出・入がいかなる問題をはらみ、いかに推移していくかを考えるうえに不可欠である。

(2) 「工作・金属加工機械」以外の〔機械類労働手段〕でも、新鋭・高性能機械については輸入依存度が高いという点は共通している。とくに、新鋭機械の導入においては、最初は米国製を中心とする外国製設備を導入し、その後技術導入によって国産化をはかるという傾向が強い点が注目される。

「産業機械」のなかの大型建設機械、化学機械、合成樹脂加工機械、整備・染色関係の繊維機械や「一般産業機械及び装置」の風水力機械等には、かかる傾向が明らかにうかがわれる。そして、これらの革新的な新鋭機械を中心に、三〇年代、各種の「産業機械」輸入はかなりの増加をみせている。

また発電関係の「発電機」、「原動機・ボイラー」においても、大型化した発電設備——とくに火力発電設備では、最初の設備投資のほとんどが米国からの輸入設備によって行なわれ、その後しだいに技術導入によって国産化がすすめられるという傾向にある。したがって、三一、三四、三七年等ではこれらの輸入の大幅増加がみられ、これら部門全体の輸入依存度もかなり高くなるという現象がみられている。（「簡易コモ法による設備投資推計」データからの輸入依存度の計算による。）他方、生産工程の自動化の発展に伴い、高度な工業計器を中心に『電気計測器』も、三七、三八年に輸入の大幅増加をみている。

(3) この他、「事務用機械」の輸入は、三〇年に対し、三五年には九・七倍、三八年には一三・三倍と激増し、『電子応用装置』の輸入も三〇年にはほとんど僅少であったのに対し、三五年以降電子計算機を中心に激増をしめしており、「固定設備」輸入のなかで両者計のしめる比率は、三〇年の七・八%より三五年一九・六%、三八年二一・五%と上昇している。

これらはすでにみたごとく、事務の機械化・オートメーション化と対応して、これらの国内投資が急激にのびたことによるものであるが、この国内投資のうち輸入のしめる比率が、「事務用機械」では三五年六三・八%、三八年五一・三%、『電子応用装置』では三五年二九・九%、三八年四三・六%（電子計算機のみをとれば、はるかに高い）と、きわめて高いことが注目される。

(4) 〔輸送・通信機械〕においては、輸入ののび率は高いが、これについては、三〇年の輸入が大幅の減少をみたため、三〇年起点の増加指数が高くしめされていることを考慮にいれなければならないし、輸入額、輸入依存度は「航空機」以外はいずれも非常に低い。

「航空機」のみは、国内投資の圧倒的部分が輸入に依存しており、したがって国内航空路の拡張による大中型航空機の増大、国際航空路におけるジェット旅客機の就航にともない「航空機」輸入が激増をみている。（三〇年の輸入依存度については、II-9 II-25表注のごとく不明な点がある。）

「航空機」以外の輸送機械においては、輸入額、輸入依存度も低いうえ、すでにみたごとく、「造船」を中心としてこれらの輸出は「固定設備」輸出の圧倒的比重をしめ、そののびもいちじるしいので、輸出が輸入をはるかに上廻っており、これによって、「固定設備」全体の輸出が輸入を上廻るものとなっている。これらの点で、〔輸送・通信機械〕は、〔機械類労働手段〕や〔サービス用機械〕といちじるしい違いをもっている。

これについては、戦後一貫して「自動車」に対して極度の保護政策がとられ、三五年までの輸入はごく一部用途のものに

かぎられ、三六年以降も、高率の物品税（小型車一五％）、関税（小型車四〇％）によって乗用車の輸入が抑制されてきたこと、したがって、かかる輸入制限の保護のもとに、「自動車」投資の急激な増大はもっぱら国内生産の激増を促し、三〇年以降の「自動車」生産の劃期的な発展がみられたことを注目しなければならない。

第五節　「固定設備」の生産の推移

第三節の輸出の分析によって、「固定設備」の輸出が、わが国の物的総輸出ののびをはるかに上廻るのびをしめしていること、しかしながら「固定設備」投資はこの「固定設備」輸出をさらに上廻るのびをしめしているうえ、「固定設備」市場（国内投資プラス輸出）のうちで国内投資市場のしめる比率は、「造船」や『繊維機械』をのぞけば、いずれもきわめて高く、全体としては三〇年九〇・五％、三五年九一・〇％、三八年九二・七％にのぼっていることが明らかとなった。したがって、三〇年以降における「固定設備」市場のいちじるしい拡大の中軸をなしたものは、あくまでも「固定設備」投資の驚異的な増大であったということができよう。

他方、第四節の分析では、旺盛なる「固定設備」投資に対応して、「固定設備」輸入はきわめていちじるしいのびをしめし、「工作・金属加工機械」、「航空機」、「事務用機械」、『電子応用装置』や、各種の新鋭設備では、輸入依存度の高い点が注目されるが、その他においては、いちじるしい国内投資の増大にもかかわらず、輸入依存度は低く、「固定設備」全体の輸入依存度（時価）は、三〇年三・九％、三五年五・一％、三八年六・八％にとどまっていることが明らかとなった。

以上、第三・四節の分析は、三〇年以降における「固定設備」の生産が、「固定設備」投資と密接な関係をもって発展していったであろうことを示唆しているのであるが、本節では、この点、具体的な検討によって明らかとしなければならない。

II-26 表 (a)　「固定設備」の生産の推移

(100万円)

	30 年		35 年	38 年	
	時　価	35年価格		時　価	35年価格
機械類労働手段	233,322	282,805	949,763	1,403,265	1,412,527
輸送・通信機械	268,271	268,560	837,752	1,271,282	1,296,002
サービス用機械	27,256	18,897	147,146	243,608	262,668
その他	33,363	35,826	88,264	159,827	151,173
以上小計	562,212	606,088	2,022,925	3,077,982	3,122,370
非住宅建築・土木	748,394	900,168	2,168,838	3,873,933	3,274,705
「固定設備」生産総計	1,310,606	1,506,256	4,191,763	6,951,915	6,397,075

備考　II-28 表より作成。
ただし，「非住宅建築・土木」は各年「産業連関表」における生産額をそのまま計上した。

なお〔非住宅建築・土木〕では、特需以外の輸出・入がほとんどなく、国内投資＝国内生産であり、第一節第四項の分析は同時に生産の分析でもあるから、本節では〔非住宅建築・土木〕については省略する。

(一)

(1)　「固定設備」（〔非住宅建築・土木〕のぞく）の生産は、三〇年を一〇〇として、三五年三五九・八（三三三・八）、三八年五四七・五（五一五・二）という驚異的なのびをしめしている。

第一節で明らかにしたごとく、この「固定設備」生産ののびは、わが国の物的総生産ののびをはるかに上廻るものであって、したがって物的総生産にしめる「固定設備」生産の比率は、急速に高まっている。

このことは、三〇年以降の拡大再生産過程の分析において注目すべききわめて重要な事実である。

(2)　「固定設備」生産の増大を、グループ別にみると II-26 表のとおりである。これを第一節でしめした「固定設備」投資のグループ別推移（II-4 表）と比べると、各グループとも、各年の生産額は「固定設備」投資額を若干上廻る程度で、生産の増加率・増加額は、投資とほぼひとしい・きわめて高いのびをしめしていることが注目される。ただし、輸出が輸入をはるかに上廻っていた〔輸送・通

II-26 表 (b) 「固定設備」の生産の推移——指数

(30年＝100)

	時価 30年	時価 35年	時価 38年	35年価格 30年	35年価格 35年	35年価格 38年
機械類労働手段	100.0	407.1	601.4	100.0	335.8	499.5
輸送・通信機械	100.0	312.3	473.9	100.0	311.9	482.6
サービス用機械	100.0	539.9	893.8	100.0	778.7	1,390.0
その他	100.0	264.6	479.1	100.0	246.4	422.0
以上小計	100.0	359.8	547.5	100.0	333.8	515.2
非住宅建築・土木	100.0	289.8	517.6	100.0	240.9	363.8
「固定設備」生産総計	100.0	319.8	530.4	100.0	278.3	424.7

II-27 表 (a) 「固定設備」の生産の構成比 (%)

	30年	35年	38年
機械類労働手段	17.8	22.7	20.2
輸送・通信機械	20.5	20.0	18.3
サービス用機械	2.1	3.5	3.5
その他	2.5	2.1	2.3
以上小計	42.9	48.3	44.3
非住宅建築・土木	57.1	51.7	55.7
「固定設備」生産合計	100.0	100.0	100.0

備考 II-26(a)表より作成。(各年とも時価)

II-27 表 (b) 建築・土木以外の「固定設備」生産の構成比 (%)

	30年	35年	38年
機械類労働手段	41.5	46.9	45.6
輸送・通信機械	47.7	41.4	41.3
サービス用機械	4.8	7.3	7.9
その他	5.9	4.4	5.2
以上合計	100.0	100.0	100.0

(各年とも時価)

II-28 (a) 表 「固定設備」の生産の推移 (1) 〔機械類労働手段〕

	実績 (100万円) 30年 時価	30年 35年価格	35年	指数 (30年＝100) 38年 時価	38年 35年価格	30年 時価	30年 35年価格	35年	38年 時価	38年 35年価格	30年 時価	30年 35年価格	35年	38年 時価	38年 35年価格
原動機・ボイラー	14,915	19,390	69,275	102,470	100,461	100.0	464.5	687.0	100.0	357.3	518.1	16,192	19,835	113,981	202,323	213,894	100.0	703.9	1,249.5	100.0	574.6	1,078.4
工作・金属加工機械	4,462	5,466	52,955	124,873	132,282	100.0	1,186.8	2,798.6	100.0	968.8	2,420.1	11,720	14,369	61,026	77,450	81,612	100.0	520.3	660.3	100.0	424.7	568.0
工作機械	11,730	14,369	61,026	77,450	81,612	100.0	520.3	660.3	100.0	424.7	568.0	110,619	134,109	411,325	638,401	616,932	100.0	371.8	577.1	100.0	306.7	460.0
金属加工機械	110,619	134,109	411,325	638,401	616,932	100.0	371.8	577.1	100.0	306.7	460.0	16,035	18,552	59,689	94,543	89,870	100.0	372.2	589.6	100.0	321.7	484.4
産業機械	16,035	18,552	59,689	94,543	89,870	100.0	372.2	589.6	100.0	321.7	484.4	12,063	14,005	67,232	136,500	141,158	100.0	557.3	1,131.6	100.0	480.1	1,007.9
鉱山・土木建設機械	12,063	14,005	67,232	136,500	141,158	100.0	557.3	1,131.6	100.0	480.1	1,007.9	11,643	13,844	72,045	87,643	75,101	100.0	618.8	752.8	100.0	520.4	542.5
化学機械	11,643	13,844	72,045	87,643	75,101	100.0	618.8	752.8	100.0	520.4	542.5	26,987	36,217	65,705	76,785	69,805	100.0	243.5	284.5	100.0	181.4	192.7
繊維機械	26,987	36,217	65,705	76,785	69,805	100.0	243.5	284.5	100.0	181.4	192.7	42,151	50,118	136,563	226,468	224,004	100.0	324.0	537.3	100.0	272.5	447.0
特殊産業機械	42,151	50,118	136,563	226,468	224,004	100.0	324.0	537.3	100.0	272.5	447.0	1,354	914	9,863	15,735	16,238	100.0	728.4	1,162.1	100.0	1,079.1	1,776.6
産業車輌	1,354	914	9,863	15,735	16,238	100.0	728.4	1,162.1	100.0	1,079.1	1,776.6	386	459	228	727	756	100.0	59.1	188.3	100.0	49.7	164.7
その他の機械	386	459	228	727	756	100.0	59.1	188.3	100.0	49.7	164.7	27,526	32,728	121,675	160,456	164,065	100.0	442.0	582.9	100.0	371.8	501.3
一般産業機械および業務用	27,526	32,728	121,675	160,456	164,065	100.0	442.0	582.9	100.0	371.8	501.3	840	956	1,548	3,738	3,503	100.0	184.3	445.0	100.0	161.9	366.4
『ミシン』	840	956	1,548	3,738	3,503	100.0	184.3	445.0	100.0	161.9	366.4	6,001	6,091	11,599	22,238	23,359	100.0	193.3	370.6	100.0	190.4	383.5
機械汎用部品	6,001	6,091	11,599	22,238	23,359	100.0	193.3	370.6	100.0	190.4	383.5	54,222	66,812	205,849	237,491	258,009	100.0	379.6	438.0	100.0	308.1	386.2
重電機器	54,222	66,812	205,849	237,491	258,009	100.0	379.6	438.0	100.0	308.1	386.2	7,872	10,564	17,424	20,516	21,042	100.0	221.3	260.6	100.0	164.9	199.2
『発電電動機』	7,872	10,564	17,424	20,516	21,042	100.0	221.3	260.6	100.0	164.9	199.2	28,792	35,126	126,848	136,547	148,421	100.0	440.6	474.3	100.0	361.1	422.5
『送配電機』	28,792	35,126	126,848	136,547	148,421	100.0	440.6	474.3	100.0	361.1	422.5	7,654	9,039	36,866	40,332	44,963	100.0	481.7	526.9	100.0	407.9	497.4
『その他の産業用重電機器』	7,654	9,039	36,866	40,332	44,963	100.0	481.7	526.9	100.0	407.9	497.4	9,904	12,083	24,711	40,096	43,583	100.0	249.5	404.8	100.0	204.5	360.7
『電気計測器』	9,904	12,083	24,711	40,096	43,583	100.0	249.5	404.8	100.0	204.5	360.7	3,007	2,884	14,511	36,148	32,304	100.0	482.6	1,202.1	100.0	503.2	1,120.1
機械類労働手段生産合計	3,007	2,884	14,511	36,148	32,304	100.0	482.6	1,202.1	100.0	503.2	1,120.1	233,322	282,805	949,763	1,403,265	1,412,527	100.0	407.1	601.4	100.0	335.8	499.5

II-28 (b) 表　「固定設備」の生産の推移（2）〔輸送・通信機械〕

	実額（100万円）					指数（30年＝100）					
	30年		35年	38年		時価			35年価格		
	時価	35年価格		時価	35年価格	30年	35年	38年	30年	35年	38年
造船	83,260	87,767	218,711	238,494	241,376	100.0	262.7	286.4	100.0	249.2	275.0
『鋼船』	73,331	75,057	188,923	206,276	214,127	100.0	257.6	281.3	100.0	251.7	285.3
『木船』	4,568	5,846	7,066	8,995	7,401	100.0	154.7	196.9	100.0	120.9	126.6
『船舶修理』	5,361	6,864	22,722	23,223	19,848	100.0	423.8	433.2	100.0	331.0	289.2
鉄道車輌	26,590	28,778	43,201	63,285	64,116	100.0	162.5	238.0	100.0	150.1	222.8
『鉄道車輌』	25,214	27,289	36,626	57,764	58,522	100.0	145.3	229.1	100.0	134.2	214.5
『産業用車輌』	1,376	1,489	6,575	5,521	5,594	100.0	477.8	401.2	100.0	441.6	375.7
自動車	71,621	67,277	305,308	697,858	712,621	100.0	426.3	974.4	100.0	453.8	1,059.2
うち〔乗用車〕	13,722	10,463	83,495	192,885	204,674	100.0	608.5	1,405.7	100.0	798.0	1,956.2
〔トラック〕	43,074	42,300	196,503	462,189	465,163	100.0	456.2	1,073.0	100.0	464.5	1,100.0
自動自転車・自転車	62,837	61,912	167,353	119,425	119,965	100.0	266.3	190.1	100.0	270.3	193.8
『三輪車』	33,081	31,791	80,291	39,992	40,112	100.0	242.7	120.9	100.0	252.6	126.2
『自動二輪車』	18,083	17,360	76,090	70,237	71.234	100.0	420.8	388.4	100.0	438.3	410.3
『自転車・リヤカー』	11,673	12,761	10,972	9,196	8,619	100.0	94.0	78.8	100.0	86.0	67.5
航空機	1,232	1,163	857	3,328	3,503	100.0	69.6	270.1	100.0	73.7	301.2
その他の輸送機械	841	793	4,090	6,300	5,422	100.0	486.3	749.1	100.0	515.8	683.7
輸送機械小計	246,381	247,690	739,520	1,128,690	1,147,003	100.0	300.2	458.1	100.0	298.6	463.1
電気通信機械	21,890	20,870	98,232	142,592	148,999	100.0	448.8	651.4	100.0	470.7	713.9
輸送・通信機械生産合計	268,271	268,560	837,752	1,271,282	1,296,002	100.0	312.3	473.9	100.0	311.9	482.6

II-28 (c) 表　「固定設備」の生産の推移（3）〔サービス用機械〕，〔その他〕

	実額（100万円）					指数（30年＝100）					
	30年		35年	38年		時価			35年価格		
	時価	35年価格		時価	35年価格	30年	35年	38年	30年	35年	38年
事務用機械	1,977	2,352	10,531	26,670	27,326	100.0	532.7	1,349.0	100.0	447.7	1,161.8
『冷蔵庫・洗濯機』	881	729	22,837	43,692	49,037	100.0	2,592.2	4,959.4	100.0	3,132.6	6,726.6
『民生用電気機器』	14,489	7,723	93,732	131,813	143,901	100.0	646.9	909.7	100.0	1,213.7	1,863.3
光学器具	7,691	5,528	13,224	30,035	31,507	100.0	171.9	390.5	100.0	239.2	570.0
『医療機械』	2,218	2,565	6,822	11,398	10,897	100.0	307.6	513.9	100.0	266.0	424.8
サービス用機械生産合計	27,256	18,897	147,146	243,608	262,668	100.0	539.9	893.8	100.0	778.7	1,390.0
家具	10,260	10,291	21,655	53,154	45,547	100.0	211.1	518.1	100.0	210.4	442.6
建設用金属製品	6,428	6,179	14,515	18,583	19,540	100.0	225.8	289.1	100.0	234.9	316.2
その他の金属製品	3,413	3,686	20,491	28,466	28,240	100.0	600.4	834.0	100.0	555.9	766.1
『電子応用装置』	3,192	3,691	13,839	32,108	31,540	100.0	433.6	1,005.9	100.0	374.9	854.5
『理化学機器』	656	780	3,220	9,193	8,789	100.0	490.9	1,401.4	100.0	412.8	1,126.8
『度量衡器・計量器』	9,414	11,199	14,544	18,323	17,517	100.0	154.5	194.6	100.0	129.9	156.4
その他生産合計	33,363	35,826	88,264	159,827	151,173	100.0	264.6	479.1	100.0	246.4	422.0

備考　各年「産業連関表部門品目別生産額表」より，固定設備として機能する品目の生産額（＝各品目の全生産額×各品目の設備投資向け比率）を部門別に集計した。ただし，38年については，本稿序説で述べたような事情のため，大部分は，38年「工業統計表（品目編・産業編）」より，品目別生産額（出荷額＋製品在庫純増額＋半製品・仕掛品在庫純増額）を求め直し，これにそれぞれの設備投資向け比率を乗じた。なお，輸出について国内と異なる設備投資向け比率を用いた品目については，固定設備の「投資＋輸出－輸入＋在庫純増」＝「固定設備生産額」によって逆算した。なお，30年，38年の数値の35年価格への換算については，II-6 表備考 4 を参照。

信機械〕では、生産額は国内投資額をかなり上廻り、生産の増加額も投資の増加額を上廻っている。

もっとも、生産額のなかには「在庫純増」額がふくまれているのであるが、この点については、第一節（一八頁）でのべたごとく、ここでは分析を行なわない。

(3) つぎに、各グループの内わけを見ると、II-28表のとおりであり、これを「固定設備」投資の推移をしめしたII-6 II-9 II-18 II-19表と対比すると、輸入依存度の高い一部のもの、輸出市場比率の高い一部のものをのぞいて、ほとんどの「固定設備」の生産が、国内投資の増大率・増加額と対応した高い増加率・増加額をしめしていることが明らかである。

（二）

以上の統計的検討を通じて注目すべきことはつぎの点である。

(1) 第一に注目すべきことは、一部のものをのぞいて、三〇年以降における「固定設備」投資が、「固定設備」の国内生産の拡大に直接結びついて、そのいちじるしい発展を促進していったということである。「固定設備」投資とむすびついて、「固定設備」生産が急激に拡大したというこの事実は、後に指摘するように、三〇年以降におけるわが国の拡大再生産に対してきわめて重要な作用を及ぼすものである。

(2) 第一の点と関連して、第二に注目すべきことは、国内投資が各グループ・各種の「固定設備」にわたっていちじるしいのびをしめしたことと対応し、三〇年以降における「固定設備」生産の増大が、決して一部の「固定設備」にかぎられたものではなく、きわめて多くの種類の「固定設備」にわたっての増大であったという事実である。本節ではとりあげない〔非住宅建築・土木〕においても、各種の生産＝建築・土木建設の増大が大であったことを考えれば、このことの意味は一層深く理解されるであろう。

以上のように、各種の「固定設備」の生産が、「固定設備」投資の拡大と対応して急激な発展をとげたということについては、輸入の際に指摘したごとく、輸入管理のもとで、一般機械の輸入に対する厳重な統制によって国内生産の保護・育成がはかられるとともに、他方では、新鋭機械の輸入に対しては、優先的な外貨割当て・関税免除等の措置がとられ、関連機械生産の発展・技術提携による国産化の道が開かれたという国家政策の役割を重視しなければならない。さらにまた、各種の租税特別措置による巨額にのぼる租税減免、新工業地帯開発における地方税・固定資産税の減免措置や敷地提供、三一年に制定された「機械工業振興臨時措置法」による資金供与をはじめとする各種資金供与、為替管理のもとでの外資導入の保護と規制等、――財政、金融等の諸政策が、巨大資本による生産の拡大に対してはかりしれない役割を果したということも注目しなければならない。また、第一節第三項でみたような公共事業やその他政府関係の投資が、直接「固定設備」の生産を拡大するとともに、生産発展の基盤の強化、関連機械の需要の拡大によって、間接的に「固定設備」生産の拡大を促進していったことも見逃してはならない。

さらにまた、このような各種の「固定設備」生産の飛躍的発展については、これら生産部門における独占の支配と、他面における寡占間競争の作用を考えなければならない。

しかしながら、このような諸政策・諸条件のもとで、いかにして「固定設備」の生産が促進・強化されていったかという点の分析は、ここでの課題ではないのであって、われわれの当面の主題は、各種の「固定設備」の生産の発展の事実を確認し、そこにふくまれている特徴を明らかにする点に限定されている。

（三）

以上のように、「固定設備」投資の拡大に対応し、各種の「固定設備」生産が広汎な発展をとげたという事実は、つぎの

ようなきわめて重要な意味をもっている。

(1) 第一の意味は、三〇年以降におけるかかる「固定設備」生産の拡大過程において、労働手段生産、機械生産の領域が急速に拡大されていったということである。

戦前におけるわが国の「固定設備」生産は、全体的に非常にたち遅れていたばかりではなく、その構成は造船、トラックを中心とする輸送機械や一部の産業機械に偏っているという特徴をもっていたのに対し、三〇年以降における「固定設備」生産の発展はまことに注目すべき変化をもたらすものであった。（戦前との比較については、別の機会にゆずる。）

(イ) 〔機械類労働手段〕のうち、「産業機械」では、『鉱山・土木建設機械』（発展の中心は土木建設機械）の生産が、土木・建築の顕著なのびに対応して、三〇年に対し三五年五・六倍、三八年一一・三倍と飛躍的な発展をしめし、各種の大型建設機械の生産が急速にすすんだが、かかる建設機械の生産は戦後――とくにこの時期にはじめて本格化したものであるし、各種の『特殊産業機械』、『化学機械』、『農業機械』等の生産も、多くの新機種の開拓をふくみつつ・顕著なのびをしめしている。このため、従来「産業機械」の生産のなかで高い比率をしめていた『繊維機械』の比率は低下し、建設機械を中心に各種機械のしめる比率が上昇していったことが注目される。また「一般産業機械及び装置」でも、鉄鋼、造船、自動車等の諸生産部門における新鋭設備の導入に対応し、新しく各種の大型クレーン、コンベア等の生産が開拓・拡大されていったほか、油圧ポンプ等風水力機械の生産の発展も顕著である。「原動機・ボイラー」、「重電機」では、大型発電設備・とくに火力発電設備のための『発電機』、『ボイラー』は、ほとんどが輸入によっていたが、これらにおいてもしだいに技術導入による生産がすすめられたし、大型発電設備、鉄鋼、化学等の新鋭設備と関連して、『送配電機器』の生産も、その生産領域を拡大しつつ、急速に発展していった。

「工作・金属加工機械」においては、大型新鋭機械ではとくに輸入依存度が高いという特徴をもってはいるが、国内生産も、『工作機械』は三〇年に対し三五年一一・九倍、三八年二八倍に激増、『金属加工機械』も三五年五・二倍、三八年六・六倍となっている。これらの生産も、すでにみた設備投資需要の多様化、高性能・高精度設備需要の増大と対応して、その領域を急速に拡大しており、なかでも、新しく発展した自動車生産部門のための各種のプレスや工作機械の生産が急速に拡大したことが注目される。

(ロ) 〔輸送・通信機械〕関係では、この時期に乗用車生産がはじめて本格化し、「固定設備」としての乗用車の生産が三〇年に対し三五年に六・一倍、三八年に一四・一倍と激増し、三八年の生産が三〇年より一七九、一六三（百万円）にものぼる増加をみたということは、まさに劃期的なことといわねばならない。この他、トラックの生産も、すでにみた国内投資の驚異的増大と輸出増大に対応し、三五年には、三〇年の四・六倍、三八年には一〇・七倍という激増をしめしている。

このような「自動車」生産の飛躍的な拡大は、II-29表のごとく輸送機械生産の構成比を大きく変化させていき、輸送機械生産にしめる「自動車」生産の比率は、三〇年の二九・一%より三八年の六一・八%へと急速な上昇をみた。三〇年には、「自動車」生産は、「造船」の生産の八六%であったが、三八年には、「造船」生産の約三倍を記録するにいたっている。

(ハ) 他方〔サービス用機械〕においても、三〇年以降、「固定設備」として機能する『民生用電気機器』、『冷蔵庫・洗濯機』（ほとんどが冷蔵庫）の生産が多額の生産額、顕著な増加率をしめしているが、このこともまた、この時期にはじめてみられた劃期的なことである。

II-29表　輸送機械生産の構成比

（時価）（%）

	30年	35年	38年
造船	33.8	29.6	21.1
鉄道車輛	10.8	5.8	5.6
自動車	29.1	41.3	61.8
うち〔乗用車〕	(5.6)	(11.3)	(17.1)
〔トラック〕	(17.5)	(26.6)	(40.9)
自動自転車・自転車	25.5	22.6	10.6
航空機	0.5	0.1	0.3
その他の輸送機械	0.3	0.6	0.6
輸送機械合計	100.0	100.0	100.0

備考　II-28表より作成。
上表の「輸送機械」は，固定設備として機能するものに限られており，消費手段として機能する乗用車や自動自転車・自転車はふくまれていないことに注意されたい。

もちろん、「固定設備」投資と対応して「固定設備」生産が発展したというなかにも、すでにみたような制約はある。

各種の「固定設備」の生産の増大により「工作・金属加工機械」の投資は、とくに驚異的なのびをしめし、これとともにそれらの生産の拡大もみられたが、すでにくり返し強調したごとく、この「工作・金属加工機械」のうち、とくに高精度・高性能の新鋭機械はもっぱら輸入に依存している。また、その他の〔機械類労働手段〕においても、革新的な重要設備ではいずれも輸入依存傾向が強いという共通的な傾向がみられる。

また、革新的設備投資において、最初は輸入に依存した設備もしだいに国産化されていく傾向にあり、このことがすでにみたような国内の生産領域の拡大・生産の発展としてあらわれているのではあるが、この場合、多くは技術提携によって国産化されるため、化学機械をはじめ、革新的な機械生産における外国・とくに米国への技術依存度の高さはきわめて顕著なものがある。このことは、当該企業・ひいてはわが国経済の自主性の制約をはじめとして、利潤の一部の国外流出等、重要な問題をふくんでいるのであるが、これらの分析は別の機会にゆずらねばならない。

(2) 第二に、「固定設備」投資に対応し、各種の「固定設備」の生産の開拓・発展がすすんだという特徴は、三〇年以降における拡大再生産の規模の大いさとその持続性に対して大きな作用をはたしたという点でも、きわめて重要な意味をもつものであった。

「固定設備」投資がいかに大量的に行なわれたとしても、それらの「固定設備」投資がもっぱら輸入設備によって行なわれたとすれば、設備投資増大がわが国の再生産に及ぼす影響は、設備投資の行なわれた部門における生産力発展の基盤・可能性の強化と、輸入の増大という面にかぎられる。

しかしながら、三〇年以降においては、「固定設備」投資が、一部のものをのぞいて、「固定設備」生産の拡大に結びついていったから、「固定設備」投資の拡大は、「固定設備」生産の増大を通じて、さらに各種の「固定設備」投資を誘発し、これがまた一層の「固定設備」生産の拡張を促進する……という相互促進的発展がすすんでいったし、さらに又、各種の「固定設備」生産の発展は、後に分析するごとく各種の「固定設備用原材料・構成物」に対し厖大な需要をうみだし、それらの生産・輸入を誘発し、これが又当該諸生産部門の「固定設備」の投資の拡大・生産の拡大を促進する……という相互促進的な関係がうみだされていったのである。

このような相互促進的な関係の全体的把握は、「固定設備用原材料・構成物」についての分析の後にゆずらねばならないが、ここでは、「固定設備」投資と結びついて、各種の「固定設備」の生産の開拓・拡大がすすんだことが、こうした相互促進的な発展の重要な一環となり、広汎な分野にわたり、息ながい「固定設備」投資の増大・「固定設備」生産の増大をうみだすうえに重要な作用をはたしたことのみを強調しておくこととする。

(3) しかしながら、「固定設備」投資の拡大が「固定設備」生産の拡大と結びつき、各種の「固定設備」生産部門の確立・発展を促していったということは、同時に他面では、生産過剰、設備過剰の問題の発現をより深刻なものとする基盤を確立・強化するものであるという点でもきわめて重要な意味をもっている。

三〇年以降における「固定設備」の投資・生産を主導とする再生産のいちじるしい膨脹過程のなかに、生産過剰・設備過剰を必然化する要因がいかに内在していたのかという問題は、きわめて困難な問題であり、この解明のためには、なお多くの研究が要求される。

しかし、この問題と関連してここで注目しておくべきことは、これまでみてきたような広汎な分野にわたる「固定設備」生産部門の確立と発展は、生産過剰・設備過剰を必然化する要因を強化するとともに、生産過剰、設備過剰の発現を深刻化する基盤を確立・強化するものであるという点である。

このことは、現段階では、生産過剰・設備過剰を回避するために、海外進出を強行し、種々の国家政策を強要する基盤の強化でもあるし、又、軍需生産を発展させる基盤の強化でもある。

これらの意味で、三〇年以降における各種の「固定設備」生産の驚異的な発展は、まことに重要な意味をもつものといわねばならない。

後記

1、本稿で利用した各種の資料について便宜を与えられた行政管理庁、経済企画庁、通商産業省、建設省の各担当者の御好意に感謝する。

2、本稿では新しく、各年の「産業連関表部門別貿易品目別輸出入額」表などを利用できた。その結果、前稿における「機械関係耐久消費財」の輸出・入額および生産額の推計値を若干修正する必要が生じた。しかし、この修正はごく部分的なものにすぎないので、いずれ、「分析II」を総括する際にその修正値を提示することにしたい。

わが国主要寡占産業における競争と独占（一）

植草益

目次

はしがき　――問題の所在――
序説　研究の方法と本論の構成
本論
第一部　市場構造
第一章　売手側市場構造
第一節　売手集中状況
〔一〕売手市場集中度
〔二〕企業規模構成
（以上本稿）